

県民経済計算報告書

(令和 4 (2022) 年度)

高知県産業振興推進部統計分析課



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

はじめに

この報告書は、令和4年度の県民経済計算の推計結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県内及び県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された「付加価値」を、経済循環の流れに従い「生産」「分配」「支出」の三面にわたって総合的・体系的に把握し、県経済の規模や成長率、産業構造、経済循環の仕組み、県民への所得の分配などを明らかにしようとするものです。

この報告書を、各種行政施策の策定資料や地域経済分析などの基礎資料としてご活用いただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す国民経済計算に沿った「県民経済計算標準方式」に準拠して推計しておりますが、今後ともより一層の研究を重ね、社会・人口統計体系の整備や精度の向上に努めてまいりたいと考えております。

終わりに、本書の作成にあたり、貴重な資料の提供と多大なご協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

令和7年5月

高知県産業振興推進部長

濱田美和子

目 次

第1章 令和4（2022）年度高知県県民経済計算の概要

1. 令和4（2022）年度の経済概況	1
2. 県内総生産（生産側）	3
3. 県民所得（分配側）	11
4. 県内総生産（支出側）	15

第2章 統計表

I 基本勘定

1. 統合勘定	
1-1. 県内総生産（生産側と支出側）	17
1-2. 県民可処分所得と使用勘定	18
1-3. 域外勘定（経常取引）	19
2. 制度部門別所得支出勘定	
2-1. 非金融法人企業	20
2-2. 金融機関	21
2-3. 一般政府（地方政府等）	22
2-4. 家計（個人企業を含む）	23
2-5. 対家計民間非営利団体	24

II 主要系列表（平成23年度～令和4年度）

1. 経済活動別県内総生産（名目）	25
2. 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	28
3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	30
4. 県民所得及び県民可処分所得の分配	32
5. 県内総生産（支出側、名目）	35
6. 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	38
7. 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	40

III 付表

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得	4 2
2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数	5 4

IV 関連指標等

1. 関連指標	5 6
2. 中間投入率	5 7
3. 主要な経済指標（対前年・前年度比）	5 8
4. 令和4（2022）年度の主な出来事	5 9

第3章 解説

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連（令和4年度）	6 0
2. 県民経済計算の概念及び内容	6 1
3. 県民経済計算の推計方法	6 9
4. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	8 4

利用上の注意

1. 令和4年度県民経済計算は、国民経済計算に準拠して、平成27年基準で、内閣府が示す「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき、平成23年度から令和4年度まで推計しています。

(参考) 県民経済計算標準方式及び推計方法ガイドライン (2015(平成27)年基準版)
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

2. 県民経済計算は、多くの統計調査から得られるデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については便宜上、統計的処理により求めた数値を用いています。新しい調査結果が公表された際に、そのデータを使って過去に遡り改定しています。

また、国民経済計算は、約5年ごとに基準が改定されるため、それに合わせた改定も必要となります。加えて、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行っており、必要に応じ遡及改定を行っています。

このため、ある年度において、「県民経済計算」として公表した計数は、必ずしも翌年度以降の「県民経済計算」の当該計数と一致するとは限りません。令和3年度以前の平成23年度までの数値を利用される場合についても、本報告書の数値をご利用ください。なお、既報の平成22年度以前の数値とは基準年が異なるため、接続していないことについてご留意ください。

3. 名目値は、物価変動を含んだ年々の時価を評価基準にしたもので、実質値は、物価変動の影響を除いて計算したものです。この実質値の算出に用いられる指標をデフレーターといいます。

$$\text{実質値} = \text{名目値} / \text{デフレーター} \times 100$$

また、実質値は平成27暦年を参照年とする連鎖方式で推計しています。

(注) 連鎖方式とは、実質化の指数算式において前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法で、加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しません。

4. 令和元年度県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。

(1) デフレーターの基準年を平成23年から平成27年に変更。

(2) 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせた変更。

①平成27(2015)年産業連関表で新たに反映された「改裝・改修(リフォーム・リニューアル)」を計上。

②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化を反映。

③経済活動を適切に把握するため「住宅宿泊事業」(いわゆる民泊)を反映。等

(3) 2008SNA の準地域概念を導入し、一般政府を「中央政府等」（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と「地方政府等」（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更。

5. 表中の数値や符号等は、次のとおりです。

- (1) 四捨五入の関係で総数と内訳の計とが一致しない場合があります。
- (2) 「0.0」「-0.0」は、表章単位に満たないことを表します。
- (3) 「-」は、皆無又は記入を要しないことを表します。
- (4) 「x」は表章できない秘匿数値であることを表します。
- (5) 対前年度増加率 = (当年度の計数 - 前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100
※マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の符号は、
プラスとなります。

6. 表中の産業の内訳は次の区分で表章しています。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、
専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、
保健衛生・社会事業、その他のサービス

7. 表中の国の数値は、「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」によるもので
す。

＜本報告書に関する問い合わせ先＞

高知県産業振興推進部統計分析課 統計分析第二担当

〒780-8528 高知県高知市丸ノ内一丁目3番30号

TEL：088-823-9783 FAX：088-823-9257

MAIL：121901@ken.pref.kochi.lg.jp

第1章 令和4（2022）年度高知県県民経済計算の概要

1. 令和4（2022）年度の経済概況
2. 県内総生産（生産側）
3. 県民所得（分配側）
4. 県内総生産（支出側）

1. 令和4（2022）年度の経済概況

（1）日本経済の動向

令和4年度の日本経済は、令和4年3月に新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が全面解除となって以降、経済社会活動の正常化が進みつつある中で、個人消費が旅行・外食等のサービス消費を中心に持ち直すとともに、設備投資が企業の好調な収益や積極的な投資意欲に支えられ持ち直し基調にあり、内需は緩やかに持ち直してきた。

一方、外需は、世界的な物価上昇の長期化や半導体市況の悪化などを背景とした急速な金融引き締めの影響を受け、年度を通じてマイナスに寄与した。

こうした状況の中で、令和4年度の経済成長率は名目で+2.3%、実質で+1.5%と、いずれも前年度の増加率を下回ったものの、ともに2年連続のプラスとなった。

内閣府「令和5年度 年次経済財政報告」「日本経済 2022-2023」参考

- ・国内総生産は名目で566兆4,897億円、実質で551兆8,139億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比+2.3%、実質で同+1.5%
- ・1人当たり国民所得は、3,274千円で同+3.8%

（2）高知県経済の動向

高知県経済においても、ウクライナ危機や円安の影響などを受けるものの、社会経済活動の正常化等により、引き続き回復基調にあり、令和4年度の経済成長率は名目（対前年度+284億円、+1.2%）、実質（対前年度+118億円、+0.5%）ともに2年連続のプラスとなった。

農業では、土佐文旦が前年の不作から回復し、生産量が大幅に上昇したほか、果樹全体の販売が好調であったことにより増加した。

林業では、海外で木材需要が拡大したことなどにより木材価格が上昇した「ウッドショック」の影響で、国産材の需要が高まり、木材価格が急上昇し、増加した。

水産業では、外食需要が戻りつつある中、燃油高に伴う出漁の見合わせや不漁などの影響で、かつおの供給不足が生じ、魚価が上昇したことにより増加した。

製造業では、前年度に引き続き、はん用・生産用・業務用機械の製造業が大幅に増加したほか、食料品や窯業・土石製品の製造業などが牽引し、増加した。

観光では、令和4年（暦年）の県外観光入込客数が対前年比+38.7%の370.7万人と大幅に増加し、コロナ禍前の入込客数の約8割まで回復するなど、旅行需要の回復の兆しがみられた。

建設業では、国土強靭化対策に向けた公共事業が減少したほか、市町村による大規模な建築工事が終了した影響により減少となった。

こうした中で、日本銀行高知支店は、県内の景気について、令和4年7月には「緩やかに持ち直している」と総合評価を引き上げたが、住宅用資材の高騰による着工戸数の減少や公共投資の減少の影響を受け、令和5年2月には「一部で弱めの動きとなっているが、全体では持ち直している」と判断が改められた。

- ・県内総生産は、名目で2兆4,074億円、実質で2兆3,150億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比+1.2%、実質で同+0.5%
- ・1人当たり県民所得は、2,703千円で同+1.6%

【図表1】主要指標

			県					国				
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
県(国)内総生産	名目	(億円)	24,583	24,439	23,277	23,790	24,074	5,565,705	5,568,454	5,390,091	5,536,423	5,664,897
		(%)	-0.8	-0.6	-4.8	2.2	1.2	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3
	実質	(億円)	24,194	23,894	22,566	23,031	23,150	5,545,338	5,501,608	5,287,977	5,436,493	5,518,139
		(%)	-1.0	-1.2	-5.6	2.1	0.5	0.2	-0.8	-3.9	2.8	1.5
県(国)民所得		(億円)	18,682	18,618	17,116	18,199	18,264	4,030,991	4,024,792	3,759,980	3,957,723	4,089,538
		(%)	-1.4	-0.3	-8.1	6.3	0.4	0.6	-0.2	-6.6	5.3	3.3
1人当たり県(国)民所得		(千円)	2,642	2,663	2,475	2,661	2,703	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
		(%)	-0.4	0.8	-7.1	7.5	1.6	0.8	0.0	-6.3	5.8	3.8

資料: 内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」

【図表2】経済成長率の推移（国、高知県）

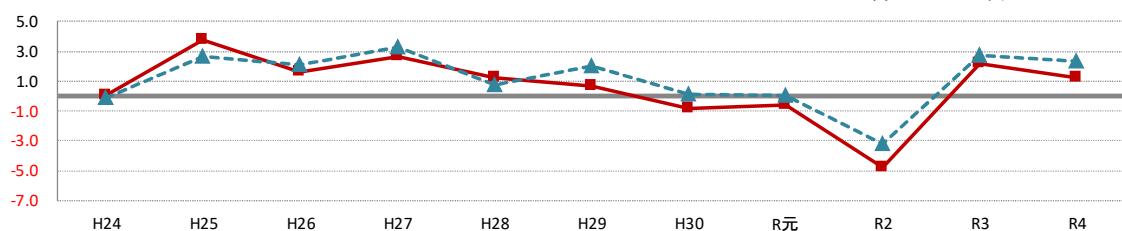
国は、名目、実質とともに2年連続のプラスとなった。

県においても、名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。

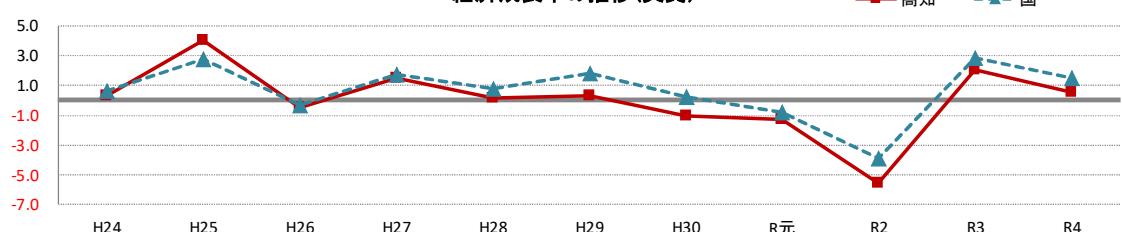
(単位: %)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
高知	名目	0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.6	-4.8	2.2	1.2
	実質	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.3	-1.0	-1.2	-5.6	2.1	0.5
国	名目	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3
	実質	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	2.8	1.5

経済成長率の推移(名目)



経済成長率の推移(実質)



2. 県内総生産（生産側） (付加価値)

(1) 概要

◇名目、実質ともに2年連続のプラス

令和4年度の県内総生産（生産側）は、名目で2兆4,074億円、前年度比+1.2%（令和3年度+2.2%）となり、2年連続のプラスとなった【図表3】。

実質では2兆3,150億円、前年度比+0.5%（令和3年度+2.1%）となり、2年連続のプラスとなった【図表5】。

【図表3】経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
1. 農林水産業	80,661	85,292	0.8	5.7	3.4	3.5	0.03	0.19
(1) 農業	54,972	55,194	-4.4	0.4	2.3	2.3	-0.11	0.01
(2) 林業	9,972	10,629	9.9	6.6	0.4	0.4	0.04	0.03
(3) 水産業	15,717	19,469	17.3	23.9	0.7	0.8	0.10	0.16
2. 鉱業	11,808	11,654	9.7	-1.3	0.5	0.5	0.04	-0.01
3. 製造業	211,589	235,880	6.1	11.5	8.9	9.8	0.52	1.02
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	75,061	61,701	7.0	-17.8	3.2	2.6	0.21	-0.56
5. 建設業	208,732	182,345	0.6	-12.6	8.8	7.6	0.05	-1.11
6. 卸売・小売業	280,708	292,678	4.5	4.3	11.8	12.2	0.52	0.50
7. 運輸・郵便業	114,347	116,519	4.2	1.9	4.8	4.8	0.20	0.09
8. 宿泊・飲食サービス業	41,659	55,489	-15.1	33.2	1.8	2.3	-0.32	0.58
9. 情報通信業	73,463	70,969	-3.2	-3.4	3.1	2.9	-0.11	-0.10
10. 金融・保険業	92,786	97,025	4.5	4.6	3.9	4.0	0.17	0.18
11. 不動産業	248,824	245,215	-1.5	-1.5	10.5	10.2	-0.17	-0.15
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	147,522	152,536	2.9	3.4	6.2	6.3	0.18	0.21
13. 公務	185,982	187,072	1.7	0.6	7.8	7.8	0.13	0.05
14. 教育	131,186	130,332	0.5	-0.7	5.5	5.4	0.03	-0.04
15. 保健衛生・社会事業	343,788	341,202	1.5	-0.8	14.5	14.2	0.22	-0.11
16. その他のサービス	110,437	114,556	4.7	3.7	4.6	4.8	0.21	0.17
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2,358,553	2,380,465	1.9	0.9	99.1	98.9	1.93	0.92
18. 輸入品に課される税・関税	48,786	63,242	18.9	29.6	2.1	2.6	0.33	0.61
19. (控除)総資本形成に係る消費税	28,298	36,266	4.7	28.2	1.2	1.5	-0.05	-0.33
20. 県内総生産(17+18-19)	2,379,041	2,407,441	2.2	1.2	100.0	100.0	2.21	1.19

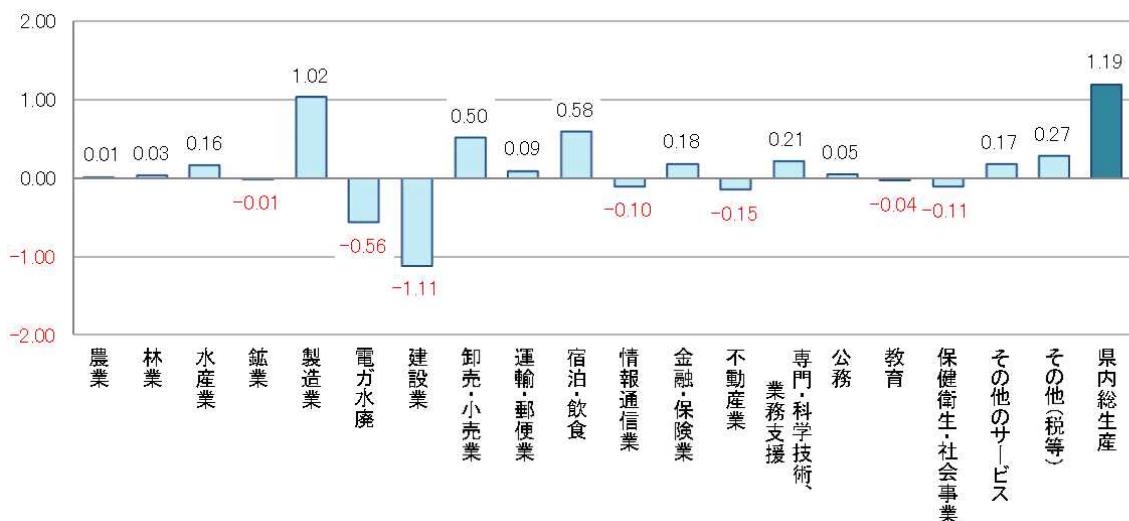
（参考）上表の「17. 小計」を第1～3次産業別に集計

第1次産業(農林水産業)	80,661	85,292	0.8	5.7	3.4	3.5	0.03	0.19
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	432,129	429,879	3.5	-0.5	18.2	17.9	0.62	-0.09
第3次産業(その他)	1,845,763	1,865,294	1.6	1.1	77.6	77.5	1.28	0.82

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和R3年度から令和R4年度にかけての増加額)／(令和R3年度の県内総生産)×100

【図表4】令和4年度の経済成長率（名目）に対する経済活動別増加寄与度



【図表5】経済活動別県内総生産（実質）

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
					R3年度	R4年度
1. 農林水産業	72,089	76,171	10.9	5.7	0.38	0.19
(1) 農業	53,866	54,549	6.3	1.3	0.16	0.03
(2) 林業	7,122	8,853	-10.7	24.3	-0.04	0.10
(3) 水産業	10,097	11,026	45.5	9.2	0.26	0.06
2. 鉱業	10,091	6,707	-3.7	-33.5	-0.02	-0.17
3. 製造業	212,823	237,110	10.8	11.4	0.92	1.01
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	71,849	65,044	8.2	-9.5	0.25	-0.30
5. 建設業	192,325	167,299	-2.1	-13.0	-0.19	-1.14
6. 卸売・小売業	262,428	265,582	2.5	1.2	0.29	0.14
7. 運輸・郵便業	106,563	109,872	6.4	3.1	0.30	0.15
8. 宿泊・飲食サービス業	39,821	51,809	-11.7	30.1	-0.25	0.53
9. 情報通信業	80,342	80,148	-1.3	-0.2	-0.04	-0.01
10. 金融・保険業	101,721	105,899	8.5	4.1	0.32	0.16
11. 不動産業	248,489	246,616	-2.1	-0.8	-0.22	-0.08
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	134,653	138,546	-0.5	2.9	-0.03	0.18
13. 公務	179,871	178,245	0.3	-0.9	0.02	-0.07
14. 教育	128,058	126,383	-1.0	-1.3	-0.05	-0.07
15. 保健衛生・社会事業	343,312	346,545	2.5	0.9	0.36	0.14
16. その他のサービス	105,026	106,152	3.2	1.1	0.15	0.05
17. 小計	2,285,595	2,302,065	2.2	0.7	2.19	0.71
18. 輸入品に課される税・関税	38,835	39,996	-5.0	3.0	-0.09	0.06
19. (控除)総資本形成に係る消費税	21,523	26,250	3.3	22.0	-0.04	-0.26
20. 県内総生産	2,303,144	2,314,993	2.1	0.5	2.06	0.51
21. 開差{20-(17+18-19)}	237	-818	-	-	-	-

(参考)

第1次産業(農林水産業)	72,089	76,171	10.9	5.7	0.38	0.19
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	415,506	408,800	4.0	-1.6	0.72	-0.29
第3次産業(その他)	1,797,506	1,816,401	1.4	1.1	1.09	0.82

(注) 連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度 = (当該項目の令和R3年度から令和R4年度にかけての増加額) / (令和R3年度の県内総生産) × 100

(2) 産業別総生産

(ア) 第1次産業

第1次産業全体は、名目で853億円、前年度比+5.7%（令和3年度+0.8%）となり、2年連続の増加となった【図表3】。

また、実質では762億円、前年度比+5.7%（令和3年度+10.9%）となり、2年連続の増加となった【図表5】。

①農業

名目で552億円、前年度比+0.4%（令和3年度▲4.4%）となった。その主な要因としては、その他の耕種農業の増加である。

②林業

名目で106億円、前年度比+6.6%（令和3年度+9.9%）となった。その主な要因としては、素材生産業の増加である。

③水産業

名目で195億円、前年度比+23.9%（令和3年度+17.3%）となった。その主な要因としては、海面養殖業の増加である。

(イ) 第2次産業

第2次産業全体では、名目で4,299億円、前年度比▲0.5%（令和3年度+3.5%）となり、2年ぶりの減少となった【図表3】。

また、実質では4,088億円、前年度比▲1.6%（令和3年度+4.0%）となり、2年ぶりの減少となった【図表5】。

①鉱業

名目で117億円、前年度比▲1.3%（令和3年度+9.7%）となった。その主な要因としては、その他の鉱業の減少である。

②製造業

名目で2,359億円、前年度比+11.5%（令和3年度+6.1%）となった。その主な要因としては、はん用・生産用・業務用機械の増加である【図表6】。

③建設業

名目で1,823億円、前年度比▲12.6%（令和3年度+0.6%）となった。その主な要因としては、土木工事の減少である。

【図表6】経済活動別県内総生産（製造業：名目）

(単位：百万円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
3. 製造業	211,589	235,880	6.1	11.5	8.9	9.8	0.52	1.02
(1) 食料品	37,237	47,749	-8.7	28.2	1.6	2.0	-0.15	0.44
(2) 繊維製品	7,053	5,894	-2.3	-16.4	0.3	0.2	-0.01	-0.05
(3) パルプ・紙・紙加工品	28,662	26,448	6.0	-7.7	1.2	1.1	0.07	-0.09
(4) 化学	4,360	4,870	-13.1	11.7	0.2	0.2	-0.03	0.02
(5) 石油・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×
(6) 窯業・土石製品	16,412	25,020	-10.3	52.4	0.7	1.0	-0.08	0.36
(7) 一次金属	17,317	15,402	29.8	-11.1	0.7	0.6	0.17	-0.08
(8) 金属製品	8,563	7,736	-15.6	-9.7	0.4	0.3	-0.07	-0.03
(9) はん用・生産用・業務用機械	45,368	59,970	48.1	32.2	1.9	2.5	0.63	0.61
(10) 電子部品・デバイス	3,833	5,400	0.0	40.9	0.2	0.2	0.00	0.07
(11) 電気機械	4,152	4,048	5.6	-2.5	0.2	0.2	0.01	-0.00
(12) 情報・通信機器	×	×	×	×	×	×	×	×
(13) 輸送用機械	10,277	5,660	-4.5	-44.9	0.4	0.2	-0.02	-0.19
(14) 印刷業	3,484	4,109	-17.2	17.9	0.1	0.2	-0.03	0.03
(15) その他の製造業	23,853	23,085	1.8	-3.2	1.0	1.0	0.02	-0.03
県内総生産	2,379,041	2,407,441	2.2	1.2	100.0	100.0	2.21	1.19

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和R3年度から令和R4年度にかけての増加額)／(令和R3年度の県内総生産)×100

【図表7】経済活動別県内総生産（製造業：実質）

(単位：百万円、%)

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
3. 製造業	212,823	237,110	10.8	11.4	0.92	1.01
(1) 食料品	37,313	46,647	-5.2	25.0	-0.09	0.39
(2) 繊維製品	7,181	6,057	2.8	-15.7	0.01	-0.05
(3) パルプ・紙・紙加工品	26,634	25,469	10.9	-4.4	0.13	-0.05
(4) 化学	5,389	6,365	-5.1	18.1	-0.01	0.03
(5) 石油・石炭製品	×	×	×	×	×	×
(6) 窯業・土石製品	16,728	26,911	5.9	60.9	0.05	0.42
(7) 一次金属	13,760	10,435	16.5	-24.2	0.09	-0.18
(8) 金属製品	8,546	7,448	-5.2	-12.8	-0.02	-0.05
(9) はん用・生産用・業務用機械	48,848	65,452	55.7	34.0	0.73	0.65
(10) 電子部品・デバイス	4,612	6,227	1.0	35.0	0.00	0.06
(11) 電気機械	5,213	5,044	15.0	-3.2	0.03	-0.01
(12) 情報・通信機器	×	×	×	×	×	×
(13) 輸送用機械	12,057	6,373	-1.1	-47.1	-0.00	-0.20
(14) 印刷業	3,229	3,916	-17.0	21.3	-0.03	0.03
(15) その他の製造業	23,975	23,343	3.3	-2.6	0.03	-0.03
県内総生産	2,303,144	2,314,993	2.1	0.5	2.06	0.51

(注) 連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和R3年度から令和R4年度にかけての増加額)／(令和R3年度の県内総生産)×100

(ウ) 第3次産業

第3次産業全体では、名目で1兆8,653億円、前年度比+1.1%（令和3年度+1.6%）となり、2年連続の増加となった【図表3】。

また、実質では1兆8,164億円、前年度比+1.1%（令和3年度+1.4%）となり、2年連続の増加となった【図表5】。

①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

名目で617億円、前年度比▲17.8%（令和3年度+7.0%）となった。その主な要因としては、電気業の減少である。

②卸売・小売業

名目で2,927億円、前年度比+4.3%（令和3年度+4.5%）となった。その主な要因としては、小売業の増加である。

③運輸・郵便業

名目で1,165億円、前年度比+1.9%（令和3年度+4.2%）となった。その主な要因としては、その他の運輸業の増加である。

④宿泊・飲食サービス業

名目で555億円、前年度比+33.2%（令和3年度▲15.1%）となった。その主な要因としては、旅館・その他の宿泊所の増加である。

⑤情報通信業

名目で710億円、前年度比▲3.4%（令和3年度▲3.2%）となった。その主な要因としては、電信・電話業の減少である。

⑥金融・保険業

名目で970億円、前年度比+4.6%（令和3年度+4.5%）となった。その主な要因としては、保険業の増加である。

⑦不動産業

名目で2,452億円、前年度比▲1.5%（令和3年度▲1.5%）となった。その主な要因としては、住宅賃貸業の減少である。

⑧専門・科学技術、業務支援サービス業

名目で1,525億円、前年度比+3.4%（令和3年度+2.9%）となった。その主な要因としては、その他の対事業所サービス業の増加である。

⑨公務

名目で1,871億円、前年度比+0.6%（令和3年度+1.7%）となった。その主な要因としては、雇用者報酬（市町村）の増加である。

⑩教育

名目で1,303億円、前年度比▲0.7%（令和3年度+0.5%）となった。その主な要因としては、（政府）教育の減少である。

⑪保健衛生・社会事業

名目で3,412億円、前年度比▲0.8%（令和3年度+1.5%）となった。その主な要因としては、医療・保健の減少である。

⑫その他のサービス

名目で1,146億円、前年度比+3.7%（令和3年度+4.7%）となった。その主な要因としては、娯楽業の増加である。

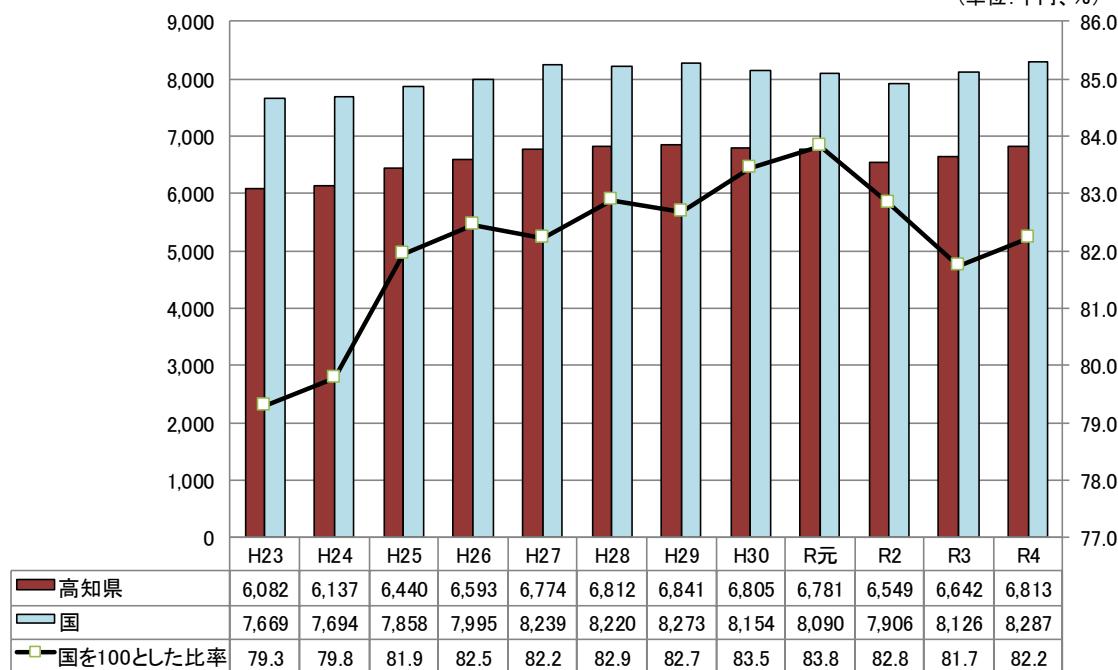
（3）高知県の労働生産性

県内総生産を就業者数で除した労働生産性（1人当たり付加価値額）は、前年度比+2.6%の6,813千円となった。

国を100とした比率は前年度の81.7%から82.2%となり、0.5ポイント増加した。

【図表8】労働生産性（1人当たり付加価値額）の推移（高知県・国）

（単位：千円、%）



※国の労働生産性＝国内総生産(支出系列、年度)／就業者数(年度)

(4) 高知県の産業構造

(ア) 産業別構成比

令和4年度の県内総生産（名目）を産業別に見ると、第1次産業が3.5%、第2次産業が17.9%、第3次産業が77.5%となった。

第1次産業の構成比は、平成30年度の3.8%と比較すると0.3ポイントの減少となった。

第2次産業の構成比は、同16.6%と比較すると、1.3ポイントの増加となった。

第3次産業の構成比は、同78.8%と比較すると、1.3ポイントの減少となった。

【図表9】産業別県内総生産（名目）の構成比の推移

産業別構成比	(単位: %)					
	H30	R元	R2	R3	R4	R4(国)
第1次産業	3.8	3.5	3.4	3.4	3.5	1.0
第2次産業	16.6	17.3	17.9	18.2	17.9	24.5
第3次産業	78.8	78.6	78.0	77.6	77.5	73.8
その他	0.7	0.6	0.6	0.9	1.1	0.7

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

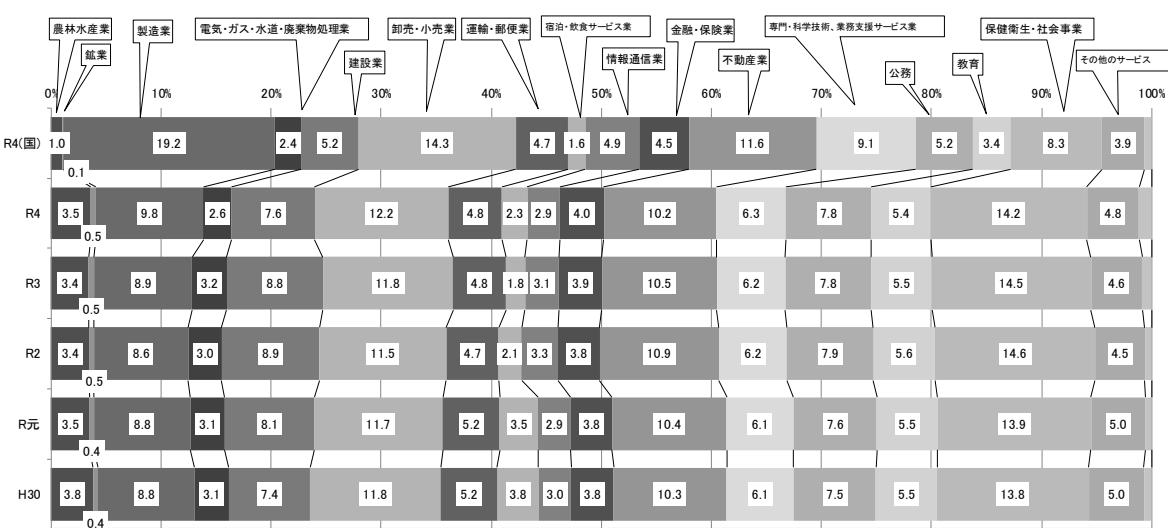
第3次産業：その他の産業

その他：輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税

(イ) 経済活動別構成比

令和4年度の経済活動別構成比では、医療、介護を含む保健衛生・社会事業（14.2%）が最も大きく、卸売・小売業（12.2%）、帰属家賃を含む不動産業（10.2%）が続いている【図表10、11】。

【図表10】経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移



【図表11】経済活動別県内総生産（名目）の構成比の順位

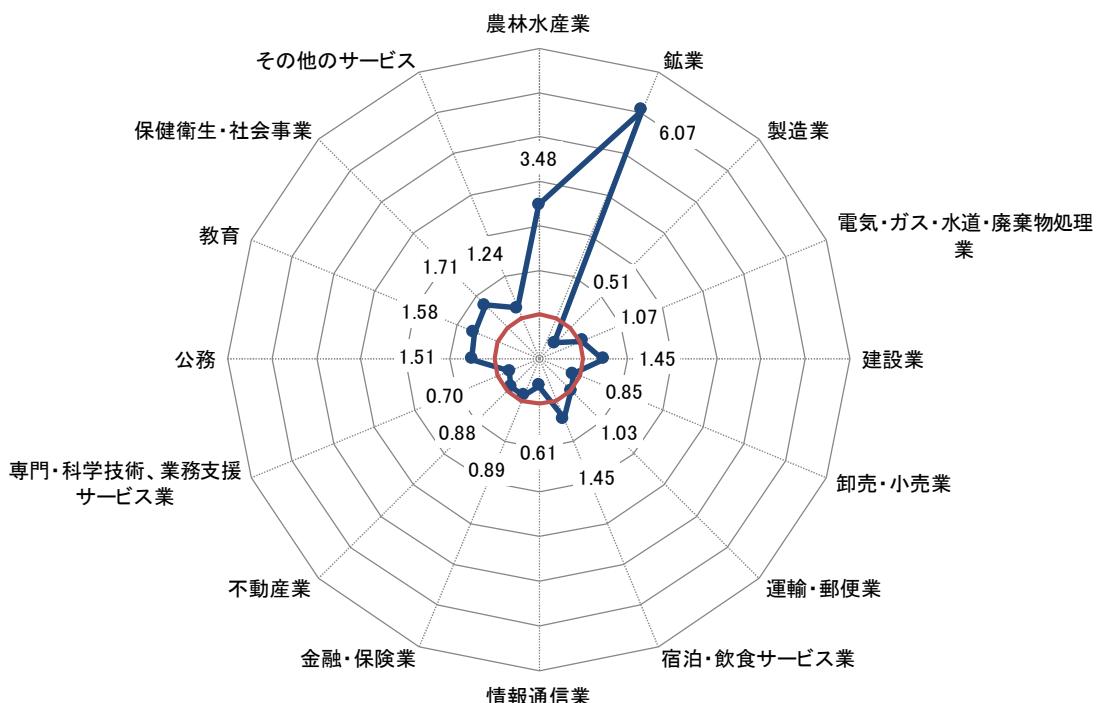
順位	R2		R3		R4		(参考)国	(単位:%)
		構成比		構成比		構成比		
1	保健衛生・社会事業	14.6	保健衛生・社会事業	14.5	保健衛生・社会事業	14.2	製造業	19.2
2	卸売・小売業	11.5	卸売・小売業	11.8	卸売・小売業	12.2	卸売・小売業	14.3
3	不動産業	10.9	不動産業	10.5	不動産業	10.2	不動産業	11.6
4	建設業	8.9	製造業	8.9	製造業	9.8	専門・科学技術、業務支援サービス業	9.1
5	製造業	8.6	建設業	8.8	公務	7.8	保健衛生・社会事業	8.3
6	公務	7.9	公務	7.8	建設業	7.6	建設業	5.2
7	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.2	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.2	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.3	公務	5.2
8	教育	5.6	教育	5.5	教育	5.4	情報通信業	4.9
9	運輸・郵便業	4.7	運輸・郵便業	4.8	運輸・郵便業	4.8	運輸・郵便業	4.7
10	その他のサービス	4.5	その他のサービス	4.6	その他のサービス	4.8	金融・保険業	4.5
11	金融・保険業	3.8	金融・保険業	3.9	金融・保険業	4.0	その他のサービス	3.9
12	情報通信業	3.3	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.2	情報通信業	2.9	教育	3.4
13	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	情報通信業	3.1	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4
14	農業	2.5	農業	2.3	宿泊・飲食サービス業	2.3	宿泊・飲食サービス業	1.6
15	宿泊・飲食サービス業	2.1	宿泊・飲食サービス業	1.8	農業	2.3	農業	0.9
16	水産業	0.6	水産業	0.7	水産業	0.8	水産業	0.1
17	鉱業	0.5	鉱業	0.5	鉱業	0.5	鉱業	0.1
18	林業	0.4	林業	0.4	林業	0.4	林業	0.0

経済活動別の特化係数※は、鉱業、農林水産業、保健衛生・社会事業などで国を上回っている。製造業、情報通信業などでは、国を下回っている。

※特化係数＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比

国の構成比を上回れば、特化係数が1より大きくなり、その産業に特化していると考えられる。

【図表12】経済活動別県内総生産（名目）の特化係数



3. 県民所得（分配側）

（1）概要

- ◇県民所得では雇用者報酬及び財産所得は減少、企業所得が増加し、2年連続のプラス
- ◇1人当たり県民所得は2年連続のプラス

令和4年度の県民所得は、1兆8,264億円、前年度比+0.4%（令和3年度+6.3%）となり、2年連続のプラスとなった。

【図表13】県民所得

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
1. 雇用者報酬	1,139,475	1,134,623	-0.2	-0.4	62.6	62.1	-0.14	-0.27
(1)賃金・俸給	927,173	919,823	-0.5	-0.8	50.9	50.4	-0.30	-0.40
(2)雇主の社会負担	212,302	214,800	1.3	1.2	11.7	11.8	0.16	0.14
2. 財産所得（非企業部門）	132,453	127,612	15.8	-3.7	7.3	7.0	1.06	-0.27
(1)一般政府（地方政府等）	3,391	4,819	-9.8	42.1	0.2	0.3	-0.02	0.08
(2)家計	126,879	120,295	16.7	-5.2	7.0	6.6	1.06	-0.36
(3)対家計民間非営利団体	2,183	2,498	19.5	14.4	0.1	0.1	0.02	0.02
3. 企業所得	547,959	564,139	20.3	3.0	30.1	30.9	5.41	0.89
(1)民間法人企業	386,120	406,044	33.6	5.2	21.2	22.2	5.67	1.09
(2)公的企業	-11,253	-830	-0.6	92.6	-0.6	-0.0	-0.00	0.57
(3)個人企業	173,092	158,925	-2.5	-8.2	9.5	8.7	-0.26	-0.78
4. 県民所得（要素費用表示）(1+2+3)	1,819,887	1,826,374	6.3	0.4	100.0	100.0	6.32	0.36

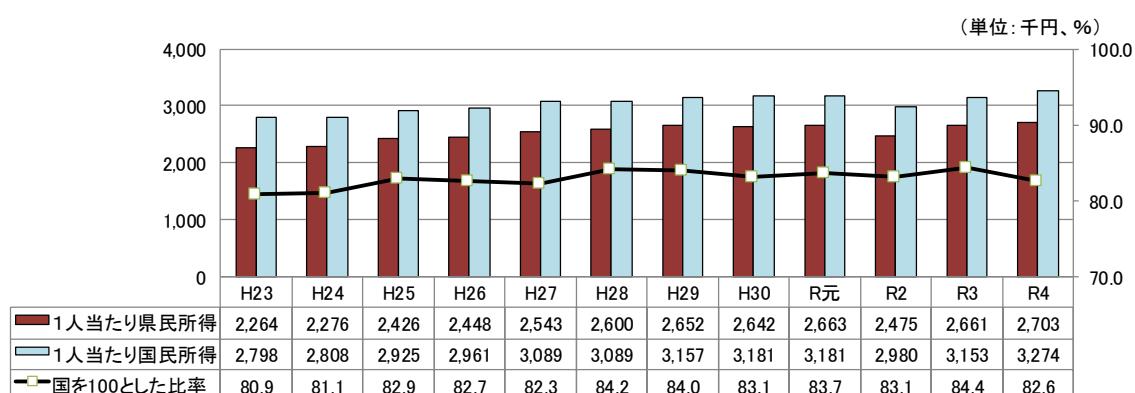
（2）1人当たり県民所得※1

県民所得を総人口※2で除した「1人当たり県民所得」は、2,703千円、前年度比+1.6%（令和3年度+7.5%）となった。

一方、「1人当たり国民所得」は、3,274千円、前年度比+3.8%（令和3年度+5.8%）となった。

これに伴い「1人当たり国民所得」を100とした比率は前年度の84.4%から82.6%となり、1.8ポイント減少した。

【図表14】1人当たり県民所得と国民所得の推移



※1. 「1人当たり県民所得」は、企業所得等も含んでおり、県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

※2. 国勢調査又は人口推計による10月1日現在の人口（高知県人口（R4.10.1現在）675,705人）

(3) 雇用者報酬

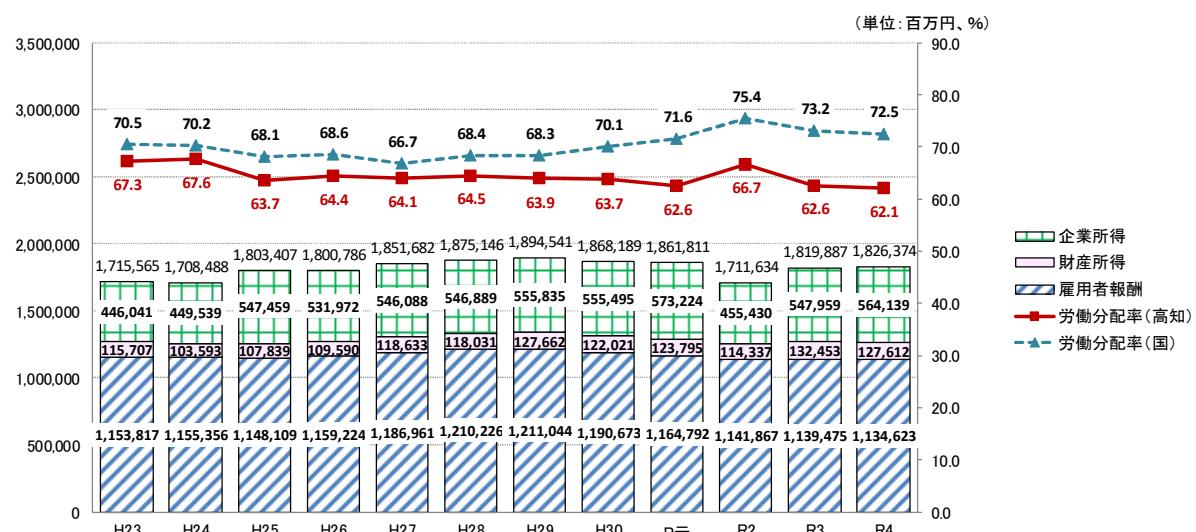
雇用者報酬は、1兆1,346億円、前年度比▲0.4%（令和3年度▲0.2%）となった。

労働分配率※は62.1%となり、前年度より0.5ポイント減少した。

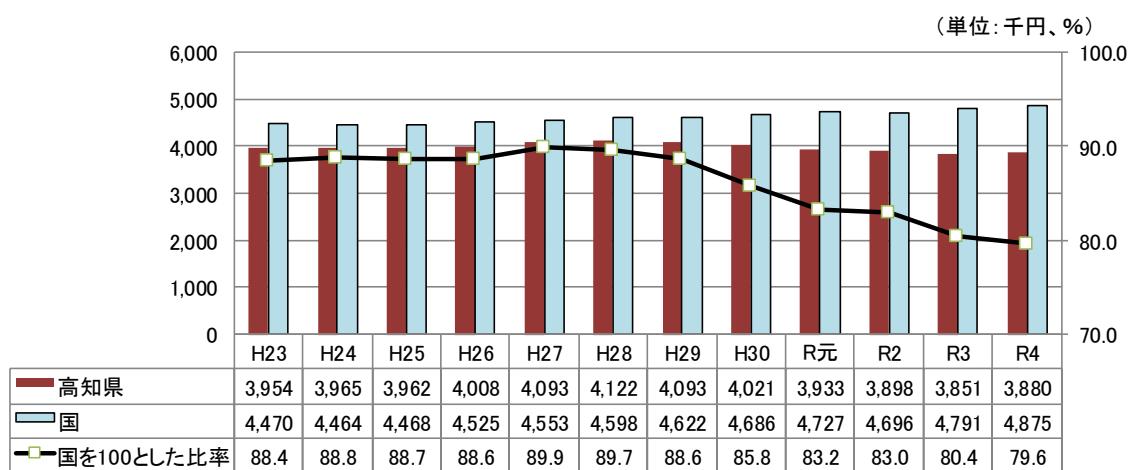
雇用者報酬を雇用者数で除した「1人当たり雇用者報酬」は、3,880千円となり、前年度より29千円増加した。

※労働分配率とは、県民所得（＝雇用者報酬、財産所得、企業所得）に対する雇用者報酬の占める割合のこと。ただし、個人事業主の所得は企業所得に算入されるが、雇用者報酬には算入されない。したがって、個人事業主の割合が全国で最も高い本県では、労働分配率が相対的に低くなる傾向にある。

【図表15】県民所得と労働分配率の推移



【図表16】1人当たり雇用者報酬の推移（高知県・国）



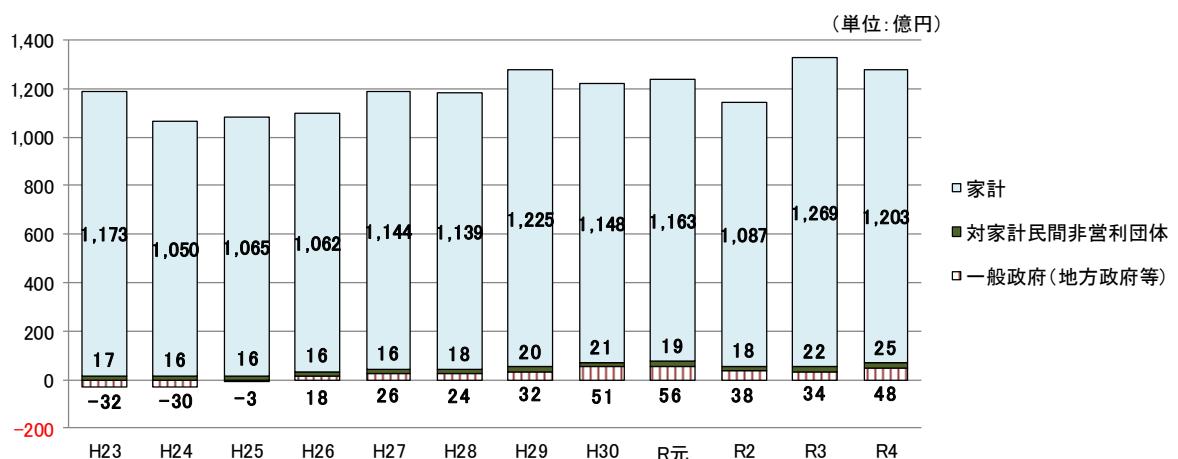
(4) 財産所得（非企業部門）

財産所得は1,276億円、前年度比▲3.7%（令和3年度+15.8%）となった。

【図表17】財産所得（非企業部門）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
財産所得（非企業部門）	132,453	127,612	15.8	-3.7	100.0	100.0	15.84	-3.65
a.受取	136,570	130,463	15.0	-4.5	103.1	102.2	15.60	-4.61
b.支払	4,117	2,851	-6.3	-30.8	3.1	2.2	0.24	0.96
(1)一般政府(地方政府等)	3,391	4,819	-9.8	42.1	2.6	3.8	-0.32	1.08
a.受取	5,915	6,152	0.7	4.0	4.5	4.8	0.04	0.18
b.支払	2,524	1,333	19.6	-47.2	1.9	1.0	-0.36	0.90
(2)家計	126,879	120,295	16.7	-5.2	95.8	94.3	15.86	-4.97
① 利子	27,420	29,724	-3.9	8.4	20.7	23.3	-0.97	1.74
② 配当(受取)	22,958	20,470	27.9	-10.8	17.3	16.0	4.38	-1.88
③ その他の投資所得(受取)	42,934	43,701	5.7	1.8	32.4	34.2	2.02	0.58
④ 賃貸料(受取)	33,567	26,400	55.0	-21.4	25.3	20.7	10.42	-5.41
(3)対家計民間非営利団体	2,183	2,498	19.5	14.4	1.6	2.0	0.31	0.24
a.受取	2,432	2,829	17.1	16.3	1.8	2.2	0.31	0.30
b.支払	249	331	0.0	32.9	0.2	0.3	0.00	-0.06

【図表18】財産所得（非企業部門）の推移



(5) 企業所得

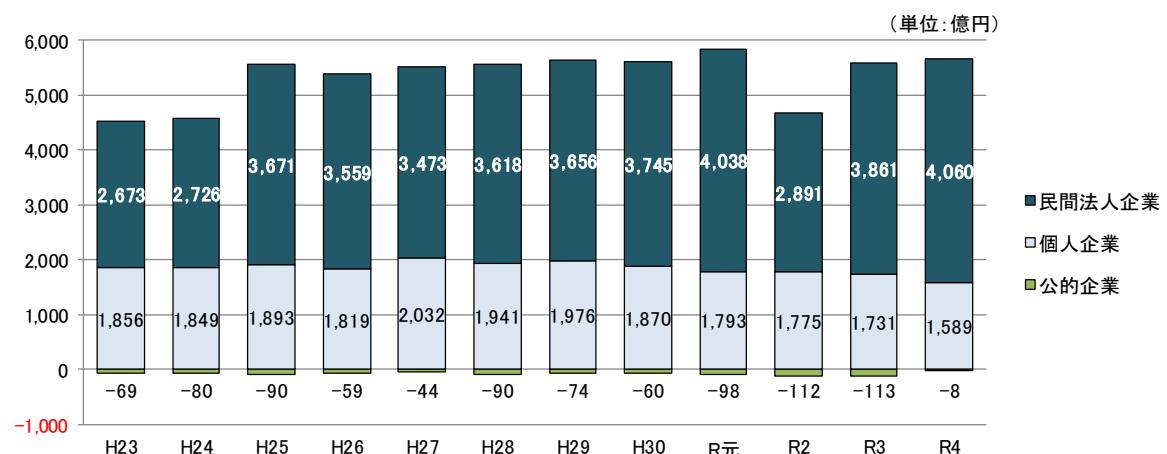
企業所得は5,641億円、前年度比+3.0%（令和3年度+20.3%）となった。

【図表19】企業所得

(単位:百万円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
企業所得	547,959	564,139	20.3	3.0	100.0	100.0	20.32	2.95
(1) 民間法人企業	386,120	406,044	33.6	5.2	70.5	72.0	21.31	3.64
a.非金融法人企業	314,252	339,034	31.9	7.9	57.3	60.1	16.69	4.52
b.金融機関	71,868	67,010	41.3	-6.8	13.1	11.9	4.62	-0.89
(2) 公的企業	-11,253	-830	-0.6	92.6	-2.1	-0.1	-0.01	1.90
a.非金融法人企業	-15,598	-4,617	-8.3	70.4	-2.8	-0.8	-0.26	2.00
b.金融機関	4,345	3,787	34.9	-12.8	0.8	0.7	0.25	-0.10
(3) 個人企業	173,092	158,925	-2.5	-8.2	31.6	28.2	-0.98	-2.59
a.農林水産業	27,642	18,266	4.1	-33.9	5.0	3.2	0.24	-1.71
b.その他の産業(非農林水産・非金融)	64,127	65,390	-0.0	2.0	11.7	11.6	-0.00	0.23
c.持ち家	81,323	75,269	-6.4	-7.4	14.8	13.3	-1.21	-1.10

【図表20】企業所得の推移



4. 県内総生産（支出側）

(1) 概要

◇名目で4年ぶりのプラス

令和4年度の県内総生産（支出側）は、名目で2兆4,074億円、前年度比+1.2%（令和3年度+2.2%）となり、2年連続のプラスとなった。

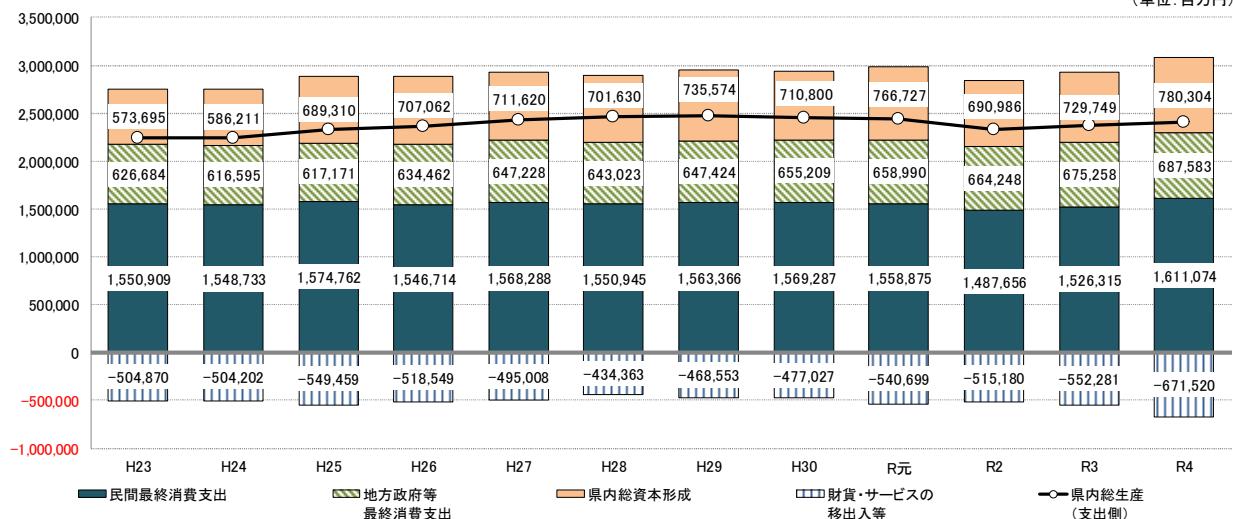
【図表21】県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
1. 民間最終消費支出	1,526,315	1,611,074	2.6	5.6	64.2	66.9	1.66	3.56
(1) 家計最終消費支出	1,487,079	1,571,869	2.9	5.7	62.5	65.3	1.81	3.56
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	39,236	39,205	-8.0	-0.1	1.6	1.6	-0.15	-0.00
2. 地方政府等最終消費支出	675,258	687,583	1.7	1.8	28.4	28.6	0.47	0.52
3. 県内総資本形成	729,749	780,304	5.6	6.9	30.7	32.4	1.67	2.13
(1) 総固定資本形成	744,256	763,066	4.3	2.5	31.3	31.7	1.32	0.79
a. 民間	412,092	454,860	4.5	10.4	17.3	18.9	0.76	1.80
(a) 住宅	86,661	80,034	5.8	-7.6	3.6	3.3	0.20	-0.28
(b) 企業設備	325,431	374,826	4.2	15.2	13.7	15.6	0.56	2.08
b. 公的（公的企業・一般政府）	332,164	308,206	4.1	-7.2	14.0	12.8	0.56	-1.01
(2) 在庫変動	-14,507	17,238	-	-	-0.6	0.7	0.35	1.33
a. 民間企業	-13,868	12,610	-	-	-0.6	0.5	0.09	1.11
b. 公的（公的企業・一般政府）	-639	4,628	-	-	-0.0	0.2	0.26	0.22
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	-552,281	-671,520	-7.2	-21.6	-23.2	-27.9	-1.59	-5.01
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-463,519	-471,226	0.5	-1.7	-19.5	-19.6	0.11	-0.32
(2) 統計上の不適合	-88,762	-200,294	-80.7	-125.7	-3.7	-8.3	-1.70	-4.69
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	2,379,041	2,407,441	2.2	1.2	100.0	100.0	2.21	1.19
(参考) 域外からの要素所得（純）	144,824	146,030	112.7	0.8	6.1	6.1	3.30	0.05
県民総所得（市場価格表示）	2,523,865	2,553,471	5.3	1.2	106.1	106.1	5.50	1.24

【図表22】県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）



(2) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で1兆6,111億円、前年度比+5.6%（令和3年度+2.6%）となった。

【図表23】民間最終消費支出（名目）

（単位：百万円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
民間最終消費支出	1,526,315	1,611,074	2.6	5.6	100.0	100.0	2.60	5.55
(1) 家計最終消費支出	1,487,079	1,571,869	2.9	5.7	97.4	97.6	2.83	5.56
a. 食料・非アルコール	256,332	267,319	0.3	4.3	16.8	16.6	0.04	0.72
b. アルコール飲料・たばこ	49,299	48,913	0.8	-0.8	3.2	3.0	0.03	-0.03
c. 被服・履物	51,444	60,872	4.4	18.3	3.4	3.8	0.15	0.62
d. 住宅・電気・ガス・水道	329,894	335,378	1.2	1.7	21.6	20.8	0.26	0.36
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	65,872	71,005	4.9	7.8	4.3	4.4	0.21	0.34
f. 保健・医療	63,027	62,069	4.9	-1.5	4.1	3.9	0.20	-0.06
g. 交通	124,527	137,451	1.2	10.4	8.2	8.5	0.10	0.85
h. 情報・通信	93,593	94,738	-1.0	1.2	6.1	5.9	-0.06	0.08
i. 娯楽・スポーツ・文化	98,057	105,032	8.4	7.1	6.4	6.5	0.51	0.46
j. 教育サービス	63,519	69,960	17.0	10.1	4.2	4.3	0.62	0.42
k. 外食・宿泊サービス	74,293	89,637	-3.2	20.7	4.9	5.6	-0.17	1.01
l. 保険・金融サービス	83,070	86,760	6.5	4.4	5.4	5.4	0.34	0.24
m. 個別ケア・社会保護・その他	134,152	142,735	7.1	6.4	8.8	8.9	0.60	0.56
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	39,236	39,205	-8.0	-0.1	2.6	2.4	-0.23	-0.00

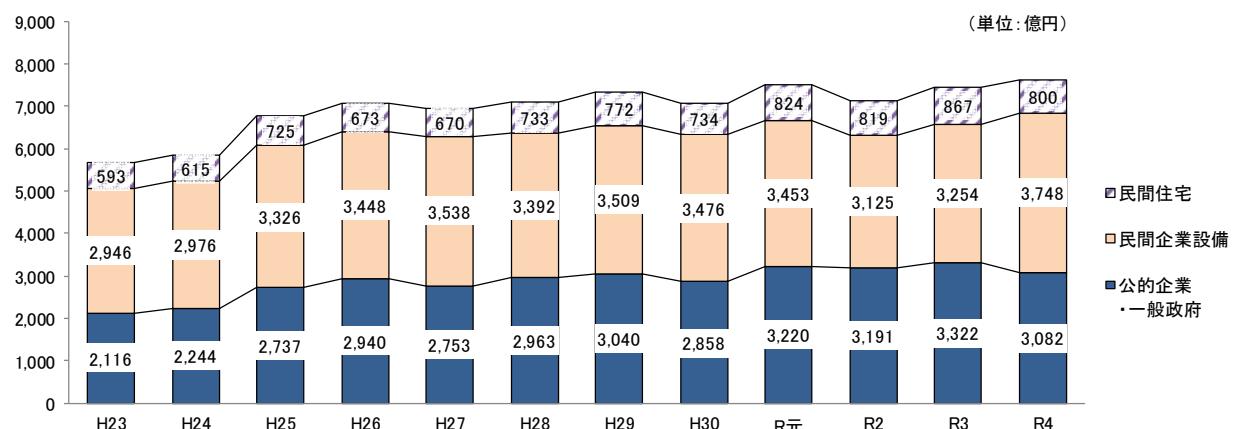
(3) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、名目で6,876億円、前年度比+1.8%（令和3年度+1.7%）となった。【図表21、22】

(4) 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で7,803億円、前年度比+6.9%（令和3年度+5.6%）となった。【図表21、24】

【図表24】総固定資本形成の推移（名目）



第2章 統計表

I 基本勘定

1. 統合勘定

1-1. 県内総生産（生産側と支出側）

1-2. 県民可処分所得と使用勘定

1-3. 域外勘定（経常取引）

2. 制度部門別所得支出勘定

2-1. 非金融法人企業

2-2. 金融機関

2-3. 一般政府（地方政府等）

2-4. 家計（個人企業を含む）

2-5. 対家計民間非営利団体

1. 統合勘定
1-1. 県内総生産(生産側と支出側)

(1) 実数

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 雇用者報酬(県内活動による)	1,150,464	1,152,752	1,145,484	1,156,796	1,184,624	1,207,664	1,208,434	1,187,322	1,162,192	1,139,137	1,136,484	1,131,564
2. 営業余剰・混合所得	494,935	499,614	577,925	566,297	578,496	584,713	595,389	590,916	600,179	504,409	534,180	548,780
3. 固定資本減耗	502,216	492,082	502,590	518,165	530,499	527,720	531,116	534,107	537,414	534,180	547,692	558,996
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	131,634	131,314	137,167	156,627	167,587	170,969	171,838	172,639	171,600	176,738	188,362	193,419
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	32,831	28,425	31,382	28,196	29,078	29,831	28,966	26,715	27,492	26,754	32,076	25,318
6. 民間最終消費支出	2,246,418	2,247,337	2,331,784	2,369,689	2,432,128	2,446,235	2,477,811	2,458,269	2,443,893	2,327,710	2,379,041	2,407,441
7. 地方政府等最終消費支出	1,550,909	1,548,733	1,574,762	1,546,714	1,568,288	1,550,945	1,563,366	1,563,287	1,558,875	1,487,656	1,526,315	1,611,074
8. 県内総固定資本形成	626,864	616,595	617,171	634,462	647,424	647,029	644,723	647,424	664,248	675,258	687,583	697,583
9. 在庫変動	565,555	583,481	678,777	706,153	696,096	708,727	732,063	706,820	749,696	713,534	744,256	763,066
10. 財貨・サービスの移出入(純)	8,140	2,730	10,533	9,09	15,524	-7,097	3,511	3,980	17,031	-22,548	-14,507	17,238
11. 統計上の不一致	-422,848	-439,018	-475,150	-465,412	-440,739	-441,802	-439,973	-440,230	-476,846	-466,048	-463,519	-471,226
県内総生産(支出側)	-82,022	-65,184	-74,309	-53,137	-54,269	7,439	-28,580	-36,797	-63,853	-49,132	-88,762	-200,294
県内総生産(支出側)	2,246,418	2,247,337	2,331,784	2,369,689	2,432,128	2,446,235	2,477,811	2,458,269	2,443,893	2,327,710	2,379,041	2,407,441

(2) 対前年度増加率

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 雇用者報酬(県内活動による)	0.2	-0.6	1.0	2.4	1.9	0.1	-1.7	-2.1	-2.0	-2.0	-0.2	-0.4
2. 営業余剰・混合所得	0.9	15.7	-2.0	2.2	1.1	1.8	-0.8	1.6	-16.0	6.8	1.9	1.9
3. 固定資本減耗	-2.0	2.1	3.1	2.4	-0.5	0.6	0.6	0.6	-0.6	2.5	2.1	2.1
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-0.2	4.5	14.2	7.0	2.0	0.5	0.5	0.5	-0.6	3.0	6.6	2.7
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	-13.4	10.4	-10.2	3.1	2.6	-2.9	-7.8	2.9	-2.7	19.9	-21.1	-21.1
6. 民間最終消費支出	0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.6	-4.8	2.2	1.2	1.2
7. 地方政府等最終消費支出	-0.1	1.7	-1.8	1.4	-1.1	0.8	0.4	-0.7	-4.6	2.6	5.6	5.6
8. 県内総固定資本形成	-1.6	0.1	2.8	2.0	-0.6	0.7	1.2	0.6	0.8	1.7	1.8	1.8
9. 在庫変動	3.2	16.3	4.0	-1.4	1.8	3.3	-3.4	6.1	-4.8	4.3	2.5	2.5
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-3.8	-8.2	2.0	5.3	-0.2	0.4	-0.1	-8.3	2.3	0.5	-1.7	-1.7
11. 統計上の不一致	20.5	-14.0	28.5	-2.1	113.7	-484.2	-28.8	-73.5	23.1	-80.7	-125.7	-125.7
県内総生産(支出側)	0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.6	-4.8	2.2	1.2	1.2

(3) 構成比

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 雇用者報酬(県内活動による)	51.2	51.3	49.1	48.8	48.7	49.1	48.8	48.3	47.6	48.9	47.8	47.0
2. 営業余剰・混合所得	22.0	22.2	24.8	23.9	23.8	24.0	24.0	24.6	21.7	22.6	22.6	22.8
3. 固定資本減耗	22.4	21.9	21.6	21.9	21.8	21.4	21.4	21.7	22.0	22.9	23.0	23.2
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	5.9	5.8	6.6	6.9	6.9	7.0	7.0	7.0	7.6	7.9	8.0	8.0
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1
6. 民間最終消費支出	69.0	68.9	67.5	65.3	64.5	63.0	63.1	63.8	63.9	64.2	66.9	66.9
7. 地方政府等最終消費支出	27.9	27.4	26.5	26.6	26.1	26.1	26.7	27.0	28.5	28.4	28.6	28.6
8. 県内総固定資本形成	25.2	26.0	29.1	28.6	28.8	28.5	28.5	30.7	31.3	31.3	31.7	31.7
9. 在庫変動	0.4	0.1	0.5	0.0	-0.3	0.1	0.2	-0.7	-1.0	-0.6	0.7	0.7
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-18.8	-19.5	-20.4	-18.1	-18.0	-17.8	-17.9	-19.5	-20.0	-19.5	-19.6	-19.6
11. 統計上の不一致	-3.7	-2.9	-3.2	-2.2	0.3	-1.2	-1.5	-2.6	-2.1	-3.7	-3.7	-3.7
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1-2. 県民可処分所得と使用勘定

(1) 対象数 (単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{A} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 民間最終消費支出	1,550,909	1,548,733	1,574,762	1,546,714	1,568,288	1,550,945	1,563,366	1,569,257	1,558,875	1,487,656	1,526,315	1,611,074
2. 地方政府等最終消費支出	626,884	616,595	617,171	634,462	647,228	643,023	647,424	655,209	658,990	664,248	675,258	687,563
3. 県民可処分所得	202,394	196,865	253,054	261,765	299,917	339,861	329,847	292,878	305,341	393,863	381,437	275,650
4. 雇用者報酬(県内活動による)	2,379,987	2,362,193	2,444,987	2,442,941	2,515,433	2,533,829	2,540,637	2,517,374	2,523,214	2,545,767	2,583,010	2,574,307
5. 県外からの雇用者報酬(純)	1,150,464	1,152,752	1,145,484	1,156,796	1,184,624	1,207,664	1,208,434	1,187,322	1,162,192	1,139,137	1,136,484	1,131,564
6. 営業余剰・混合所得	3,353	2,604	2,625	2,428	2,337	2,562	2,610	3,351	2,600	2,730	2,991	3,059
7. 域外からの財産所得(純)	494,935	499,614	577,925	566,297	578,496	584,713	595,389	590,916	600,179	504,409	538,579	548,780
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	66,813	53,518	77,373	75,265	86,225	80,207	88,108	86,600	96,840	65,358	141,833	142,971
9. (控除・補助金(地方政府)	61,933	60,569	62,537	64,139	70,510	72,164	72,482	73,047	72,456	72,918	77,763	79,254
10. 域外からの经常移転(純)	19,646	17,451	20,035	18,332	20,158	19,753	18,078	18,111	18,596	23,134	8,825	8,825
県民可処分所得	622,135	610,587	599,078	596,066	611,573	606,677	593,367	594,216	607,066	779,811	708,494	677,504
県民可処分所得	2,379,987	2,362,193	2,444,987	2,442,941	2,515,433	2,533,829	2,540,637	2,517,374	2,523,214	2,545,767	2,583,010	2,574,307

(2) 対前年度増加率

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{A} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 民間最終消費支出	-0.1	1.7	-1.8	1.4	-1.1	0.8	0.4	-0.7	-0.7	-4.6	2.6	5.6
2. 地方政府等最終消費支出	-1.6	0.1	2.8	2.0	-0.6	0.7	1.2	0.6	0.8	0.8	1.7	1.8
3. 県民可処分所得	-2.7	28.5	3.4	14.6	13.3	-2.9	-11.2	4.3	29.0	-3.2	-27.7	-27.7
4. 雇用者報酬(県内活動による)	-0.7	3.5	-0.1	3.0	0.7	0.3	-0.9	0.2	0.9	1.5	-0.3	-0.3
5. 県外からの雇用者報酬(純)	0.2	-0.6	1.0	2.4	1.9	0.1	-1.7	-2.1	-2.0	-0.2	-0.4	-0.4
6. 営業余剰・混合所得	-22.3	0.8	-7.5	-3.7	9.6	1.9	28.4	-22.4	5.0	9.6	2.3	2.3
7. 域外からの財産所得(純)	0.9	15.7	-2.0	2.2	1.1	1.8	-0.8	1.6	-16.0	6.8	1.9	1.9
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-19.9	44.6	-2.7	14.6	-7.0	9.9	-1.7	11.8	-32.5	117.0	0.8	0.8
9. (控除・補助金(地方政府)	-2.2	3.2	2.6	9.9	2.3	0.4	0.8	-0.8	0.6	6.6	1.9	1.9
10. 域外からの经常移転(純)	-11.2	14.8	-9.9	1.6	10.0	-2.0	-8.5	0.2	2.6	24.4	-61.9	-4.4
県民可処分所得	-1.9	-1.9	-0.5	2.6	-0.8	-2.2	0.1	2.2	28.5	-9.1	-4.4	-4.4
県民可処分所得	-0.7	3.5	-0.1	3.0	0.7	0.3	-0.9	0.2	0.9	1.5	-0.3	-0.3

(3) 構成比

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{A} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 民間最終消費支出	65.2	65.6	64.4	63.3	62.3	61.2	61.5	62.3	61.8	58.4	59.1	62.6
2. 地方政府等最終消費支出	26.3	26.1	25.2	26.0	25.7	25.4	26.0	26.1	26.1	26.1	26.1	26.7
3. 県民可処分所得	8.5	8.3	10.3	10.7	11.9	13.4	13.0	11.6	12.1	15.5	14.8	10.7
4. 雇用者報酬(県内活動による)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 県外からの雇用者報酬(純)	48.3	48.8	46.9	47.4	47.1	47.6	47.2	46.1	44.7	44.0	44.0	44.0
6. 営業余剰・混合所得	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
7. 域外からの財産所得(純)	20.8	21.2	23.6	23.2	23.0	23.1	23.4	23.5	23.8	19.8	20.9	21.3
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	2.8	2.3	3.2	3.1	3.4	3.2	3.5	3.4	3.8	2.6	5.5	5.6
9. (控除・補助金(地方政府)	2.6	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1
10. 域外からの经常移転(純)	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.3
県民可処分所得	26.1	25.8	24.5	24.4	24.3	23.9	23.4	23.6	24.1	30.6	27.4	26.3
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1-3. 域外勘定(経常取引)

(1) 累計

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{A} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-422,848	-439,018	-475,150	-465,412	-440,739	-441,802	-439,973	-440,230	-476,846	-463,048	-463,519	-471,226
2. 雇用者報酬(支払)	9,249	8,971	9,510	9,958	10,628	10,648	10,427	10,810	9,583	9,388	9,636	9,803
3. 財産所得(支払)	66,813	53,518	77,373	75,265	86,225	80,207	88,108	86,600	96,840	65,358	141,833	142,971
4. 経常移転(支払)	894,816	884,935	890,965	902,540	923,576	924,820	922,394	924,549	931,832	1,107,169	1,055,152	1,023,389
5. 経常収支(域外) 支払	-212,937	-167,920	-140,643	-126,005	-173,065	-158,512	-153,969	-152,982	-139,889	-286,189	-288,142	-251,636
6. 雇用者報酬(受取)	335,093	340,486	362,055	396,946	406,625	415,361	426,987	428,747	421,520	429,678	454,960	455,301
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	69,701	70,745	74,630	92,488	97,077	98,805	99,356	99,592	99,144	103,820	110,599	114,165
8. (控除)補助金(中央政府)	13,185	10,974	11,347	10,146	10,746	9,673	9,213	8,637	9,373	8,158	8,942	16,493
9. 財産所得(受取)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 経常移転(受取) 受取	272,681	274,348	291,887	306,474	312,003	318,143	329,027	330,333	324,766	327,358	346,658	350,885
県外からの視点なので、受取と支払が逆になっています。	335,093	340,486	362,055	396,946	406,625	415,361	426,987	428,747	421,520	429,678	454,960	455,301

(2) 対前年度増加率

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{A} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-3.8	-8.2	2.0	5.3	-0.2	0.4	-0.1	-8.3	2.3	0.5	-1.7	-1.7
2. 雇用者報酬(支払)	-3.0	6.0	4.7	6.7	0.2	-2.1	3.7	-11.4	-2.0	2.6	1.7	1.7
3. 財産所得(支払)	-19.9	44.6	-2.7	14.6	-7.0	9.9	-1.7	11.8	-32.5	117.0	0.8	0.8
4. 経常移転(支払)	-1.1	0.7	1.3	2.3	0.1	-0.3	0.2	0.8	18.8	-4.7	-2.5	-2.5
5. 経常収支(域外) 支払	21.1	16.2	10.4	-37.3	8.4	2.9	0.6	8.6	-104.6	-0.7	11.6	11.6
6. 雇用者報酬(受取)	1.6	6.3	9.5	2.6	2.1	2.8	0.4	-1.7	1.9	5.9	0.1	0.1
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	8.0	8.1	9.4	10.1	-2.5	-3.3	-4.6	-6.4	-4.7	-0.2	1.5	1.5
8. (控除)補助金(中央政府)	1.5	5.5	23.9	5.0	1.8	0.6	0.2	-0.4	4.7	6.5	3.2	3.2
9. 財産所得(受取)	-16.8	3.4	-10.6	5.9	-10.0	-4.8	-6.3	8.5	-13.0	9.6	84.4	84.4
10. 経常移転(受取) 受取	0.6	6.4	5.0	1.8	2.0	3.4	0.4	-1.7	0.8	5.9	1.2	1.2
県外からの視点なので、受取と支払が逆になっています。	1.6	6.3	9.5	2.6	2.1	2.8	0.4	-1.7	1.9	5.9	0.1	0.1

(3) 檢証比

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{A} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-126.2	-128.9	-131.2	-117.4	-108.4	-106.4	-103.0	-102.7	-113.1	-103.5	-101.9	-103.5
2. 雇用者報酬(支払)	2.8	2.6	2.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3	2.2	2.1	2.2
3. 財産所得(支払)	19.9	15.7	21.4	19.0	21.2	19.3	20.6	20.2	23.0	15.2	31.2	31.4
4. 経常移転(支払)	267.0	259.9	246.1	227.7	222.7	216.0	215.6	221.1	257.7	231.9	225.9	225.9
5. 経常収支(域外) 支払	-63.5	-49.3	-38.8	-42.6	-38.2	-36.1	-35.7	-33.2	-66.6	-63.3	-55.9	-55.9
6. 雇用者報酬(受取)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	20.8	20.6	23.3	23.9	23.8	23.3	23.2	23.5	24.2	24.3	25.1	25.1
8. (控除)補助金(中央政府)	3.9	3.2	3.1	2.6	2.3	2.2	2.0	2.2	1.9	2.0	3.6	3.6
9. 財産所得(受取)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 経常移転(受取) 受取	81.4	80.6	80.6	77.3	76.7	76.6	77.1	77.0	76.2	76.2	77.1	77.1
県外からの視点なので、受取と支払が逆になっています。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 制度部門別所得支出勘定
2-1. 非金融法人企業

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R $\bar{\pi}$ (2020)	R $\bar{\pi}$ (2021)	R $\bar{\pi}$ (2022)
1. 財産所得												
(1) 利子	108,161	121,203	137,532	163,47	159,689	165,642	180,395	227,956	224,788	266,042	285,600	322,212
(2) 法人企業の分配所得	23,597	23,326	23,196	30,751	23,443	19,873	20,620	24,948	23,007	19,081	15,262	18,882
(3) 賃料	74,620	88,421	104,977	124,086	127,557	136,261	149,751	193,784	192,675	237,146	261,141	233,844
2. 所得・富等に課される経常税	9,944	9,456	9,359	8,910	8,689	9,508	10,024	9,224	9,106	9,815	9,197	9,686
3. その他の社会保険非年金給付	43,642	41,391	45,114	49,744	48,934	50,833	53,229	55,919	49,060	53,292	64,115	64,650
4. その他の経常移転	1,824	1,757	1,727	1,715	1,790	1,849	1,880	1,858	1,784	1,767	1,760	1,766
5. 貯蓄	9,345	8,135	8,342	9,838	8,777	10,133	10,697	7,533	6,664	8,810	10,537	10,509
6. 営業余剰	183,753	190,883	275,546	6,480	6,769	6,373	6,840	8,249	5,217	4,842	6,487	7,717
7. 財産所得	346,725	363,369	468,261	500,596	275,552	271,510	282,224	284,529	277,175	296,257	255,438	329,532
(参考)支払利息(FISM調整前)	47,429	44,849	44,496	51,681	39,369	35,383	33,872	39,534	570,441	578,553	585,349	681,009
6. 営業余剰	245,927	256,778	30,518	328,508	323,899	347,287	355,960	349,802	364,038	274,852	36,432	33,177
(1) 利子	78,868	87,632	118,196	151,307	148,102	143,790	153,308	201,781	195,331	215,020	310,830	333,140
(2) 法人企業の分配所得	22,380	22,881	26,459	43,218	37,069	32,981	36,254	43,361	48,171	40,302	31,918	323,424
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	52,365	60,863	87,900	104,459	107,358	106,856	112,852	154,112	142,943	170,353	237,343	41,638
(4) 賃料	425	382	395	352	421	348	351	664	534	405	429	277,392
8. 雇主の帰属社会負担	3,718	3,506	3,442	3,278	3,254	3,605	3,851	3,644	3,683	3,960	3,734	3,950
9. その他の経常移転	1,824	1,757	1,727	1,715	1,790	1,849	1,880	1,858	1,784	1,767	1,760	1,766
10. うち非生命保険金受取	20,106	17,202	17,820	19,066	16,909	17,755	19,582	17,000	17,400	93,710	94,995	70,274
11. うち非生命保険金支払	6,280	5,536	5,680	7,092	5,707	6,193	7,784	4,655	4,345	5,686	6,623	7,357
(参考)受取利息(FISM調整前)	346,725	363,369	468,261	500,596	490,700	510,681	530,730	570,441	578,553	585,349	681,009	728,669
(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。	2,128	21,807	25,407	42,258	36,244	31,746	34,637	41,150	45,339	37,403	28,925	38,061

2-2. 金融機関

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 財産所得	175,172	174,640	176,209	187,768	185,042	168,198	171,244	179,516	166,382	149,574	156,934	172,283
(1) 利子	107,537	83,626	77,261	77,889	73,199	66,082	70,676	74,983	84,424	68,992	67,547	86,464
(2) 法人企業の分配所得	14,020	33,562	39,101	53,379	59,098	53,175	52,526	56,073	36,384	38,366	44,558	40,524
(3) その他の投資所得	53,246	57,138	59,555	56,216	52,466	48,661	47,751	48,186	45,297	41,943	44,647	45,062
a. 保険契約者に帰属する投資所得	42,721	43,408	43,730	43,514	42,452	40,864	39,913	40,420	38,038	36,293	38,045	38,527
b. 年金受給権に係る投資所得	10,525	9,798	8,788	8,182	6,733	4,804	4,825	4,626	4,222	3,887	4,006	4,827
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,932	7,037	4,520	3,281	2,993	3,013	3,140	3,037	1,763	2,596	1,708
(4) 賃料料	369	314	292	284	279	280	291	274	277	273	232	233
2. 所得・富等に課される経常税	8,950	7,098	12,348	17,205	17,501	14,168	15,893	12,671	14,924	10,348	17,749	15,681
3. 現物社会移転以外の社会給付	49,219	50,047	46,505	49,917	46,039	42,461	40,502	43,937	40,560	41,695	43,728	43,061
(1) その他の社会保険年金給付	49,058	49,934	46,399	49,816	45,932	42,359	40,402	43,850	40,488	41,623	43,654	42,985
(2) その他の社会保険非年金給付	121	113	101	107	102	100	87	72	72	72	74	76
4. その他の経常移転	24,557	21,825	21,998	25,650	21,863	22,564	25,742	18,742	18,535	20,497	22,768	23,644
うち非生命純保険料	23	23	22	37	24	24	45	33	31	29	29	34
うち非生命保険金	22,644	20,151	20,235	23,781	20,000	20,640	23,892	16,917	16,781	18,688	20,756	22,058
5. 年金受給権の変動調整	-13,106	-4,889	-12,344	-15,117	-11,848	-9,007	-7,303	-10,658	-7,280	-7,846	-9,984	-7,543
6. 貯蓄	37,220	35,944	35,983	17,614	13,878	13,894	14,422	33,166	45,708	53,204	66,813	60,337
参考) 支払利子(FISIM調整前)	282,022	274,665	280,699	283,037	272,475	252,278	260,500	277,374	278,809	267,422	298,058	307,163
7. 営業余剰	101,852	78,618	72,837	74,139	69,203	60,509	63,175	65,988	74,903	60,608	59,134	76,107
8. 財産所得	57,393	52,345	52,372	46,887	43,040	36,504	34,754	45,642	50,221	46,551	49,487	51,960
(1) 利子	16,560	163,732	170,807	174,847	172,582	159,050	165,874	178,737	175,531	157,088	183,710	191,120
(2) 法人企業の分配所得	109,731	100,000	99,779	103,376	92,462	85,986	85,502	86,457	85,697	71,523	72,566	84,395
(3) その他の投資所得	51,705	62,186	68,307	69,663	78,676	71,662	78,890	90,665	88,195	84,651	109,855	105,870
a. 保険契約者に帰属する投資所得	64	1,546	2,721	1,808	1,444	1,402	1,482	1,615	1,639	914	1,239	855
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	1,485	2,668	1,755	53	52	44	40	42	37	24	27
9. 純社会負担	36,113	35,158	34,161	34,800	33,454	33,191	33,454	33,279	33,220	33,799	33,744	35,518
(1) 雇主の現実社会負担	33,386	32,888	33,255	34,475	31,843	30,267	29,678	32,604	28,859	30,779	31,893	31,327
(2) 雇主の帰属社会負担	-9,151	-8,741	-5,926	-8,706	-5,546	-3,269	-3,060	-6,002	-2,092	-3,429	-5,114	-4,015
(3) 家計の現実社会負担	2,364	2,279	2,264	2,076	2,311	2,763	2,937	3,247	3,470	3,797	4,208	4,618
(4) 家計の追加社会負担	10,525	9,798	8,788	8,182	6,733	4,804	4,825	4,626	4,222	3,887	4,006	4,827
(5) (控除)年金制度の手数料	1,011	1,066	1,218	1,227	1,150	1,111	1,181	1,196	1,179	1,235	1,249	1,239
10. その他の経常移転	26,956	23,430	23,359	26,503	22,662	23,270	26,673	19,716	19,777	29,984	31,117	28,565
うち非生命保険料	22,644	20,151	20,235	23,781	20,000	20,640	23,892	16,917	16,781	18,688	20,756	22,058
うち非生命保険金	2,161	1,397	1,117	742	937	881	927	811	893	1,488	1,732	2,000
参考) 受取利子(FISIM調整前)	282,022	274,665	280,699	283,037	272,475	252,278	260,500	277,374	278,809	267,422	298,058	307,163
(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。	162,197	147,575	143,650	144,508	131,114	121,868	119,129	121,100	120,678	104,399	105,059	117,736

2-3. 一般政府(地方政府等)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 財産所得	11,196 11,029	10,847 10,669	10,018 9,828	8,184 7,980	6,009 5,812	4,588 4,387	3,742 3,537	1,577 1,387	1,062 866	2,110 1,914	2,524 2,329	1,333 1,140
(1) 利子	167 178	167 190	178 204	190 197	201 205	131,785 130,289	131,958 131,364	196 190	196 195	1,914 1,915	2,329 1,93	1,140 1,140
(2) 賃料	126,558 44,936	128,328 44,531	125,345 43,692	125,553 41,731	128,676 42,217	134,618 41,954	131,785 41,217	131,958 41,408	129,364 41,387	129,364 40,705	150,384 40,862	139,670 40,860
2. 現物社会移転以外の社会給付	24,262 57,360	22,757 59,196	20,031 58,896	21,018 63,691	21,960 65,441	19,834 70,704	19,956 70,734	19,698 68,925	18,582 70,873	18,582 70,077	20,258 89,264	19,849 78,961
(1) 現金による社会保障給付	163,026 626,684	164,844 616,595	170,810 617,171	171,161 634,462	175,160 647,228	170,925 643,023	175,144 647,424	170,183 655,209	173,338 658,980	173,338 664,248	241,881 24,25	241,881 24,25
(2) その他の社会保険非年金給付	23 23	21 30	23 30	23 30	23 30	23 32	23 32	27 26	27 26	27 25	24 24	24 25
(3) 社会扶助給付	23,183 95,647	22,535 943,149	28,470 950,037	35,797 967,730	32,373 992,870	26,041 985,527	25,530 984,136	22,749 982,788	22,749 988,097	22,749 1,135,091	675,2558 1,120,347	687,583 1,104,079
3. その他の経常移転	支払											
4. 最終消費支出												
5. 貯蓄												
(参考) 支払利子(FISM調整前)	23,843 530,211	22,183 525,285	20,357 526,211	18,580 537,183	17,034 548,680	14,559 544,223	12,720 546,617	11,150 551,106	9,705 554,103	8,135 557,864	7,124 565,503	6,560 572,527
現物社会移転	284,365 289,786	295,034 298,212	307,403 302,863	302,863 304,562	305,676 304,562	305,676 304,562	305,676 304,562	305,676 304,562	305,676 304,562	305,676 304,562	306,474 306,474	306,474 306,474
6. 生産	輸入品に課される税(地方政府)	61,933 60,569	62,537 60,569	64,139 60,569	70,510 18,050	72,164 18,332	72,482 20,158	73,047 19,753	72,456 18,078	72,456 18,119	72,918 18,596	72,918 23,134
7. (控除)補助金(地方政府)	19,646 7,965	17,451 9,734	20,035 9,935	18,050 9,935	18,332 8,610	19,753 6,952	19,753 6,899	18,078 6,711	18,078 6,702	18,078 6,702	5,871 5,871	5,915 5,915
8. 財産所得	3,893 3,952	3,794 3,977	5,606 4,001	5,809 3,974	4,471 3,986	2,811 3,965	2,759 3,954	2,759 3,944	2,759 3,923	2,759 3,923	1,736 3,923	1,695 3,872
(1) 利子	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 150	3 149	2 149	2 149	2 149	4 183	3 193
(2) 法人企業の分配所得	117 107	124 124	345 345	370 370								
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	70,399 125,332	69,293 125,609	71,579 122,581	75,725 122,275	77,703 122,474	79,366 122,637	80,150 122,034	80,544 121,981	80,339 122,563	77,905 121,666	82,007 123,945	82,010 123,311
(4) 保険料	43,834 24,262	41,054 24,601	39,338 22,757	40,314 20,031	38,895 21,018	37,689 21,960	38,559 19,834	38,368 19,956	38,841 19,698	39,251 18,582	39,484 18,582	39,391 19,849
9. 所得・富等に課される経常税(地方政府)	57,236 704,664	59,954 697,248	60,486 703,641	61,930 713,706	62,561 731,905	62,988 724,566	63,641 722,324	64,024 718,583	64,024 724,156	63,833 875,327	64,203 875,327	64,071 853,851
10. 純社会負担	22 22	22 21	26 21	22 21	21 21	20 20						
(1) 導主の現実社会負担												
(2) 導主の帰属社会負担												
(3) 家計の現実社会負担												
11. その他の経常移転												
うち非生命保険金												
(参考) 受取利子(FISM調整前)	950,647 3,638	943,149 3,573	950,037 5,387	967,730 5,609	992,870 4,260	985,527 2,527	984,136 2,377	982,788 2,118	988,097 2,076	1,135,091 1,358	1,120,347 1,306	1,104,079 1,514
(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会安全保障基金である。												

2-4. 家計(個人企業を含む)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 財産所得	8,550	8,233	8,661	13,430	12,200	10,362	10,329	11,202	7,504	6,514	5,942	5,442
(1) 消費者負債利子	2,561	2,637	2,933	4,466	3,839	3,538	3,232	2,735	2,033	1,344	1,187	1,187
(2) その他利子	3,960	3,852	3,869	7,038	6,554	4,417	4,784	6,112	4,604	2,614	2,830	2,830
(3) 賃料	2,029	1,744	1,859	1,926	1,807	2,407	2,313	2,355	2,063	1,722	2,556	1,925
2. 所得・富等に課される経常税	92,755	93,472	97,614	98,235	100,052	103,179	105,807	104,651	101,897	103,660	106,812	107,814
3. 純社会負担	361,124	364,328	366,987	375,938	381,813	387,412	391,506	394,898	396,989	395,332	399,574	405,482
(1) 雇主の現実社会負担	176,305	175,208	174,271	184,397	183,373	183,528	186,343	190,785	188,242	190,343	192,505	194,567
(2) 雇主の帰属社会負担	19,101	19,799	21,515	15,483	19,716	22,832	21,316	18,641	22,261	19,290	19,797	20,233
(3) 雇主の現実社会負担	156,204	160,589	163,631	169,103	173,141	177,359	180,203	182,042	183,443	183,047	184,515	187,094
(4) 家計の現実社会負担	10,525	9,798	8,788	8,182	6,733	4,804	4,825	4,624	4,222	3,887	4,006	4,827
(5) (翌年)年金制度の手数料	1,011	1,066	1,218	1,227	1,150	1,111	1,181	1,196	1,179	1,235	1,249	1,239
4. その他の経常移転	55,996	57,044	57,294	59,343	55,574	54,823	54,520	49,711	45,479	46,514	50,985	43,915
(1) うち非生命純保険料	14,922	13,594	13,610	15,824	13,453	13,628	15,265	11,434	11,685	11,959	12,802	13,259
(2) 最終消費支出	1,519,329	1,532,282	1,538,029	1,528,151	1,520,738	1,520,932	1,532,985	1,520,113	1,445,005	1,487,079	1,571,869	1,571,869
6. 質蓄	-46,946	-60,727	-91,842	-73,979	-33,774	-32,224	-10,056	-74,738	-63,353	-49,533	-167,346	-167,346
(参考)支払利息(FISM調整前)	1,990,828	1,975,632	1,976,743	1,985,940	2,044,024	2,073,038	2,031,351	1,998,872	2,061,368	2,001,431	1,967,676	1,967,676
(参考)支払利息(可処分所得 貯蓄率(%)	45,429	42,972	42,321	44,583	40,623	36,586	35,539	36,455	35,858	33,939	32,938	34,193
7. 営業金利・混合所得	1,485,509	1,467,444	1,458,531	1,454,111	1,506,225	1,513,167	1,518,179	1,481,547	1,452,655	1,516,254	1,447,530	1,412,066
(1) 営業余剰(持ち家)	-3,2	-4,2	-6,4	-5,1	-2,3	-0,2	-0,7	-4,2	-5,2	-4,2	-3,4	-11,9
8. 雇用者報酬	191,615	190,491	195,035	190,902	211,557	200,922	204,675	195,472	185,920	183,006	178,262	163,380
(1) 営業余剰(持ち家)	102,168	103,887	102,539	101,192	99,781	98,242	95,865	92,717	92,008	90,917	85,500	78,784
(2) 混合所得	89,447	86,604	92,496	89,710	89,710	102,680	108,810	102,755	93,912	92,098	92,762	84,896
(3) 雇用者報酬	1,153,817	1,155,356	1,148,109	1,159,224	1,186,961	1,210,226	1,211,044	1,190,673	1,164,792	1,141,867	1,134,623	1,134,623
9. 雇主の現実社会負担	958,411	960,349	952,323	959,344	983,872	1,003,866	1,003,385	981,247	954,289	932,234	927,173	919,823
a. 雇主の現実社会負担	195,406	195,007	195,786	199,880	203,089	206,360	207,659	209,426	210,503	209,633	212,302	214,800
b. 雇主の帰属社会負担	176,305	175,208	174,271	184,397	183,373	183,528	186,343	190,785	188,242	190,343	192,505	194,567
10. 財産所得	19,101	19,799	21,515	15,483	19,716	22,832	21,316	18,641	22,261	19,290	19,797	20,233
(1) 利子	119,828	107,633	109,444	110,675	118,247	117,454	125,758	117,525	118,746	110,782	128,223	121,482
(2) 配当	39,196	21,155	17,778	14,107	21,576	22,745	24,187	25,720	35,361	30,558	28,764	30,911
(3) その他の投資所得	9,108	14,677	17,060	22,911	21,913	21,289	29,403	18,517	15,461	17,945	22,958	20,470
11. その他の投資所得	52,820	55,273	56,491	54,110	50,646	46,947	45,947	45,906	43,29	40,629	42,934	43,701
a. 保険契約者に帰属する投資所得	42,295	43,028	43,334	43,163	42,024	40,508	39,551	39,713	37,472	35,869	37,594	37,594
b. 年金受給権に係る投資所得	10,525	9,798	8,788	8,182	6,733	4,804	4,825	4,626	4,222	3,887	4,006	4,827
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,447	4,369	2,765	1,889	1,635	1,571	1,567	1,435	873	1,334	885
12. 年金	18,704	16,528	18,115	19,547	19,112	26,473	26,221	27,382	24,795	21,650	33,567	26,400
(1) 賃料	508,108	506,760	507,703	508,570	511,020	513,098	510,836	514,222	512,804	515,749	535,867	521,771
(2) 現金による社会保険料	364,614	363,407	366,299	364,259	368,714	369,308	371,056	372,672	372,690	375,017	371,467	369,161
(3) その他の社会保険年金給付	49,098	49,934	46,399	49,816	45,932	42,359	40,402	43,850	40,488	41,623	43,654	42,985
(4) 社会扶助給付	28,373	28,653	27,549	24,290	25,369	26,203	24,476	24,730	24,425	22,791	24,985	24,224
(5) その他の社会保険非年金給付	66,023	64,766	67,456	70,205	71,005	75,228	74,902	72,970	75,201	76,318	95,761	84,701
(6) その他の経常移転	30,566	30,281	28,796	31,686	28,079	27,243	28,028	24,117	23,890	117,860	29,588	33,663
(7) うち非生命保険金	14,078	13,086	13,318	15,738	13,216	13,427	14,906	11,240	11,342	11,308	12,224	12,494
(8) うち年金受給権の変動調整	-13,106	-14,889	-12,344	-15,117	-11,848	-9,007	-7,303	-10,658	-7,280	-7,896	-9,984	-7,543
(参考)受取利息(FISM調整前)	1,990,828	1,975,632	1,976,743	1,985,940	2,044,016	2,059,936	2,073,038	2,031,351	1,998,872	2,001,431	1,967,676	1,967,676
現物社会移転	34,952	17,576	14,751	11,467	18,917	19,290	19,671	20,093	29,189	25,292	23,433	24,852
うち現物社会移転(市場産出の購入)	616,391	615,578	628,063	648,513	647,195	649,998	654,996	660,701	670,974	677,791	372,711	372,344

(注) 1. 可処分所得 = (受取-12) - (可処分所得+年金受給権の変動調整)

2. 貯蓄率 = 貯蓄 / (受取-12) - (1~4の合計)

2-5. 対象民間非営利団体

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R _元 (2019)	R ₂ (2020)	R ₃ (2021)	R ₄ (2022)
1. 財産所得	206	178	177	345	357	280	251	270	338	249	249	331
(1) 利子	95	49	45	190	187	131	127	144	92	46	46	87
(2) 賃料	111	129	132	155	170	149	124	126	157	203	203	244
2. 現物社会移転以外の社会給付	4,458	1,800	5,217	3,691	3,099	2,469	2,314	2,352	2,317	3,029	3,524	2,887
(1) 他の社会保険非年金給付	122	124	128	133	139	143	145	144	138	137	136	137
(2) 社会扶助給付	4,336	1,676	5,089	3,558	2,960	2,326	2,169	2,208	2,179	2,892	3,388	2,750
3. 非生命純保険料	88	92	83	185	106	105	272	182	173	166	162	206
4. 最終消費支出	31,580	35,451	36,733	33,741	40,137	43,561	42,434	36,302	38,762	42,651	39,236	39,205
5. 賀緒	5,154	8,230	6,674	14,108	12,506	14,594	14,911	19,103	15,373	22,673	25,887	19,815
(参考) 支払利息(FISM調整前)	41,486	45,751	48,884	52,070	56,205	61,009	60,182	58,209	56,963	68,768	69,058	62,444
6. 財産所得	943	866	847	863	819	775	719	753	765	653	601	612
(1) 利子	1,877	1,741	1,789	1,975	1,981	2,031	2,230	2,367	2,212	2,076	2,432	2,829
(2) 配当	1,251	1,042	931	959	858	790	795	848	815	620	613	925
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	381	440	583	739	825	900	1,070	1,125	1,016	1,065	1,400	1,467
(4) 賃料	14	13	13	11	15	13	15	35	28	18	19	24
7. 雇主の帰属社会負担	231	246	262	266	283	328	350	359	353	373	400	413
8. その他の経常移転	122	124	128	133	139	143	145	144	138	137	136	137
うち非生命保険金受取	39,487	43,886	46,967	49,962	54,085	58,835	57,807	55,698	54,613	66,555	66,490	59,478
(参考) 受取利息(FISM調整前)	41,486	45,751	48,884	52,070	56,205	61,009	60,182	58,209	56,963	68,768	69,058	62,444
	1,105	912	809	844	733	611	551	543	500	348	329	600

II 主要系列表 (平成 23 年度～令和 4 年度)

1. 経済活動別県内総生産 (名目)
2. 経済活動別県内総生産 (実質)
3. 経済活動別県内総生産 (デフレーター)
4. 県民所得及び県民可処分所得の分配
5. 県内総生産 (支出側、名目)
6. 県内総生産 (支出側、実質)
7. 県内総生産 (支出側、デフレーター)

1. 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項目		H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 農林水産業		81,069	80,538	78,346	79,896	88,716	92,694	98,045	93,862	84,689	79,990	80,661	85,292
(1) 農業		52,816	53,485	50,831	51,411	57,372	64,814	66,535	63,264	58,690	57,518	54,972	55,194
(2) 林業		8,097	7,786	8,248	8,970	8,745	9,056	9,181	8,917	9,021	9,073	9,972	10,629
(3) 水産業		20,156	19,267	19,267	19,515	22,599	18,824	22,329	21,681	16,978	13,399	15,717	19,469
2. 飲食業		8,677	8,395	8,989	9,425	9,728	9,187	9,915	10,405	10,327	10,767	11,808	11,654
3. 製造業		181,961	176,302	184,308	189,513	201,849	203,372	208,185	216,010	214,582	199,403	211,589	235,880
(1) 食料品		34,884	35,029	36,847	36,272	36,075	41,190	41,223	48,730	47,512	40,802	37,237	47,749
(2) 繊維製品		5,578	5,874	6,135	6,438	6,947	6,090	5,576	5,722	5,602	7,216	7,053	5,894
(3) パルプ・紙・紙加工品		26,906	20,812	20,756	22,147	22,392	24,946	26,151	26,887	26,508	27,047	28,662	26,448
(4) 化学		3,844	3,966	3,411	3,832	3,993	4,144	3,707	4,348	4,615	5,020	4,360	4,870
(5) 石油・石炭製品		773	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 糜業・土石製品		22,245	21,624	23,413	20,676	22,546	24,803	24,870	22,829	23,022	18,303	16,412	25,020
(7) 一次金属		10,200	14,325	16,672	13,202	13,274	12,890	15,863	14,955	11,568	13,340	17,317	15,402
(8) 金属製品		5,425	5,236	6,614	6,087	8,939	8,743	9,256	8,599	8,760	10,140	8,563	7,736
(9) はん用・生産用・業務用機械		20,723	28,172	26,098	32,437	37,574	34,588	34,025	40,545	42,419	30,635	45,368	59,970
(10) 電子部品・デバイス		16,848	6,981	7,798	8,423	14,528	6,969	6,755	2,669	2,966	3,832	3,833	5,400
(11) 電気機械		3,567	2,724	2,852	3,249	4,084	3,076	3,017	4,003	4,183	3,931	4,152	4,048
(12) 情報・通信機器		668	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械		9,768	9,298	9,809	11,332	8,024	10,795	11,180	9,977	9,533	10,765	10,277	5,660
(14) 印刷業		3,565	4,024	4,026	3,553	3,836	4,478	4,072	4,294	4,229	4,210	3,484	4,109
(15) その他の製造業		16,867	17,307	19,151	21,094	18,650	19,462	21,023	21,282	22,980	23,425	23,853	23,085
4. 気象・ガス・水道・廃棄物処理業		59,236	50,448	56,155	65,579	68,633	74,535	74,583	75,837	76,987	70,129	75,061	61,701
(1) 電気業		29,716	20,583	25,249	31,471	32,598	36,424	35,455	36,370	35,913	29,525	32,934	19,449
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		29,570	29,805	30,906	34,108	36,035	38,111	39,128	39,467	40,144	40,604	42,127	42,252
5. 建設業		139,544	138,862	167,530	177,216	176,387	195,147	197,819	182,800	199,088	207,491	208,732	182,345
6. 鉄亮・小売業		263,479	272,225	285,821	282,603	284,947	283,535	291,758	289,842	285,061	286,610	289,708	292,678
(1) 鉄亮業		89,132	87,336	88,604	86,642	85,697	82,318	86,371	87,428	82,792	74,618	82,836	87,977
(2) 小売業		174,347	184,869	197,217	195,961	199,250	201,217	205,387	203,414	202,269	193,992	197,872	204,701
7. 運輸・郵便業		113,532	120,367	130,649	130,889	128,619	125,764	129,193	126,928	126,185	109,735	114,347	116,519
8. 情報・通信業		77,295	74,473	83,145	84,786	87,641	92,321	95,314	92,255	85,453	49,082	41,659	55,489
9. 運送・卸売業		70,724	70,413	71,499	70,945	70,046	72,047	73,070	73,191	72,067	75,922	73,463	70,969
(1) 通信・放送業		52,743	52,197	52,498	51,006	51,677	52,081	52,678	50,906	54,852	51,612	48,703	
(2) 情報・サービス・映像音声情報制作業		17,981	18,216	19,013	19,940	20,974	20,393	20,123	20,513	21,161	21,070	21,851	22,266
10. 金融・保険業		101,397	97,120	97,223	92,816	95,188	90,611	88,226	94,223	92,825	88,812	92,786	97,025
11. 不動産業		257,130	256,002	255,127	255,721	257,392	257,047	256,601	252,816	253,649	252,740	248,824	245,215
(1) 住宅賃貸業		232,871	231,644	230,211	230,116	229,060	227,209	223,434	223,869	223,503	220,996	227,200	
(2) その他の不動産業		24,259	24,358	24,916	25,605	28,332	29,838	30,031	29,382	29,780	29,237	27,828	28,015
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業		128,387	130,572	138,503	142,052	152,794	157,237	152,973	149,623	148,906	143,385	147,522	152,536
13. 公務		176,074	170,600	168,886	174,942	174,046	174,783	178,966	184,131	185,450	182,856	185,982	187,072
14. 教育		141,785	140,198	136,188	138,550	140,908	143,449	140,233	136,280	134,136	130,528	131,186	130,332
15. 保健衛生・社会事業		303,166	314,689	321,171	320,872	343,250	347,577	340,441	339,405	340,526	338,769	343,788	341,202
16. その他のサービス		129,037	131,850	132,052	133,945	134,515	128,151	128,491	122,799	121,269	105,479	110,437	114,556
17. 小計(1+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)		2,232,543	2,233,054	2,315,592	2,349,750	2,416,653	2,448,480	2,462,947	2,441,407	2,430,270	2,313,698	2,358,553	2,380,465
18. 輸入品に課される税・関税		27,580	27,901	31,469	41,833	41,730	36,894	40,610	43,147	42,350	41,033	48,786	63,242
19. (控除)総資本形成に係る消費税		13,705	13,618	15,277	21,894	26,255	24,139	25,746	26,285	28,727	27,021	28,298	36,266
20. 県内総生産(1+8-19)		2,246,418	2,247,337	2,331,784	2,369,689	2,432,128	2,461,235	2,477,811	2,458,269	2,443,893	2,327,710	2,379,041	2,407,441
第1次産業		81,069	80,538	78,346	79,896	88,716	92,694	98,045	93,862	84,689	79,990	80,661	85,292
第2次産業		330,182	323,559	360,827	376,154	387,964	407,706	415,919	409,215	423,997	417,661	432,129	429,879
第3次産業		1,821,232	1,828,957	1,876,419	1,893,700	1,939,973	1,948,080	1,948,983	1,938,330	1,921,584	1,816,047	1,845,763	1,865,294

1. 経済活動別県内総生産(名目)

(2) 対前年度増加率

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R ₁ 元 (2019)	R ₂ (2020)	R ₃ (2021)	R ₄ (2022)
1. 農林水産業	-0.7	-2.7	2.0	11.0	4.5	5.8	-4.3	-9.8	-5.5	0.8	5.7	5.7
(1) 農業	1.3	-5.0	1.1	11.6	13.0	2.7	-4.9	-7.2	-2.0	-4.4	0.4	0.4
(2) 林業	-3.8	5.9	8.8	-2.5	3.6	1.4	-2.9	1.2	0.6	9.9	6.6	6.6
(3) 水産業	-4.4	0.0	1.3	15.8	-16.7	18.6	-2.9	-21.7	-21.1	17.3	23.9	23.9
2. 魚業	-3.2	7.1	4.9	3.2	-5.6	7.9	4.9	-0.7	4.3	9.7	-1.3	-1.3
3. 製造業	-3.1	4.5	2.8	6.5	0.8	2.4	3.8	-0.7	-7.1	6.1	11.5	11.5
(1) 食料品	0.4	5.2	-1.6	-0.5	14.2	0.1	18.2	-2.5	-14.1	-8.7	28.2	28.2
(2) 繊維製品	5.3	4.4	4.9	7.9	-12.3	-8.4	2.6	-2.1	28.8	-2.3	-16.4	-16.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-22.9	-0.3	6.7	1.1	11.4	4.8	2.8	-1.4	2.0	6.0	-7.7	-7.7
(4) 化学	3.2	-14.0	12.3	4.2	3.8	-10.5	17.3	6.1	8.8	-13.1	11.7	11.7
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 素材・土石製品	-2.8	8.3	-11.7	9.0	10.0	0.3	-8.2	0.8	-20.5	-10.3	52.4	52.4
(7) 一次金属	40.4	16.4	-20.8	0.5	-2.9	23.1	-5.7	-22.6	15.3	29.8	-11.1	-11.1
(8) 金属製品	-3.1	25.8	-8.0	46.9	-2.2	5.9	-7.1	1.9	15.8	-15.6	-9.7	-9.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	35.9	-7.4	24.3	15.8	-7.9	-1.6	19.2	4.6	-27.8	48.1	32.2	32.2
(10) 電子部品・デバイス	-58.6	11.7	8.0	72.5	-52.0	-3.1	-60.5	11.1	29.2	0.0	40.9	40.9
(11) 電気機械	-23.4	4.7	13.9	25.7	-24.7	-1.9	32.7	4.5	-6.0	5.6	-2.5	-2.5
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	-4.8	5.5	15.5	-29.2	34.5	3.6	-10.8	-4.5	12.9	-4.5	-44.9	-44.9
(14) 印刷業	12.2	0.0	-11.7	8.0	16.7	-9.1	5.5	-1.5	-0.4	-17.2	17.9	17.9
(15) その他の製造業	2.6	10.7	10.1	-12.2	5.1	8.0	1.2	8.0	1.9	1.8	-3.2	-3.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-14.9	11.3	16.8	4.7	8.6	0.1	1.7	0.3	-7.8	7.0	-17.8	-17.8
(1) 電気業	-30.7	22.7	24.6	3.6	11.7	-2.7	2.6	-1.3	-17.8	11.5	-40.9	-40.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.0	3.5	10.4	5.6	5.8	2.7	0.9	1.7	1.1	3.8	0.3	0.3
5. 建設業	-0.5	20.6	5.8	-0.5	10.6	1.4	-7.6	8.9	4.2	0.6	-12.6	-12.6
6. 鉄亮・小売業	3.3	5.0	-1.1	0.8	-0.5	2.9	-0.3	-2.0	-5.8	4.5	4.3	4.3
(1) 鉄亮業	-2.0	1.4	-2.2	-1.1	-3.9	4.9	1.2	-5.3	-9.9	11.0	6.2	6.2
(2) 小売業	6.0	6.7	-0.6	1.7	1.0	2.1	-1.0	-0.6	-4.1	2.0	3.5	3.5
7. 運輸・郵便業	6.0	8.5	0.2	-1.7	-2.2	2.7	-1.8	-0.6	-13.0	4.2	1.9	1.9
8. 情報・宿泊業	-3.7	11.6	2.0	3.4	5.3	3.2	-3.2	-7.4	-42.6	-15.1	33.2	33.2
9. 情報通信業	-0.4	1.5	-0.8	0.1	1.4	-1.2	1.4	-1.5	5.3	-3.2	-3.4	-3.4
(1) 通信・放送業	-1.0	0.6	-2.8	0.1	3.2	-1.1	1.1	-3.4	7.8	-5.9	-5.6	-5.6
(2) 情報・サービス業	1.3	4.4	4.9	5.2	-2.8	-1.3	1.9	3.2	-0.4	3.7	1.9	1.9
10. 金融・保険業	-4.2	0.1	-4.5	2.6	-4.8	2.6	6.8	-1.5	-4.3	4.5	4.6	4.6
11. 不動産業	-0.4	-0.3	0.2	0.7	-0.1	-0.2	-1.5	0.3	-0.4	-1.5	-0.7	-0.7
(1) 住宅賃貸業	-0.5	-0.6	-0.0	-0.5	-0.5	-0.3	-1.4	0.2	-0.2	-1.1	-1.7	-1.7
(2) その他の不動産業	0.4	2.3	2.8	10.7	5.3	0.6	-2.2	1.4	-1.8	-4.8	0.7	0.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.7	6.1	2.6	7.6	2.9	-2.7	-2.2	-0.5	-3.7	2.9	3.4	3.4
13. 公務	-3.1	-1.0	3.6	-0.5	0.4	2.4	2.9	0.7	-1.4	1.7	0.6	0.6
14. 教育	-1.1	-2.9	1.7	1.7	1.8	-2.2	-2.8	-1.6	-2.7	0.5	-0.7	-0.7
15. 保健衛生・社会事業	3.8	2.1	-0.1	7.0	1.3	-2.1	-0.3	0.3	-0.5	1.5	-0.8	-0.8
16. その他のサービス	2.2	0.2	1.4	0.4	-4.7	0.3	-4.4	-1.2	-13.0	4.7	3.7	3.7
17. 小計(1+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	0.0	3.7	1.5	2.8	1.3	0.6	-0.9	-0.5	-4.8	1.9	0.9	0.9
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	12.8	32.9	-0.2	-11.6	10.1	6.2	-1.8	-3.1	18.9	29.6	29.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-0.6	12.2	43.3	19.9	-8.1	6.7	2.1	9.3	-5.9	4.7	28.2	28.2
20. 県内総生産(1+18-19)	0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.6	-4.8	2.2	1.2	1.2
第1次産業	-0.7	-2.7	2.0	11.0	4.5	5.8	-4.3	-9.8	-5.5	0.8	5.7	5.7
第2次産業	-2.0	11.5	4.2	3.1	5.1	2.0	-1.6	3.6	-1.5	3.5	-0.5	-0.5
第3次産業	0.4	2.6	0.9	2.4	0.4	0.0	-0.5	-0.9	-5.5	1.6	1.1	1.1

1. 経済活動別県内総生産(名目)

(3) 構成比 (単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R ₁ (2019)	R ₂ (2020)	R ₃ (2021)	R ₄ (2022)
1. 農林水産業	3.6	3.4	3.6	3.4	3.6	3.8	4.0	3.8	3.5	3.4	3.4	3.5
(1) 農業	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.4	2.5	2.3	2.3
(2) 林業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 水産業	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7	0.8
2. 魚業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
3. 製造業	8.1	7.8	7.9	8.0	8.3	8.4	8.4	8.8	8.6	8.6	8.9	9.8
(1) 食料品	1.6	1.6	1.5	1.5	1.7	1.7	2.0	1.9	1.8	1.6	2.0	2.0
(2) 繊維製品	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1
(4) 化学	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(5) 石油・石炭製品	0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 糯業・土石製品	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.0
(7) 一次金属	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6
(8) 金属製品	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.9	1.3	1.1	1.4	1.5	1.4	1.4	1.6	1.7	1.3	1.9	2.5
(10) 電子部品・デバイス	0.7	0.3	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
(11) 電気機械	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(12) 情報・通信機器	0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
(14) 印刷業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
(15) その他製造業	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
4. 気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6	2.2	2.4	2.8	2.8	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.2	2.6
(1) 電気業	1.3	0.9	1.1	1.3	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	1.3	1.4	0.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8
5. 建設業	6.2	6.2	7.2	7.5	7.3	7.9	8.0	7.4	8.1	8.9	8.8	7.6
6. 鉄・亮・小売業	11.7	12.1	12.3	11.9	11.7	11.5	11.8	11.8	11.7	11.5	11.8	12.2
(1) 鉄亮業	4.0	3.9	3.8	3.7	3.5	3.3	3.5	3.6	3.4	3.2	3.5	3.7
(2) 小売業	7.8	8.2	8.5	8.3	8.2	8.2	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.5
7. 運輸・郵便業	5.1	5.4	5.6	5.5	5.3	5.1	5.2	5.2	5.2	4.7	4.8	4.8
8. 情報・通信業	3.4	3.3	3.6	3.6	3.6	3.8	3.8	3.8	3.5	2.1	1.8	2.3
9. 情報通信業	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	3.3	3.1	2.9
(1) 通信・放送業	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.4	2.2	2.0
(2) 情報・サービス業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
10. 金融・保険業	4.5	4.3	4.2	3.9	3.9	3.7	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0
11. 不動産業	11.4	11.4	10.9	10.8	10.6	10.4	10.4	10.3	10.4	10.9	10.5	10.2
(1) 住宅・賃貸業	10.4	10.3	9.9	9.7	9.4	9.2	9.1	9.1	9.2	9.6	9.3	9.0
(2) その他の不動産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5.7	5.8	5.9	6.0	6.3	6.4	6.2	6.1	6.1	6.2	6.2	6.3
13. 公務	7.8	7.6	7.2	7.4	7.2	7.1	7.2	7.5	7.6	7.9	7.8	7.8
14. 教育	6.3	6.2	5.8	5.8	5.8	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6	5.5	5.4
15. 保健衛生・社会事業	13.5	14.0	13.8	13.5	14.1	14.1	13.7	13.8	13.9	14.6	14.5	14.2
16. その他のサービス	5.7	5.9	5.7	5.7	5.5	5.2	5.2	5.0	5.0	4.5	4.6	4.8
17. 小計(1+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.4	99.3	99.2	99.4	99.5	99.3	99.4	99.4	99.4	99.1	98.9	98.9
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.7	0.9	1.1	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.5
20. 県内総生産(1+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	3.6	3.6	3.4	3.4	3.6	3.8	4.0	3.8	3.5	3.4	3.4	3.5
第2次産業	14.7	14.4	15.5	15.9	16.0	16.8	16.6	17.3	17.9	18.2	17.9	17.5
第3次産業	81.1	81.4	80.5	79.9	79.8	79.2	78.7	78.6	78.0	77.6	77.5	77.5

2. 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(1) 実数(平成27(2015)暦年連鎖価格)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 農林水産業	93,315	91,175	89,791	89,612	87,712	76,703	77,867	78,897	73,025	64,984	72,089	76,171
(1) 農業	61,034	56,582	56,389	57,739	56,375	54,419	56,322	54,266	52,801	50,673	53,866	54,549
(2) 林業	8,518	8,325	7,497	8,898	8,932	8,402	8,102	7,654	8,074	7,979	7,122	8,853
(3) 水産業	24,811	27,492	27,111	23,011	22,405	13,853	13,099	15,855	11,637	6,939	10,097	11,026
2. 鉱業	10,697	10,048	10,336	9,756	10,002	9,724	10,334	10,359	10,277	10,481	10,091	6,707
3. 製造業	192,219	185,565	194,316	196,891	200,661	201,914	210,297	218,401	213,066	192,111	212,823	237,110
(1) 食料品	36,157	36,649	38,852	37,470	35,495	40,454	41,269	48,944	46,972	39,358	37,313	46,647
(2) 繊維製品	6,034	6,280	6,566	6,658	6,918	5,999	5,630	5,879	5,535	6,988	7,181	6,057
(3) ハルフ・船・織加工品	27,320	20,740	21,527	22,733	22,326	24,336	26,474	27,100	24,015	26,634	25,469	
(4) 化学	3,826	4,043	3,422	3,841	4,014	4,014	4,334	3,900	4,846	5,277	5,680	5,389
(5) 石油・石炭製品	826	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(6) 黒業・土石製品	23,107	22,920	25,390	22,204	22,319	24,611	25,343	21,795	21,105	15,796	16,728	26,911
(7) 一次金属	10,387	15,352	17,971	13,439	13,310	13,220	15,095	13,625	10,490	11,816	13,760	10,435
(8) 金属製品	6,465	5,928	7,323	6,469	8,715	8,289	8,964	8,183	7,995	9,015	8,546	7,448
(9) はん用・生産用・業務用機械	23,832	30,368	27,508	33,804	37,143	33,824	31,317	41,655	43,748	31,375	48,888	65,452
(10) 電子部品・デバイス	15,673	6,958	7,431	8,486	14,783	7,505	6,982	2,947	3,477	4,565	4,612	6,227
(11) 電気機械	3,464	2,727	2,829	3,310	4,036	3,203	3,385	4,526	4,855	4,533	5,213	5,044
(12) 情報・通信機器	670	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(13) 輸送用機械	12,293	10,992	10,902	12,262	8,000	11,186	11,895	11,027	10,955	12,187	12,057	6,373
(14) 印刷業	3,381	3,956	4,014	3,571	3,834	4,271	3,880	4,151	4,112	3,891	3,229	3,916
(15) その他の製造業	17,881	18,305	20,410	22,211	18,617	19,208	21,568	22,473	23,680	23,203	23,975	23,343
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	76,807	62,820	66,613	72,726	72,459	75,007	75,530	76,464	75,905	66,415	71,849	65,044
(1) 電気業	49,568	31,408	35,476	39,283	34,553	35,121	35,466	36,760	35,405	25,270	31,273	25,218
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	31,322	31,419	31,818	34,334	37,906	39,882	40,050	39,672	41,238	39,943	39,248	
5. 建設業	145,814	145,252	173,661	178,686	176,475	193,914	194,758	178,777	189,628	196,466	192,325	167,299
6. 飾売・小売業	268,805	279,661	293,075	281,577	285,232	280,777	289,012	286,411	277,653	256,039	262,428	265,382
(1) 飾売業	89,043	88,451	88,693	84,593	85,783	82,519	87,988	88,527	82,425	71,138	75,800	75,155
(2) 小売業	179,542	191,112	204,362	196,986	199,449	198,258	201,164	197,987	195,197	184,723	186,449	190,291
7. 運輸・郵便業	123,400	129,442	141,278	129,949	124,444	128,027	123,045	119,773	119,773	100,198	106,553	
8. 宿泊・飲食サービス業	79,677	76,966	88,217	87,330	86,747	87,710	90,827	87,277	78,152	45,101	39,821	51,809
9. 情報通信業	69,632	69,483	72,186	70,750	72,156	72,959	73,860	76,567	76,365	81,410	80,342	80,148
(1) 通信・放送業	51,711	51,215	52,795	50,926	51,221	52,957	54,122	56,655	56,233	61,990	59,675	58,288
(2) 報報サービス・映像音声文字情報制作業	17,899	18,251	19,382	19,827	20,935	20,007	19,757	19,961	20,154	19,726	20,711	21,680
10. 金融・保険業	87,647	89,059	93,336	90,253	95,795	91,853	90,945	90,718	93,468	101,721	105,839	
11. 不動産業	253,297	253,319	254,035	255,795	257,221	257,206	256,738	254,515	256,216	253,699	248,489	246,616
(1) 住宅賃貸業	229,295	228,576	228,293	230,040	229,018	228,097	227,952	226,641	228,399	226,595	223,336	221,423
(2) その他の不動産業	23,967	24,711	25,735	25,741	28,203	29,105	28,789	27,909	27,868	27,190	25,354	25,370
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	135,891	138,075	147,064	144,200	153,157	156,784	150,550	143,484	141,708	135,339	134,653	138,546
13. 公務	178,325	175,046	174,258	173,917	174,772	177,056	180,426	179,871	179,320	179,871		
14. 教育	143,121	143,548	140,370	139,399	141,104	142,977	138,889	132,347	129,297	128,058	126,383	
15. 保健衛生・社会事業	301,892	311,974	319,925	319,228	341,900	345,025	335,545	336,222	337,859	334,931	343,312	346,545
16. その他サービス	135,005	138,391	137,347	135,924	134,326	127,735	126,360	121,074	118,597	101,769	105,026	106,152
17. 小計	2,292,639	2,300,510	2,395,564	2,382,581	2,417,691	2,419,285	2,427,145	2,401,843	2,372,987	2,236,359	2,285,595	2,302,065
18. 輸入品に課される税・関税	40,211	39,757	40,283	41,118	43,244	42,107	42,553	42,643	40,891	38,895	39,936	
19. (控除)総資本形成に係る消費税	22,178	22,342	25,184	24,223	26,299	23,849	25,060	25,851	20,827	21,523	26,250	
20. 県内総生産	2,309,798	2,317,254	2,410,986	2,399,287	2,434,635	2,437,580	2,444,803	2,419,387	2,389,355	2,256,637	2,303,144	2,314,993
21. 額差(20-(18+19))	-874	323	-189	-1	37	-5	-39	-74	214	237	-818	

第1次産業	93,315	91,175	89,791	89,612	87,712	76,703	77,867	78,897	73,025	64,984	72,089	76,171
第2次産業	348,474	340,702	318,308	385,423	387,138	405,519	415,336	407,156	412,869	399,509	415,506	403,800
第3次産業	1,851,442	1,868,609	1,927,638	1,907,934	1,942,841	1,937,141	1,933,838	1,915,203	1,772,645	1,797,506	1,816,401	

2. 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(2) 対前年度増加率

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 農林水産業												
(1) 農業	-2.3	-1.5	-0.2	-2.1	-12.6	1.5	1.3	-7.4	-11.0	10.9	5.7	
(2) 林業	-7.3	-0.3	2.4	-2.4	-3.5	4.3	-4.3	-2.7	-4.0	6.3	1.3	
(3) 水産業	-2.3	-9.9	18.7	0.4	-5.9	-3.6	-5.5	-5.5	-1.2	-10.7	24.3	
2. 鉱業	10.8	-1.4	-15.1	-2.6	-38.2	-5.4	21.0	-26.6	-40.4	45.5	9.2	
3. 製造業												
(1) 食料品	-3.5	4.7	1.3	1.9	0.6	4.2	3.9	-2.4	-9.8	10.8	11.4	
(2) 繊維製品	1.4	6.0	-36	-5.3	14.0	2.0	18.6	-4.0	-16.2	-5.2	25.0	
(3) ハレフ・船・織加工品	-24.1	3.8	5.6	-1.8	9.5	8.3	2.4	-8.7	-2.9	10.9	-4.4	
(4) 化学	5.7	-15.4	12.2	4.5	8.0	-10.0	24.3	8.9	7.6	-5.1	18.1	
(5) 石油・石炭製品		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
(6) 炭業・土石製品	-0.8	10.8	-12.5	0.5	10.3	3.0	-14.0	-3.2	-25.2	5.9	60.9	
(7) 一次金属	47.8	17.1	-29.2	-1.0	-0.7	14.2	-9.7	-23.0	12.6	16.5	-24.2	
(8) 金属製品	-8.3	23.5	-11.7	34.7	-4.9	8.1	-8.9	21.4	-2.3	12.8	-5.2	
(9) 金用・生産用・業務用機械	27.4	-9.4	22.9	9.9	-8.9	1.5	21.4	5.0	-28.3	55.7	34.0	
(10) 電子部品・デバイス	-55.6	6.8	14.2	74.2	-49.2	-7.0	-57.8	18.0	31.3	1.0	35.0	
(11) 電気機械	-21.3	3.7	17.0	22.5	-21.0	5.7	33.7	7.3	-6.6	15.0	-3.2	
(12) 情報・通信機器		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
(13) 輸送用機械	-10.6	-0.8	12.5	-34.8	39.8	6.3	-7.3	-7.3	-0.7	11.2	-1.1	
(14) 印刷業	17.0	1.5	-11.0	7.4	11.4	-9.2	7.0	-0.9	-5.4	-17.0	21.3	
(15) その他の製造業	2.4	11.5	8.8	-16.2	3.2	12.3	4.2	5.4	-2.0	3.3	-2.6	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-18.2	6.0	9.2	-0.4	3.5	0.7	1.2	-0.7	-12.5	8.2	-9.5	
(1) 電気業	-36.6	13.0	10.7	-12.0	1.6	1.0	3.6	-3.7	-28.6	23.8	-19.4	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.3	1.3	7.9	10.4	5.2	0.4	-0.9	2.0	1.9	-1.7	-3.1	
5. 建設業	-0.4	19.6	2.9	-1.2	9.9	0.4	-8.2	6.1	3.6	-2.1	-13.0	
6. 零売・小売業	4.0	4.8	-3.9	1.3	-1.6	2.9	-0.9	-3.1	-7.8	2.5	1.2	
(1) 飲食業	-0.7	0.3	-4.6	1.4	-3.8	6.5	0.7	-6.9	-13.7	6.6	-0.9	
(2) 小売業	6.4	6.9	-3.6	1.3	-0.6	1.5	-1.6	-1.4	-5.4	0.9	2.1	
7. 連輸・郵便業	4.9	9.1	-3.8	-4.9	-3.7	2.9	-3.9	-3.9	-16.3	6.4	3.1	
8. 宿泊・飲食サービス業	-3.4	14.6	-1.0	-0.7	1.1	3.6	-3.9	-10.5	-42.3	-11.7	30.1	
9. 情報通信業	-0.2	3.9	-2.0	2.0	1.1	1.2	3.7	-0.3	6.6	-1.3	-0.2	
(1) 通信・放送業	-1.0	3.1	-3.5	0.6	3.4	2.2	4.7	-0.7	10.2	-3.7	-2.3	
(2) 働報サービス・映像音文字情報制作業	2.0	6.2	2.3	5.6	-4.4	-1.2	1.0	1.0	-2.1	5.0	4.7	
10. 金融・保険業	1.6	4.8	-3.2	5.4	-3.6	-1.1	5.4	-2.4	0.3	8.5		
11. 不動産業	0.0	0.3	0.7	0.6	-0.0	-0.2	-0.9	0.7	-1.0	-2.1	-0.8	
(1) 住宅賃貸業	-0.3	-0.1	0.8	-0.4	-0.4	-0.1	-0.6	0.8	-0.8	-1.4	-0.9	
(2) その他の不動産業	3.1	4.1	0.0	9.6	3.2	-1.1	-3.1	-0.1	-2.4	-6.8	0.1	
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.6	6.5	-1.9	6.2	2.4	-4.0	-4.7	-1.2	-4.5	-0.5	2.9	
13. 公務	-1.8	-0.5	0.7	0.5	1.3	1.9	0.1	-0.1	-0.6	0.3	-0.9	
14. 教育	0.3	-2.2	-0.7	1.2	1.3	-2.9	-3.2	-1.5	-2.3	-1.0	-1.3	
15. 保健衛生・社会事業	3.3	2.5	-0.2	7.1	0.9	-2.7	0.2	0.5	-0.9	2.5	0.9	
16. その他サービス	2.5	-0.8	-1.0	-1.2	-4.9	-0.7	-4.6	-2.0	-14.2	3.2	1.1	
17. 小計	0.3	4.1	-0.5	1.5	0.1	0.3	-1.0	-1.2	-5.8	2.2	0.7	
18. 輸入品に課される税・関税	-1.1	1.3	2.1	5.2	-2.6	1.1	0.2	-0.8	-3.3	-5.0	3.0	
19. (控除) 経営本部設立に係る消費税	0.7	12.7	-3.8	8.6	-9.3	5.2	-0.1	3.2	-19.4	3.3	22.0	
20. 県内総生産	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.3	-1.0	-1.2	-5.6	2.1	0.5	
第1次産業		-2.3	-1.5	-0.2	-2.1	-12.6	1.5	1.3	-7.4	-11.0	10.9	5.7
第2次産業		-2.2	11.0	1.9	0.4	4.7	2.4	-2.0	14	-3.2	-1.6	
第3次産業		0.9	3.2	-1.0	1.8	-0.3	-0.2	-1.0	-1.4	-6.1	1.4	1.1

3. 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(1) 実数(平成27(2015)暦年=100)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R _△ (2019)	R ₂ (2020)	R ₃ (2021)	R ₄ (2022)
1. 農林水産業	86.9	88.3	87.3	89.2	101.1	120.8	125.9	119.0	116.0	123.1	111.9	112.0
(1) 農業	86.5	94.5	90.1	89.0	101.8	119.3	117.3	116.6	111.2	113.5	102.1	101.2
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1
(3) 水産業	81.2	70.1	71.1	84.8	100.9	135.9	170.5	136.7	145.9	193.1	155.7	176.6
2. 鉱業	81.1	83.6	87.0	96.6	97.3	94.5	95.9	100.4	100.5	102.7	117.0	173.8
3. 製造業	94.7	95.0	94.8	96.3	100.6	100.7	99.0	98.9	100.7	103.8	99.4	99.5
(1) 食料品	96.5	95.6	94.8	96.8	101.6	101.8	99.9	99.6	101.1	103.7	99.8	102.4
(2) 繊維製品	92.4	93.5	93.4	96.7	100.4	101.5	99.0	97.3	101.2	103.3	98.2	97.3
(3) ハルフ・紙・紙加工品	98.8	100.3	96.4	97.4	100.3	102.1	98.8	99.2	107.2	112.6	107.6	103.8
(4) 化学	100.5	98.1	99.7	99.8	99.5	95.6	95.1	89.7	87.5	88.4	80.9	76.5
(5) 石油・石炭製品	93.6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 烷業・土石製品	96.3	94.3	92.2	93.1	101.0	100.8	98.1	104.7	109.1	115.9	98.1	93.0
(7) 一次金属	98.2	93.3	92.8	98.2	97.7	97.5	105.1	109.8	110.3	112.9	125.9	147.6
(8) 金属製品	83.9	88.7	90.3	94.1	102.6	105.5	103.3	105.1	109.6	112.5	100.2	103.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.0	92.8	94.9	96.0	101.2	102.3	99.1	97.3	97.0	97.6	92.9	91.6
(10) 電子部品・デバイス	107.5	100.3	104.9	99.3	98.3	92.9	96.8	90.6	85.3	83.9	83.1	86.7
(11) 電気機械	102.7	99.9	100.8	98.2	100.7	96.0	89.1	88.4	86.2	86.7	79.7	80.2
(12) 情報・通信機器	99.6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	79.5	84.6	90.0	92.4	100.3	96.5	94.0	90.5	87.0	88.3	85.2	88.8
(14) 印刷業	106.0	101.7	100.3	99.5	100.1	104.9	104.9	103.5	102.8	108.2	107.9	104.9
(15) その他の製造業	94.3	94.5	93.8	95.0	99.4	101.3	97.5	94.7	97.0	101.0	99.5	98.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	77.2	80.3	84.3	90.2	94.7	99.4	98.7	99.2	100.2	105.6	104.5	94.9
(1) 電気業	59.9	65.5	71.2	80.1	94.3	103.7	100.0	98.9	101.4	116.8	105.3	77.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.4	95.1	97.1	99.3	95.1	95.6	97.7	99.5	99.2	98.5	105.5	107.7
5. 建設業	95.7	95.6	96.5	99.2	100.0	100.6	101.6	102.3	105.0	105.0	108.5	109.0
6. 鉱業・小売業	98.0	97.3	97.5	100.4	99.9	101.0	101.0	101.5	102.7	104.9	107.0	110.2
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	104.9	109.3	117.1
(2) 小売業	97.1	96.7	96.5	99.5	99.9	101.5	102.1	102.7	103.6	105.0	106.1	107.6
7. 輸送・郵便業	92.0	93.0	92.5	96.3	99.5	101.1	100.9	103.2	105.4	109.5	107.3	106.0
8. 寄宿・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.3	104.9	105.7	109.3	108.8	104.6	107.1
9. 情報通信業	101.6	101.3	99.0	100.3	99.8	100.2	97.8	95.6	94.4	93.3	91.4	88.5
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.5	99.8	98.1	100.6	100.2	101.9	101.9	102.8	105.0	106.8	105.5	102.7
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6
11. 不動産業	101.5	101.1	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	99.0	99.6	100.1	99.4
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.5	109.8	110.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	109.6	110.1
13. 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0	101.1	102.1	102.8	102.0	103.4	105.0
14. 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.3	101.0	101.4	101.4	101.0	102.4	103.1
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	100.9	100.8	101.1	100.1	98.5
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.6	107.9	112.0
17. 小計	97.4	97.1	96.7	98.6	100.0	101.2	101.5	101.6	102.4	103.5	103.2	103.4
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2
20. 県内総生産	97.3	97.0	96.7	98.8	99.9	101.0	101.4	101.6	102.3	103.1	103.1	104.0
第1次産業	86.9	88.3	87.3	89.2	101.1	120.8	125.9	119.0	116.0	123.1	111.9	112.0
第2次産業	94.8	95.0	95.4	97.6	100.5	100.1	100.5	102.7	104.5	104.0	105.2	105.2
第3次産業	98.4	97.9	97.3	99.3	99.9	100.6	100.8	101.2	101.8	102.4	102.7	102.7

3. 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(2) 対前年度増加率 (単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R ₃ (2019)	R ₂ (2020)	R ₃ (2021)	R ₄ (2022)
1. 農林水産業												
(1) 農業	1.7	-1.2	2.2	13.4	17.0	-1.5	-5.5	-4.7	6.1	-9.1	0.1	
(2) 林業	9.2	-4.6	-1.2	14.3	10.1	5.1	-0.6	-4.7	2.1	-10.1	-0.9	
(3) 水産業	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	34.7	25.4	-19.8	6.7	32.3	-19.4	-14.3	
2. 鉱業												
3. 製造業												
(1) 食料品	0.4	-0.2	1.5	4.5	0.1	-1.7	-0.1	1.8	2.2	13.9	48.5	
(2) 繊維製品	-0.9	-0.8	2.1	5.0	0.2	-1.9	-0.3	1.6	3.1	-4.2	0.1	
(3) ハルフ・紙・紙加工品	1.2	-0.1	3.5	3.8	1.1	-2.4	-1.7	4.0	2.0	-4.9	-0.9	
(4) 化学	1.6	-3.9	1.0	3.0	1.8	-3.2	0.4	8.0	5.1	-4.4	-3.5	
(5) 石油・石炭製品	-2.4	1.6	0.1	-0.3	-3.9	-0.6	-5.6	-2.5	1.1	-8.4	-5.4	
(6) 烹業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
(7) 一次金属	-2.0	-2.3	1.0	8.5	-0.2	-2.6	6.7	4.1	6.2	-15.3	-5.2	
(8) 金属製品	-5.0	-0.6	5.9	1.5	-2.2	7.8	4.4	0.5	2.4	11.5	17.3	
(9) はん用・生産用・業務用機械	5.7	1.9	4.2	9.0	2.8	-2.1	1.8	4.3	2.7	-10.9	3.7	
(10) 電子部品・デバイス	6.7	2.3	1.1	5.4	1.1	-3.0	-1.8	-0.4	0.7	-4.9	-1.3	
(11) 電気機械	-6.7	4.6	-5.4	-1.0	-5.5	4.2	-6.4	-5.8	-1.6	-1.0	4.3	
(12) 情報・通信機器	-2.7	0.9	-2.6	2.6	-4.6	-7.2	-0.8	-2.6	0.6	-8.1	0.7	
(13) 輸送用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
(14) 印刷業	6.5	6.4	2.7	8.5	-3.8	-2.6	-3.7	-3.8	1.5	-3.5	4.2	
(15) その他の製造業	-4.1	-1.4	-0.8	0.6	4.8	0.1	-1.4	-0.6	5.2	-0.3	-2.8	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.2	-0.8	1.2	4.7	1.9	-3.8	-2.8	2.5	4.0	-1.5	-0.6	
(1) 電気業	4.0	5.0	7.0	5.0	4.9	-0.6	0.4	1.0	5.4	-1.1	-9.2	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	9.3	8.6	12.6	17.8	9.9	-3.6	-1.0	2.5	15.2	-9.9	-26.8	
5. 建設業	0.7	2.2	2.3	-4.3	0.5	0.5	2.2	1.8	-0.3	-0.8	7.1	
6. 鉱業・小売業	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.9	0.7	2.7	0.6	2.8	0.4	
(1) 鉱業	-0.7	0.2	2.9	-0.5	1.1	-0.0	0.6	1.1	2.2	2.0	3.0	
(2) 小売業	-1.3	1.2	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.4	4.2	7.1	
7. 輸輸・郵便業	-0.4	-0.2	3.1	0.4	1.6	0.6	0.6	0.9	1.3	1.1	1.4	
8. 宿泊・飲食サービス業	1.1	-0.6	4.1	3.3	1.6	-0.1	2.2	2.1	4.0	-2.0	-1.2	
9. 情報・通信業	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.2	-0.3	0.7	3.4	-0.5	-3.9	2.4	
(1) 通信・放送業	-0.2	-2.3	1.2	-0.4	0.3	-2.4	-2.2	-1.3	-1.2	-2.0	-3.2	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.3	-3.4	
10. 金融・保険業	-0.6	-1.7	2.5	-0.4	1.7	-0.1	0.9	2.2	1.7	-1.2	-2.7	
11. 不動産業	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.7	0.4	
(1) 住宅賃貸業	-0.4	-0.6	-0.5	0.1	-0.1	0.0	-0.6	-0.3	0.6	0.5	-0.7	
(2) その他の不動産業	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.1	0.6	
13. 公務	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	0.5	
14. 教育	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.0	1.1	1.0	0.8	-0.8	1.4	1.5	
15. 保健衛生・社会事業	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	-0.0	-0.4	1.5	0.7	
16. その他のサービス	0.4	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.7	-0.5	-0.2	0.4	-1.0	-1.7	
17. 小計	-0.3	0.9	2.5	1.6	0.2	1.0	0.1	1.4	1.5	2.6	0.1	
18. 輸入品に課される税・関税	-0.3	-0.4	2.0	1.4	1.3	0.3	0.2	0.8	1.0	-0.3	0.2	
19. (控除)総資本形成に係る消費税	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.2	25.9	
20. 県内総生産	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	5.1	0.7	
	-0.3	-0.3	2.1	1.1	1.1	0.4	0.2	0.7	0.8	0.1	0.7	
第1次産業	1.7	-1.2	2.2	13.4	19.5	4.2	-5.5	-2.5	6.1	-9.1	0.1	
第2次産業	0.2	0.4	2.3	2.7	0.3	-0.4	0.4	2.2	1.8	-0.5	1.1	
第3次産業	-0.5	-0.5	2.0	0.6	0.7	0.2	0.4	0.6	0.6	0.2	0.0	

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目		H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
(1) 実数													
1. 導用者報酬		1,153,817	1,155,356	1,148,109	1,159,224	1,186,961	1,210,226	1,211,044	1,190,673	1,164,792	1,141,867	1,139,475	1,134,523
(1) 賃金・奉給		956,411	950,349	952,323	959,344	983,872	1,003,866	1,003,385	981,247	954,289	932,234	927,173	919,823
(2) 雇主の社会負担		195,406	195,007	195,786	199,880	203,089	206,360	207,659	209,426	210,503	209,633	212,302	214,800
2. 資産所得(非企業部門)		176,305	174,271	184,397	183,373	183,528	186,343	190,785	188,242	190,343	192,505	194,567	192,333
a. 受取		19,101	19,799	21,515	15,493	19,716	22,832	21,316	18,641	22,261	19,290	19,797	20,233
b. 支払		115,707	103,593	107,839	109,590	118,633	118,031	121,662	122,021	123,795	114,337	132,453	127,612
3. 資産所得(地方政府等)		129,670	117,255	120,967	122,585	128,838	126,437	134,887	126,603	127,660	118,729	136,510	130,463
a. 受取		13,963	13,662	13,128	12,995	10,205	8,406	7,225	4,582	3,865	4,392	4,117	2,851
b. 支払		-3,231	-2,966	-284	1,751	2,601	2,364	3,157	5,134	5,640	3,761	3,391	4,819
4. 一般政府(地方政府等)		7,965	7,881	9,734	9,935	8,610	6,952	6,899	6,711	6,702	5,871	5,915	6,152
a. 受取		11,196	10,847	10,018	8,184	6,009	4,588	3,742	1,577	1,062	2,110	2,524	1,333
b. 支払		117,267	104,996	106,511	106,209	114,408	113,916	122,526	114,790	116,281	108,749	126,819	120,295
5. 累計		36,635	18,518	14,845	9,641	17,37	19,207	20,955	22,985	32,896	28,525	27,740	29,724
(1) 利子		39,196	21,155	17,774	14,107	21,576	21,245	24,187	25,720	25,361	28,764	30,911	30,911
a. 受取		2,561	2,637	2,933	4,466	3,839	3,538	3,232	2,735	2,465	2,033	1,344	1,187
b. 支払(消費者負債利子)		9,108	14,677	17,060	22,911	26,913	21,289	29,403	18,517	15,461	17,945	22,958	20,470
6. 配当(受取)		52,820	55,273	56,491	54,110	50,646	46,947	45,947	45,906	43,129	40,629	42,534	43,701
7. 賃貸料(受取)		18,704	16,528	18,115	19,547	19,112	26,473	26,221	27,382	24,795	21,650	33,567	26,400
8. 対象計(民間非営利団体)		1,671	1,563	1,612	1,630	1,624	1,754	1,979	2,097	1,874	1,827	2,183	2,498
a. 受取		1,877	1,741	1,789	1,975	1,981	2,031	2,230	2,367	2,212	2,016	2,432	2,829
b. 支払		206	178	177	345	357	280	251	270	338	249	249	331
9. 企業所得		446,041	449,539	547,459	531,972	546,088	546,889	555,835	555,495	573,224	455,430	547,959	564,139
(1) 民間法人企業		267,307	272,599	367,123	355,932	347,293	361,804	363,612	374,504	403,774	289,080	386,120	406,044
a. 非金融法人企業		231,010	236,385	324,965	327,392	320,359	336,713	338,274	331,719	346,895	238,235	314,222	339,034
b. 金融機関		36,297	36,214	42,158	28,540	26,934	25,091	27,338	42,785	56,879	50,845	71,368	67,010
(2) 公的企業		-6,892	-7,955	-8,971	-5,898	-4,401	-9,013	-7,355	-6,014	-9,803	-11,185	-11,253	-830
a. 非金融法人企業		-14,376	-13,783	-13,324	-14,407	-11,324	-8,047	-11,278	-9,401	-8,092	-12,314	-14,405	-15,598
b. 金融機関		7,484	5,223	4,812	5,426	3,646	2,265	2,046	2,078	2,511	3,220	4,345	3,787
(3) 個人企業		185,626	184,895	189,307	181,938	203,196	194,098	197,578	187,005	179,253	177,555	173,092	158,925
a. 農林水産業		23,282	24,944	22,353	20,229	29,459	33,782	37,729	27,343	27,421	26,542	27,642	18,266
b. その他の産業(非農林水産・非金融)		60,613	60,219	68,645	66,284	79,259	67,636	69,667	71,847	64,812	64,149	64,127	65,390
c. 持ち家		97,731	99,732	98,309	95,445	94,418	92,680	90,182	87,815	87,020	86,844	81,323	75,269
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)		1,715,565	1,708,488	1,803,407	1,800,786	1,851,682	1,878,146	1,894,541	1,868,189	1,861,811	1,711,634	1,819,887	1,826,314
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		42,287	43,118	42,502	46,039	52,178	52,006	52,729	54,969	54,337	54,322	54,829	50,429
(1) 生産・輸入品に課される税		61,933	60,569	62,537	64,139	70,510	72,164	72,482	73,047	72,456	72,918	77,163	79,254
(2) (控除)補助金		19,646	17,451	20,035	18,050	18,332	19,205	19,753	18,078	18,119	18,596	23,134	8,825
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)		1,751,606	1,845,909	1,846,875	1,903,860	1,927,152	1,947,270	1,973,158	1,916,148	1,765,956	1,874,516	1,896,803	1,896,803
7. 経常移動の受取(純)		622,135	610,587	599,078	596,066	611,573	606,677	593,367	594,216	607,066	779,811	708,494	677,504
(1) 非金融法人企業及び金融機関		-52,538	-52,706	-58,967	-71,985	-69,352	-65,880	-66,609	-68,807	-59,286	22,851	959	-23,188
(2) 一般政府(地方政府等)		610,811	598,978	601,646	615,092	628,246	621,026	617,579	620,636	621,762	605,360	636,511	645,947
(3) 家計(個人企業を含む)		28,799	22,118	41,795	46,219	51,019	1,660	-5,073	-12,699	-10,931	88,103	8,084	-1,777
(4) 対象計(民間非営利団体)		35,063	42,118	43,407	47,849	52,643	58,155	57,345	55,405	54,135	62,940	56,322	56,322
8. 県民可処分所得(市場価格表示)		2,379,987	2,362,193	2,444,987	2,442,941	2,515,433	2,533,829	2,540,637	2,517,374	2,523,214	2,545,767	2,583,010	2,574,307
(1) 非金融法人企業及び金融機関		207,877	211,938	299,185	278,049	273,540	287,111	291,648	299,683	334,685	300,746	375,826	382,026
(2) 一般政府(地方政府等)		649,867	639,130	643,864	662,932	683,025	675,396	680,739	681,148	693,443	694,531	721,195	721,195
(3) 家計(個人企業を含む)		1,485,509	1,467,444	1,458,531	1,454,111	1,506,225	1,513,167	1,518,179	1,481,547	1,516,255	1,447,530	1,412,066	1,412,066
(4) 対象計(民間非営利団体)		36,734	43,681	43,407	47,849	52,643	58,155	57,345	55,405	54,135	65,324	65,323	59,020
(参考)県民総所得(市場価格表示)		2,316,584	2,303,459	2,411,782	2,447,382	2,520,690	2,544,004	2,568,529	2,548,220	2,553,333	2,395,798	2,523,865	2,553,471

(注) 1. 県民所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗+生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2. 企業所得は、営業収益・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払いによる評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会基盤基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場に取引される価格による評価方法である。

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

(2) 対前年度増加率 (単位: %)											
項目											
1. 就業者報酬		H23 (2011)		H24 (2012)		H25 (2013)		H26 (2014)		H27 (2015)	
(1) 賃金・奉給		0.1	-0.6	1.0	2.4	2.0	0.1	-1.7	-2.2	-2.0	-0.2
(2) 雇主の社会負担		0.2	-0.8	0.7	2.6	2.0	-0.0	-2.2	-2.7	-2.3	-0.5
a. 雇主の賃金社会負担		-0.2	0.4	2.1	1.6	1.6	0.6	0.9	0.5	-0.4	1.3
b. 雇主の帰属社会負担		-0.6	5.8	-0.6	0.1	1.5	2.4	-1.3	1.1	1.1	1.2
2. 資産所得(非企業部門)		3.7	8.7	-28.0	27.3	15.8	-6.6	-12.5	19.4	-13.3	2.6
a. 受取		-10.5	4.1	1.6	8.3	-0.5	8.2	-4.4	1.5	-7.6	15.8
b. 支払		-9.6	3.2	1.3	5.1	-1.9	6.7	-6.1	0.8	-7.0	15.0
(1) 一般政府(地方政府等)		-2.2	-3.9	-1.0	-21.5	-17.6	-14.0	-36.6	-15.6	13.6	-30.8
a. 受取		8.2	90.4	716.5	48.5	-9.1	33.5	62.6	9.9	-33.3	-9.8
b. 支払		-1.1	23.5	2.1	-13.3	-19.3	-0.8	-2.7	-0.1	-12.4	0.7
(2) 累計		-3.1	-7.6	-18.3	-26.6	-23.6	-18.4	-57.9	-32.7	98.7	19.6
① 利子		-10.5	1.4	-0.3	7.7	-0.4	7.6	-6.3	1.3	-6.5	-5.2
a. 受取		-49.5	-19.8	-35.1	84.0	8.3	9.1	9.7	43.1	-13.3	8.4
b. 支払		-46.0	-16.0	-20.6	52.9	5.4	6.3	6.3	37.5	-13.6	-5.9
② 配当(受取)		3.0	11.2	52.3	-14.0	-7.8	-8.6	-15.4	-9.9	-17.5	-33.9
③ その他の投資所得(受取)		61.1	162	34.3	17.5	-20.9	38.1	-37.0	-16.5	16.1	-10.8
④ 賃貸料(受取)		4.6	2.2	-4.2	-6.4	-7.3	-2.1	-0.1	-6.0	-5.8	1.8
⑤ 対家計民間非営利団体		-11.6	9.6	7.9	-2.2	38.5	-1.0	4.4	-9.4	-12.7	55.0
a. 受取		-6.5	3.1	1.1	-0.4	7.8	13.0	6.0	-10.6	-2.5	19.5
b. 支払		-7.2	2.8	10.4	0.3	2.5	9.8	6.1	-6.5	-6.1	17.1
⑥ 企業所得		-13.6	-0.6	94.9	3.5	-21.6	-10.4	7.6	25.2	-26.3	0.0
3. 企業所得		0.8	21.8	-2.8	2.7	0.1	1.6	-0.1	3.2	-20.5	20.3
(1) 民間法人企業		2.0	34.7	-3.0	-2.4	4.2	1.1	2.4	7.8	28.4	33.6
a. 非金融法人企業		2.3	37.5	0.7	-2.1	5.1	0.5	-1.9	4.6	-31.3	31.9
b. 金融機関		-0.2	16.4	-32.3	-5.6	-6.8	9.0	56.5	32.9	-0.6	41.3
(2) 公的企業		-15.4	-12.8	34.3	25.4	-104.8	18.4	18.2	-63.0	-14.1	-0.6
a. 非金融法人企業		8.3	-4.6	17.8	28.9	-40.2	16.6	13.9	-52.2	-17.0	92.6
b. 金融機関		-30.2	-7.9	12.8	-32.8	-37.9	-9.7	1.6	20.8	28.2	70.4
(3) 個人企業		-0.4	2.4	-3.9	11.7	-4.5	1.8	-5.4	-4.1	-1.0	-2.5
a. 農林水産業		7.1	-10.4	-9.5	45.6	14.7	11.7	-27.5	0.3	-3.2	4.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)		-6.8	14.0	-3.4	19.6	-14.7	3.0	3.1	-9.8	-1.0	-0.0
c. 持ち家		2.0	-1.4	-2.9	-1.0	-1.9	-2.7	-2.6	-0.9	-0.2	-6.4
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)		-0.4	5.6	-0.1	2.8	1.3	1.0	-1.4	-0.3	-8.1	6.3
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		2.0	-1.4	8.4	13.2	-0.3	1.4	4.2	-1.1	-0.0	0.6
(1) 生産・輸入品に課される税		-2.2	3.2	2.6	9.9	2.3	0.4	0.8	-0.8	0.6	28.9
(2) (控除)補助金		-11.2	14.8	-9.9	1.6	10.0	-2.0	-8.5	0.2	2.6	24.4
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)		-0.4	5.4	0.1	3.1	1.2	1.0	-1.2	-0.4	-7.8	6.1
7. 経常移動の受取(純)		-1.9	-1.9	-0.5	2.6	-0.8	-2.2	0.1	2.2	28.5	-9.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関		-0.3	-11.9	-22.1	3.7	5.3	-1.4	-3.3	13.8	138.5	-95.8
(2) 一般政府(地方政府等)		-1.9	0.4	2.2	2.1	-1.1	-0.6	0.5	0.2	-2.6	5.1
(3) 対家計民間非営利団体		-22.9	-34.2	-53.8	-75.4	-405.6	-155.6	15.8	29.8	1,248.5	-61.9
(4) 対家計民間非営利団体		20.1	-0.8	10.6	10.4	10.6	-1.8	-3.7	-2.0	21.5	-0.9
8. 県民可処分所得(6+7)		-0.7	3.5	-0.1	3.0	0.7	0.3	-0.9	0.2	0.9	-0.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関		2.0	41.2	-7.1	-1.6	5.0	1.6	2.8	11.7	-0.1	25.0
(2) 一般政府(地方政府等)		-1.7	0.7	3.0	-1.1	-0.3	1.1	0.1	-2.7	4.7	3.8
(3) 対家計民間非営利団体		-1.2	-0.6	3.6	0.5	0.3	-2.4	-2.0	4.4	-4.5	-2.4
(4) 対家計民間非営利団体		18.9	-0.6	10.2	10.0	10.5	-1.4	-3.4	-2.3	20.7	-0.3
(参考)県民総所得(市場価格表示)		-0.6	4.7	1.5	3.0	0.9	1.0	-0.8	-0.2	-5.8	5.3

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

		(3) 構成比											
		単位: %											
		項目											
		H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 導入者報酬		67.3	67.6	63.7	64.4	64.1	64.5	63.9	63.7	62.6	66.7	62.6	62.1
(1) 賃金・奉給		55.9	56.2	52.8	53.3	53.1	53.5	53.0	52.5	51.3	54.5	50.9	50.4
(2) 雇主の社会貢献		11.4	11.4	10.9	11.1	11.0	11.0	11.2	11.3	12.2	11.7	11.7	11.8
a. 雇主の賃金社会貢献		10.3	10.3	9.7	10.2	9.9	9.8	10.2	10.1	11.1	10.6	11.1	11.1
b. 雇主の帰属社会貢献		1.1	1.2	1.2	0.9	1.1	1.2	1.1	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1
2. 資産所得(非企業部門)		6.7	6.1	6.0	6.1	6.4	6.3	6.7	6.5	6.6	6.7	7.3	7.0
a. 受取		7.6	6.9	6.7	6.8	7.0	6.7	7.1	6.8	6.9	6.9	7.5	7.1
b. 支払		0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)		-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
a. 受取		0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
b. 支払		0.7	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 家計		6.8	6.1	5.9	5.9	6.2	6.1	6.5	6.1	6.2	6.4	7.0	6.6
① 利子		2.1	1.1	0.8	0.5	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.7	1.6
a. 受取		2.3	1.2	1.0	0.8	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3	1.4	1.9	1.6
b. 支払(消費者負債利子)		0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)		0.5	0.9	0.9	1.3	1.5	1.1	1.6	1.0	0.8	1.0	1.3	1.1
③ その他の投資所得(受取)		3.1	3.2	3.1	3.0	2.7	2.5	2.4	2.5	2.3	2.4	2.4	2.4
④ 賃貸料(受取)		1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.4	1.4	1.5	1.3	1.3	1.8	1.4
⑤ 対家計民間非営利団体		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得		26.0	26.3	30.4	29.5	29.5	29.2	29.3	29.7	30.8	26.6	30.1	30.9
(1) 民間法人企業		15.6	16.0	20.4	19.8	18.8	19.3	19.3	20.0	21.7	16.9	21.2	22.2
a. 非金融法人企業		13.5	13.8	18.0	18.2	17.3	18.0	17.9	17.8	18.6	13.9	17.3	18.6
b. 金融機関		2.1	2.1	2.3	1.6	1.5	1.3	1.4	2.3	3.1	3.0	3.9	3.7
(2) 公的企業		-0.4	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	-0.5	-0.4	-0.3	-0.5	-0.7	-0.6	-0.0
a. 非金融法人企業		-0.8	-0.8	-0.8	-0.6	-0.6	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4	-0.7	-0.8	-0.3
b. 金融機関		0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
(3) 個人企業		10.8	10.8	10.5	10.1	11.0	10.4	10.4	10.0	9.6	10.4	9.5	8.7
a. 農林水産業		1.4	1.5	1.2	1.1	1.6	1.8	2.0	1.5	1.5	1.6	1.5	1.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)		3.8	3.5	3.8	3.7	4.3	3.6	3.7	3.8	3.5	3.7	3.5	3.6
c. 携持家		5.7	5.8	5.5	5.3	5.1	4.9	4.8	4.7	5.1	4.5	4.1	4.1
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	3.2	3.0	3.9
(1) 生産・輸入品に課される税		3.6	3.5	3.5	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	4.3	4.3	4.3
(2) (控除)補助金		-1.1	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-1.1	-1.0	-1.0	-1.0	-1.1	-1.3	-0.5
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)		102.5	102.5	102.4	102.6	102.8	102.8	102.9	102.9	103.2	103.0	103.0	103.9
7. 経常移動の受取(純)		36.3	35.7	33.2	33.1	33.0	32.4	31.3	31.8	32.6	45.6	38.9	37.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関		-3.1	-3.1	-3.3	-4.0	-3.7	-3.5	-3.5	-3.7	-3.2	-1.3	0.1	-1.3
(2) 一般政府(地方政府等)		35.6	35.1	33.4	34.2	33.9	33.1	32.6	33.2	33.4	35.4	35.0	35.4
(3) 家計(個人企業を含む)		1.7	1.3	0.8	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	5.1	0.4	-0.1
(4) 対家計民間非営利団体		2.0	2.5	2.3	2.6	2.8	3.0	2.9	2.9	2.8	3.7	3.5	3.1
8. 県民可処分所得(6+7)		138.7	138.3	135.6	135.7	135.8	134.1	134.7	135.5	148.7	141.9	141.0	141.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関		12.1	12.4	16.6	15.4	14.8	15.3	15.4	16.0	18.0	17.6	20.7	20.9
(2) 一般政府(地方政府等)		37.9	37.4	36.8	36.0	35.5	36.4	36.6	38.8	38.2	39.5	39.5	39.5
(3) 家計(個人企業を含む)		86.6	85.9	80.9	80.7	81.3	80.1	79.3	78.0	88.6	79.5	77.3	77.3
(4) 対家計民間非営利団体		2.1	2.6	2.4	2.7	2.8	3.1	3.0	2.9	3.8	3.6	3.2	3.2
(参考) 県民総所得(市場価格表示)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 県内総生産(支出側、名目)

(1)実数											(単位:百万円)		
項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	
1. 民間最終消費支出	1,550,909	1,548,733	1,574,162	1,546,714	1,568,288	1,550,945	1,563,366	1,569,287	1,588,875	1,487,656	1,526,315	1,611,074	
(1) 家計最終消費支出	1,519,329	1,513,282	1,538,029	1,512,973	1,528,151	1,507,384	1,520,932	1,532,985	1,520,113	1,445,005	1,487,079	1,571,869	
a. 食料・非アルコール飲料・たばこ	237,017	240,667	243,204	246,307	256,062	256,124	258,618	258,407	257,314	255,683	256,322	267,319	
b. アルコール飲料・たばこ	60,079	58,663	58,988	54,806	56,166	54,290	52,740	49,502	49,124	48,921	49,299	48,913	
c. 被服・履物	49,714	50,976	55,688	55,766	56,785	51,459	52,249	54,348	53,094	49,281	51,444	60,872	
d. 住宅・電気・ガス・水道	337,899	341,021	341,305	339,762	332,633	328,657	330,968	327,848	327,062	325,961	329,884	335,378	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	59,991	60,026	66,475	62,138	61,905	60,434	60,773	60,561	59,565	62,816	65,822	71,005	
f. 保健・医療	68,950	66,752	66,363	64,887	66,983	62,623	60,913	59,921	58,354	60,066	63,027	62,069	
g. 交通	160,185	165,952	169,272	166,271	155,567	156,221	160,554	162,196	156,644	123,045	124,527	137,451	
h. 情報・通信	86,301	81,049	87,149	86,571	85,277	85,145	86,699	88,580	86,883	94,539	93,533	94,738	
i. 娯楽・スポーツ・文化	90,772	91,720	92,950	93,807	98,048	94,907	95,913	96,648	95,820	90,420	98,057	105,032	
j. 教育サービス	26,597	25,382	23,187	23,097	26,908	31,232	35,993	42,057	47,931	54,299	63,519	69,960	
k. 外食・宿泊サービス	119,748	118,612	117,458	117,037	118,483	117,949	115,219	111,053	106,045	76,749	74,233	89,637	
l. 保険・金融サービス	81,140	77,401	80,683	76,032	82,899	79,601	77,805	85,125	81,951	77,977	83,070	86,760	
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	140,936	135,061	134,927	126,492	130,435	128,742	132,488	136,739	140,326	125,248	134,52	142,735	
n. 統計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,301,445	1,295,296	1,320,640	1,295,712	1,311,867	1,299,999	1,308,767	1,323,426	1,310,247	1,236,232	1,279,524	1,366,114	
o. 持ち家の帰属家賃	217,884	217,986	217,389	217,261	216,284	214,385	212,165	209,559	209,866	208,773	207,555	205,755	
p. 対家計民間非富利団体最終消費支出	31,580	35,451	36,733	33,741	40,137	43,561	42,434	36,302	38,762	42,651	39,236	39,205	
2. 地方政府等最終消費支出	626,684	616,595	617,171	634,462	647,228	643,023	647,424	655,209	658,990	664,248	675,258	687,583	
3. 県内総資本形成	573,695	586,211	689,310	707,062	711,620	701,630	735,574	710,800	766,727	690,986	729,749	780,304	
(1) 総固定資本形成	565,555	583,481	678,777	706,153	696,096	708,727	732,063	706,820	749,696	713,534	744,226	763,066	
a. 民間	353,915	359,086	405,085	412,163	420,761	412,466	428,061	420,971	427,672	394,402	412,022	454,860	
(a) 住宅	59,304	61,515	72,461	67,348	66,967	73,274	77,159	73,363	82,383	81,946	86,661	80,034	
(b) 企業設備	294,611	297,511	332,624	344,815	353,794	339,192	350,902	347,608	383,389	312,456	325,431	374,826	
(c) 一般政府(中央政府・地方政府等)	176,200	182,161	232,144	254,083	237,750	253,409	265,128	242,675	283,483	279,276	289,550	266,242	
(2) 在庫変動	8,140	2,730	10,533	909	15,524	-7,097	3,511	3,980	17,031	-22,548	-14,507	17,238	
a. 民間企業	8,457	2,263	7,089	-1,685	16,449	-3,850	1,957	6,118	12,302	-15,900	-13,888	12,610	
b. 公的(公的企業・一般政府)	-317	467	3,444	2,594	-925	-3,247	1,554	-1,138	4,729	-6,648	-6,639	4,628	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不契合	-504,870	-504,202	-549,459	-518,549	-495,008	-434,363	-468,553	-477,027	-540,699	-515,180	-552,281	-671,520	
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-422,848	-439,018	-475,150	-465,412	-440,739	-441,802	-439,973	-440,230	-46,846	-466,048	-463,519	-471,226	
(2) 統計上の不契合	-82,022	-65,184	-74,309	-53,137	-54,269	7,439	-28,580	-36,797	-63,853	-49,132	-88,792	-200,294	
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,246,418	2,247,337	2,331,784	2,369,689	2,432,128	2,461,235	2,477,811	2,458,289	2,443,893	2,327,710	2,379,041	2,407,441	
(参考) 域外からの要素所得(純)	70,166	56,122	79,998	77,693	88,562	82,769	90,718	89,951	99,440	68,088	144,824	146,030	
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	2,316,584	2,303,459	2,411,782	2,447,382	2,520,690	2,544,004	2,568,529	2,543,333	2,395,798	2,523,885	2,553,471		

(注) 1. 「中央政府等」は、中央政府と地方政府と社会安全保障基金である。
2. 「地方政府等」は、地方政府と社会安全保障基金である。

5. 県内総生産(支出側・名目)

(2) 対前年度増加率

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R $\bar{\pi}$ (2020)	R $\bar{\pi}$ (2021)	R $\bar{\pi}$ (2022)
1. 民間最終消費支出												
(1) 家計最終消費支出	-0.1	1.7	-1.8	1.4	-1.1	0.8	0.4	-0.7	-4.6	2.6	5.6	5.7
a. 食料・非アルコール	-0.4	1.6	-1.6	1.0	-1.4	0.9	0.8	-0.8	-4.9	2.9	5.7	4.3
b. アルコール飲料・たばこ	-1.5	1.1	1.3	4.0	0.0	1.0	-0.1	-0.4	-0.6	0.3	0.3	-0.8
c. 被服・履物	-2.4	-0.1	-6.5	2.5	-3.3	-2.9	-6.1	-0.8	-0.4	0.8	4.4	18.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	2.5	9.6	-0.2	1.8	-9.4	1.5	4.0	-2.3	-7.2	4.4	1.2	1.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	0.9	0.1	-0.5	-2.1	-1.2	0.7	-0.9	-0.2	-0.3	1.2	5.5	4.9
f. 保健・医療	0.1	10.7	-6.5	-0.4	-2.4	0.6	-0.3	-1.6	5.5	4.9	7.8	-1.5
g. 交通	-3.2	-0.6	-2.2	3.2	-6.5	-2.7	-1.6	-2.6	2.9	4.9	4.9	10.4
h. 情報・通信	3.6	2.0	-1.8	-6.4	0.4	2.8	1.0	-3.4	-21.4	1.2	1.2	1.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	-6.1	7.5	-0.7	-1.5	-0.2	1.8	2.2	-1.9	8.8	-1.0	1.2	1.2
j. 教育サービス	1.0	1.3	0.9	4.5	-3.2	1.1	0.8	-0.9	-5.6	8.4	7.1	7.1
k. 外食・宿泊サービス	-4.6	-6.3	-2.9	16.5	16.1	15.2	16.8	14.0	13.3	17.0	10.1	10.1
l. 保険・金融サービス	-0.9	-1.0	-0.4	1.2	-0.5	-2.3	-3.6	-4.5	-27.6	-3.2	20.7	20.7
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	-4.6	4.2	-5.8	9.0	-4.0	-2.3	9.4	-3.7	-4.8	6.5	4.4	4.4
n. 持ち家の帰属家賃	-4.2	-0.1	-6.3	3.1	-1.3	2.9	3.2	2.6	-10.7	7.1	6.4	6.4
o. 対家計民間非富利団体最終消費支出	-0.5	2.0	-1.9	1.2	-1.4	1.2	1.1	-1.0	-5.6	3.5	6.8	6.8
p. 地方政府等最終消費支出	0.0	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-1.0	-1.2	0.1	-0.5	-0.6	-0.9	-0.9
2. 地方政府等最終消費支出	12.3	3.6	-8.1	19.0	8.5	-2.6	-14.5	6.8	10.0	-8.0	-0.1	-0.1
3. 県内総資本形成	-1.6	0.1	2.8	2.0	-0.6	0.7	1.2	0.6	0.8	1.7	1.8	1.8
(1) 総固定資本形成	2.2	17.6	2.6	0.6	-1.4	4.8	-3.4	7.9	-9.9	5.6	6.9	6.9
a. 民間	3.2	16.3	4.0	-1.4	1.8	3.3	-3.4	6.1	-4.8	4.3	2.5	2.5
(a) 住宅	1.5	12.8	1.7	2.1	-2.0	3.8	-1.7	1.6	-7.8	4.5	10.4	10.4
(b) 企業設備	3.7	17.8	-7.1	-0.6	9.4	5.3	-4.9	12.3	-0.5	5.8	-7.6	-7.6
b. 公的	1.0	11.8	3.7	2.6	-4.1	3.5	-0.9	-0.7	-9.5	4.2	15.2	15.2
(a) 住宅	-23.9	69.6	35.7	-6.0	-33.2	75.2	26.7	-37.2	0.2	32.9	-20.3	-20.3
(b) 企業設備	21.6	-4.9	-5.8	18.4	-13.7	9.4	-7.5	3.7	4.9	0.3	0.3	0.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	3.4	27.6	9.3	-6.4	6.6	4.6	-8.5	16.8	-1.5	3.7	-8.0	-8.0
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的(企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不契合	0.1	-9.0	5.6	4.5	12.3	-7.9	-1.8	-13.3	4.7	-7.2	-21.6	-21.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-3.8	-8.2	2.0	5.3	-0.2	0.4	-0.1	-8.3	2.3	0.5	-1.7	-1.7
(2) 統計上の不契合	20.5	-14.0	28.5	-2.1	113.7	-484.2	-28.8	-73.5	23.1	-80.7	-125.7	-125.7
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.6	-4.8	2.2	1.2	1.2
(参考) 域外からの要素所得(純)	-20.0	42.5	-2.9	14.0	-6.5	9.6	-0.8	10.5	-31.5	112.7	0.8	0.8
県民総所得(市場価格表示)	-0.6	4.7	1.5	3.0	0.9	1.0	-0.8	-0.2	-5.8	5.3	1.2	1.2

5. 県内総生産(支出側、名目)

(3) 構成比 (単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{x} (2019)	R \bar{x} (2020)	R \bar{x} (2021)	R \bar{x} (2022)
1. 民間最終消費支出	690	68.9	67.5	65.3	64.5	63.0	63.1	63.8	63.9	63.8	64.2	66.9
(1) 家計最終消費支出	67.6	67.3	66.0	63.8	62.8	61.2	61.4	62.4	62.2	62.1	62.5	65.3
a. 食料・非アルコール	10.6	10.7	10.4	10.4	10.5	10.4	10.4	10.5	10.5	11.0	10.8	11.1
b. アルコール飲料・たばこ	2.7	2.6	2.5	2.3	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0
c. 被服・履物	2.2	2.3	2.4	2.4	2.3	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.5
d. 住宅・電気・ガス・水道	15.0	15.2	14.6	14.3	13.7	13.4	13.4	13.3	13.4	14.0	13.9	13.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.7	2.7	2.9	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.7	2.8	2.9
f. 保健・医療	3.1	3.0	2.8	2.7	2.8	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6	2.6
g. 交通	7.1	7.4	7.3	7.0	6.4	6.3	6.5	6.6	6.4	5.3	5.2	5.7
h. 情報・通信	3.8	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6	4.1	3.9	3.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	4.1	4.1	4.4
j. 教育サービス	1.2	1.1	1.0	1.0	1.1	1.3	1.5	1.7	2.0	2.3	2.7	2.9
k. 外食・宿泊サービス	5.3	5.3	5.0	4.9	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	3.3	3.1	3.7
l. 保険・金融サービス	3.6	3.4	3.5	3.2	3.4	3.2	3.1	3.5	3.4	3.3	3.5	3.6
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	6.3	6.0	5.8	5.3	5.4	5.2	5.3	5.6	5.7	5.4	5.6	5.9
n. 総計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	57.9	57.6	56.6	54.7	53.9	52.5	52.8	53.8	53.6	53.1	53.8	56.7
o. 持ち家の帰属家賃	9.7	9.7	9.3	9.2	8.9	8.7	8.6	8.5	8.6	9.0	8.7	8.5
p. 対家計民間非富利団体最終消費支出	1.4	1.6	1.6	1.4	1.7	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.6	1.6
2. 地方政府等最終消費支出	27.9	27.4	26.5	26.8	26.6	26.1	26.1	26.7	27.0	28.5	28.4	28.6
3. 県内総資本形成	25.5	26.1	29.6	29.8	29.3	28.5	29.7	28.9	31.4	29.7	30.7	32.4
(1) 総固定資本形成	25.2	26.0	29.1	29.8	28.6	28.8	29.5	28.8	30.7	30.7	31.3	31.7
a. 民間	15.8	16.0	17.4	17.4	17.3	16.8	17.3	17.1	17.5	16.9	17.3	18.9
(a) 住宅	2.6	2.7	3.1	2.8	2.8	3.0	3.1	3.0	3.4	3.5	3.6	3.3
(b) 企業設備	13.1	13.2	14.3	14.6	14.5	13.8	14.2	14.1	14.1	13.4	13.7	15.6
b. 公的	9.4	10.0	11.7	12.4	11.3	12.0	12.3	11.6	13.2	13.7	14.0	12.8
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
(b) 企業設備	1.5	1.8	1.7	1.5	1.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6
(c) 一般政府(中央政府・地方政府等)	7.8	8.1	10.0	10.7	9.8	10.3	10.7	9.9	11.6	12.0	12.2	11.1
(2) 在庫変動	0.4	0.1	0.5	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.2	0.7	-1.0	-0.6	0.7
a. 民間企業	0.4	0.1	0.3	-0.1	0.7	-0.2	0.1	0.2	0.5	-0.7	-0.6	0.5
b. 公的企業・一般政府	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.0	0.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不整合	-22.5	-22.4	-23.6	-21.9	-20.4	-17.6	-18.9	-19.4	-22.1	-22.1	-23.2	-27.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-18.8	-19.5	-20.4	-19.6	-18.1	-18.0	-17.8	-17.9	-19.5	-20.0	-19.5	-19.6
(2) 統計上の不整合	-3.7	-2.9	-3.2	-2.2	0.3	-2.2	-1.2	-1.5	-2.6	-2.1	-3.7	-8.3
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	3.1	2.5	3.4	3.3	3.6	3.4	3.7	4.1	2.9	6.1	6.1	6.1
県民総所得(市場価格表示)	103.1	102.5	103.4	103.3	103.6	103.4	103.7	104.1	102.9	106.1	106.1	106.1

6. 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

(1) 対象数(平成27/2015)暦年連鎖価格)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{Y} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 民間最終消費支出												
(1) 家計最終消費支出	1,579,387	1,590,571	1,614,542	1,549,485	1,568,869	1,552,843	1,557,114	1,554,992	1,534,242	1,462,395	1,482,766	1,517,146
a. 食料・非アルコール	1,547,708	1,554,437	1,577,095	1,515,515	1,528,570	1,508,946	1,514,642	1,518,771	1,495,510	1,419,612	1,443,936	1,479,320
b. アルコール飲料・たばこ	252,633	258,226	259,279	251,590	254,535	250,611	249,428	246,233	243,743	242,739	238,618	
c. 被服・履物	61,619	60,415	60,587	54,697	56,222	53,752	51,204	47,055	45,216	43,563	41,850	40,258
d. 住宅・電気・ガス・水道	52,221	53,490	58,257	56,386	56,502	50,500	51,074	53,230	51,548	47,523	49,465	57,264
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	335,217	339,324	339,607	337,400	334,305	334,681	336,692	333,179	332,718	334,319	332,890	332,716
f. 保健・医療	57,243	60,694	68,602	62,200	61,905	60,616	61,449	61,734	59,210	61,464	64,140	65,382
g. 交通	69,296	67,155	66,831	64,952	66,983	63,001	61,281	60,834	59,063	60,919	64,248	63,923
h. 情報・通信	163,287	168,994	170,294	161,585	156,980	159,085	160,234	157,778	151,201	119,577	115,624	124,342
i. 娯楽・スポーツ・文化	84,838	82,788	88,837	87,006	84,853	87,060	90,500	94,536	94,954	102,760	105,755	103,819
j. 教育サービス	93,483	94,850	96,023	94,278	97,950	94,060	94,869	94,846	92,580	86,196	91,900	96,526
k. 外食・宿泊サービス	26,704	25,847	24,272	23,213	26,908	31,389	35,993	42,057	48,172	54,299	62,213	67,464
l. 保険・金融サービス	126,584	125,118	124,163	118,699	118,129	116,666	113,405	108,028	101,381	73,094	69,956	80,609
m. 個別ケア・社会保護・その他	78,548	76,939	81,007	76,261	82,734	78,735	75,686	81,149	77,167	74,978	79,493	79,016
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	146,199	140,835	139,387	127,000	130,566	128,871	131,960	135,385	137,037	121,247	128,130	132,162
2. 地方政府等最終消費支出	31,707	36,101	37,406	33,945	40,298	43,912	42,476	36,193	38,723	42,865	38,809	37,770
3. 県内総資本形成	629,833	624,716	627,206	633,196	647,228	645,605	646,132	652,599	653,760	664,913	669,235	672,124
(1) 総固定資本形成	596,181	610,884	708,839	709,988	712,757	706,269	731,257	697,676	746,097	670,867	685,368	699,936
a. 民間	587,795	608,101	698,489	709,239	697,069	713,296	727,839	693,627	728,583	692,924	698,090	684,831
(a) 住宅	363,849	310,442	413,398	414,035	421,182	415,693	421,201	415,892	420,258	388,326	391,357	413,745
(b) 企業設備	62,623	65,303	75,167	67,483	67,034	73,421	75,944	71,088	78,610	77,748	76,421	67,143
b. 公的	301,238	305,201	338,376	346,548	354,148	342,272	351,253	344,849	341,532	310,284	314,730	347,705
(a) 住宅	223,433	237,290	284,971	295,97	275,887	297,618	300,664	277,838	308,166	304,149	306,285	271,513
(b) 企業設備	2,032	1,555	2,583	3,319	3,179	2,132	3,672	4,573	2,814	2,807	3,546	2,667
(c) 一般政府(中央政府・地方政府等)	34,622	42,290	39,673	36,715	34,481	41,059	34,983	37,673	34,548	35,852	36,367	34,943
(2) 在庫変動	6,388	2,158	7,907	903	15,688	7,233	3,340	3,940	17,512	-24,253	-13,910	14,538
a. 民間企業	8,440	2,290	6,977	-1,652	16,666	-3,990	1,971	6,094	12,540	-16,392	-12,853	10,562
b. 公的(公的企業・一般政府)	-261	375	2,494	2,087	-978	-3,404	1,442	-1,771	4,226	-6,708	-470	2,775
4. 取得サービスの移出入(純・統計上の不整合・開差)	-495,603	-508,917	-539,602	-493,381	-494,218	-467,137	-489,901	-485,880	-544,744	-534,225	-574,233	
5. 県内総生産(支出側)	2,309,798	2,317,254	2,410,986	2,399,287	2,434,635	2,437,580	2,444,603	2,419,387	2,389,355	2,256,637	2,303,144	2,314,933

6. 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

(2) 前年度増加率 (単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{Y} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 民間最終消費支出												
(1) 家計最終消費支出												
a. 食料・非アルコール	0.4	1.5	-4.0	1.3	-1.0	0.3	-0.1	-1.3	-4.7	1.4	2.3	2.5
b. アルコール飲料・たばこ	2.2	0.4	-3.9	0.9	-1.3	0.4	0.3	-1.5	-5.1	-0.4	-1.7	-1.7
c. 被服・履物	-2.0	0.3	-9.7	2.8	-4.4	-0.7	-8.1	-3.8	-3.8	-3.9	-3.8	-3.8
d. 住宅・電気・ガス・水道	2.4	8.9	-3.2	0.2	-10.6	1.1	4.2	-3.2	-7.8	4.1	15.8	15.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.2	0.1	-0.6	-0.9	0.1	0.6	-1.0	-0.1	0.5	-0.4	-0.1	-0.1
f. 保健・医療	6.0	13.0	-9.3	-0.5	-2.1	1.4	0.5	-4.1	3.8	4.4	1.9	1.9
g. 交通	-3.1	-0.5	-2.8	3.1	-5.9	-2.7	-0.7	-2.9	3.1	5.5	-0.5	-0.5
h. 情報・通信	3.5	0.8	-5.1	-2.8	1.3	0.7	-1.5	-4.2	-20.9	-3.3	8.0	8.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-2.4	7.3	-2.1	-2.5	2.6	4.0	4.5	0.4	8.2	2.9	-1.8	-1.8
j. 教育サービス	1.5	1.2	-1.8	3.9	-4.0	0.9	-0.0	-2.4	-6.9	6.6	5.1	5.1
k. 外食・宿泊サービス	-3.2	-6.1	-4.4	15.9	16.7	14.7	16.8	14.5	12.7	14.6	8.4	8.4
l. 保険・金融サービス	-1.2	-0.8	-4.4	-0.5	-1.2	-2.8	-4.7	-6.2	-27.9	-4.3	15.2	15.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	-2.0	5.3	-5.9	8.5	-4.8	-3.9	7.2	-4.9	-2.8	6.0	-0.6	-0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-3.7	-1.0	-8.9	2.8	-1.3	2.4	2.6	1.2	-11.5	5.7	3.1	3.1
2. 地方政府等最終消費支出	13.9	3.6	-9.3	18.7	9.0	-3.3	-14.8	7.0	10.7	-9.5	-2.7	-2.7
3. 県内総資本形成	-0.8	0.4	1.0	2.2	-0.3	0.1	1.0	0.2	1.7	0.7	0.4	0.4
(1) 総固定資本形成	2.5	16.0	0.2	0.4	-0.9	3.5	-4.6	6.9	-10.1	2.2	2.1	2.1
a. 民間	3.5	14.9	1.5	-1.7	2.3	2.0	-4.7	5.0	-4.9	0.7	-1.9	-1.9
(a) 住宅	1.8	11.6	0.2	1.7	-1.3	2.8	-2.6	1.0	-7.6	0.8	5.7	5.7
(b) 企業設備	4.3	15.1	-10.2	-0.7	9.5	3.4	-6.4	10.6	-1.1	-1.7	-12.1	-12.1
b. 公的	1.3	10.9	2.4	2.2	-3.4	2.6	-1.8	-1.0	-9.1	1.4	1.05	1.05
(a) 住宅	6.2	20.1	3.6	-6.5	7.9	1.0	-7.6	10.9	-1.3	0.7	-11.4	-11.4
(b) 企業設備	-23.5	66.1	30.8	-5.9	-32.9	72.2	24.5	-38.5	-0.2	26.3	-24.8	-24.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	22.1	-6.2	-7.5	-6.1	19.1	-14.8	7.7	-8.3	3.8	1.4	-3.9	-3.9
(2) 在庫変動	3.5	25.6	5.1	-6.6	6.8	3.0	-10.1	14.9	-2.0	0.3	-12.2	-12.2
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 貨物サービスの移出入(純・統計上の不整合・開差)	-2.7	-6.0	8.6	-0.2	5.5	-4.9	0.8	-12.1	0.6	1.4	-7.5	-7.5
5. 県内総生産(支出側)	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.3	-1.0	-1.2	-5.6	2.1	0.5	0.5

7. 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

(1) 実数(平成27(2015)暦年=100)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R ² (2020)	R ³ (2021)	R ⁴ (2022)
1. 民間最終消費支出	98.2	97.4	97.5	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	101.7	102.9	106.2
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.5	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	101.8	103.0	106.3
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8
e. 家具・家庭用機器	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8
m. 個別ケア・社会保険	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	100.9	100.9	102.3
3. 県内総資本形成	96.2	96.0	97.2	99.6	99.9	99.4	100.6	101.9	102.8	103.0	106.5	111.5
(1) 総固定資本形成	96.2	96.0	97.2	99.6	99.9	99.4	100.6	101.9	102.9	103.0	106.6	111.4
a. 民間	97.3	96.9	98.0	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	105.3	109.9
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8
b. 公的	94.7	94.6	96.0	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	104.9	108.4	113.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1
(c) 一般政府(中央政府・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8
(2) 在庫変動	127.4	126.5	133.2	100.6	99.0	98.1	105.1	101.0	97.3	93.0	104.3	118.6
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8
4. 取得・サービスの移出入(純・統計上の不変値・開港差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側)	97.3	97.0	96.7	98.8	99.9	101.0	101.6	102.3	103.1	103.3	104.0	104.0

7. 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

(2) 対前年度増加率 (単位: %)												
項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R ² (2020)	R ³ (2021)	R ⁴ (2022)
1. 民間最終消費支出												
(1) 家計最終消費支出	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	0.1	1.2	3.2
a. 食料・非アルコール	-0.8	0.2	2.4	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	0.1	1.2	3.2
b. アルコール飲料・たばこ	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.4	6.1	6.1
c. 被服・履物	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	0.3	2.2
e. 家具・家庭用機器	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	1.7
f. 家具・家庭用機器	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	0.5	5.7
g. 保健・医療	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	-1.0
h. 交通	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.7	2.2	2.2
i. 情報・通信	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.8	3.1	3.1
j. 娯楽・スポーツ・文化	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	1.9
k. 教育サービス	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.6	1.6
l. 外食・宿泊サービス	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	4.7
m. 保険・金融サービス	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	5.1	5.1
n. 個別ケア・社会保護・その他	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	3.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	-0.6	1.6	2.7
2. 地方政府等最終消費支出	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.0	1.4	1.4
3. 県内総資本形成	-0.3	1.3	2.4	0.3	-0.5	1.3	1.3	0.9	0.2	3.4	4.7	4.7
(1) 総固定資本形成	-0.3	1.3	2.5	0.3	-0.5	1.2	1.3	1.0	0.1	3.5	4.5	4.5
a. 民間	-0.3	1.1	1.6	0.4	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.7	4.4	4.4
(a) 住宅	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	5.1
(b) 企業設備	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.7	4.3	4.3
b. 公的	-0.2	1.6	3.7	0.2	-0.3	1.6	1.8	1.6	0.4	3.4	4.7	4.7
(a) 住宅	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	6.0
(b) 企業設備	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	4.4
(c) 一般政府(中央政府・地方政府等)	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	4.7
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 取得・サービスの移出入(純・統計上の不変額・誤差)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	-0.3	-0.3	2.1	-1.1	0.4	0.2	0.7	0.8	0.1	0.1	0.7	0.7

III 付表

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得
2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23(2011)年度

経済活動の種類		産出額 (生産者価格表示)	中間投入 (①)	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗 (②)	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得 (⑤=③-④)	県内雇用者報酬 (⑥)	営業余剰 ・混合所得 (⑨=⑦-⑧)
1. 農林水産業		168,948	87,879	81,069	31,082	49,987	-8,529	53,516	32,771	25,745
(1) 農業		101,900	49,084	52,816	19,787	33,029	-8,503	41,532	16,346	25,186
(2) 林業		16,852	8,755	8,097	3,392	4,705	-1,709	6,414	4,746	1,668
(3) 水産業		50,196	30,040	20,156	7,903	12,253	1,683	10,570	11,679	-1,109
2. 鉱業		21,999	13,322	8,677	4,568	4,109	1,130	2,979	3,873	-894
3. 製造業		460,755	278,794	181,961	46,910	135,051	14,381	120,670	102,813	17,857
(1) 食料品		84,467	49,583	34,884						
(2) 繊維製品		12,872	7,294	5,578						
(3) ハレフ・紙・紙加工品		52,792	25,796	26,996						
(4) 化学		8,099	4,255	3,844						
(5) 石油・石炭製品		2,122	1,349	773						
(6) 黒業・土石製品		47,479	25,234	22,245						
(7) 一次金属		44,039	33,839	10,200						
(8) 金属製品		13,024	7,599	5,425						
(9) はん用・生産用・業務用機械		75,418	54,695	20,723						
(10) 電子部品・デバイス		29,130	12,282	16,848						
(11) 電気機械		8,712	5,155	3,557						
(12) 情報・通信機器		821	153	668						
(13) 輸送用機械		33,788	24,020	9,768						
(14) その他の製造業		47,992	27,540	20,452						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		114,874	55,588	59,286	23,858	35,428	5,002	30,426	20,333	10,093
5. 建設業		306,312	166,768	139,544	15,803	123,741	5,925	117,816	93,580	24,236
6. 卸売・小売業		399,870	136,391	263,479	27,678	235,801	17,977	217,824	155,717	62,107
7. 運輸・郵便業		196,590	83,058	113,532	27,440	86,092	7,350	78,742	57,913	20,829
8. 食料・飲食サービス業		180,263	102,968	77,295	12,203	65,092	4,968	60,124	37,245	22,879
9. 青年・通信業		136,379	65,655	70,724	25,236	45,488	3,815	41,673	25,297	16,376
10. 金融・保険業		151,584	50,187	101,397	10,531	90,866	-1,304	92,170	34,777	57,393
11. 不動産業		308,166	51,036	257,130	106,200	150,930	20,010	130,920	77,722	123,198
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業		186,379	57,992	128,387	20,505	107,882	6,490	101,392	51,674	49,718
13. 公務		240,849	64,775	176,074	57,076	118,998	563	118,435	118,435	0
14. 教育		162,150	20,365	141,785	30,141	111,644	466	111,178	110,758	420
15. 保健衛生・社会事業		467,390	164,224	303,166	35,358	267,808	-3,476	271,284	234,616	36,668
16. その他のサービス		219,361	90,324	129,037	27,627	101,410	10,160	91,250	62,940	28,310
小計		3,721,869	1,489,326	2,232,543	502,216	1,730,327	84,928	1,645,399	1,150,464	494,935
輸入品に課される税・関税		27,580	0	27,580	0	27,580	27,580	0	0	0
控除・総資本形成に係る消費税		13,705	0	13,705	0	13,705	13,705	0	0	0
合計		3,735,744	1,489,326	2,246,418	502,216	1,744,202	98,803	1,645,399	1,150,464	494,935
(再掲)										
市場生産者		3,193,918	1,366,242	1,827,676	390,164	1,437,512	82,983	1,354,529	859,594	494,935
一般政府		454,302	100,439	353,863	104,588	249,215	790	248,485	248,485	0
対家計民間非営利団体		73,649	22,645	51,004	7,464	43,540	1,155	42,385	42,385	0
小計		3,721,869	1,489,326	2,232,543	502,216	1,730,327	84,928	1,645,399	1,150,464	494,935

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24(2012)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入 (②)	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗 (④)	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得 (⑥)	県内雇用者報酬 (⑦=⑤-⑥)	営業余剰 ・混合所得 (⑨=⑦-⑧)
1. 農林水産業	169,427	88,889	80,538	28,233	52,305	-6,435	53,740	31,355	27,385
(1) 農業	102,277	48,792	53,485	18,092	35,393	-6,569	41,982	16,024	25,958
(2) 林業	16,262	8,476	7,786	2,815	4,971	-1,399	6,370	4,381	1,989
(3) 水産業	50,888	31,621	19,267	7,326	11,941	1,553	10,388	10,950	-562
2. 鉱業	21,801	13,406	8,395	4,223	4,172	1,111	3,061	3,611	-550
3. 製造業	449,532	273,230	176,302	45,613	130,889	14,094	116,595	103,383	13,212
(1) 食料品	82,666	47,637	35,029						
(2) 繊維製品	15,020	9,146	5,874						
(3) ハレフ・紙・紙加工品	49,305	28,493	20,812						
(4) 化学	6,980	3,014	3,966						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 黒業・土石製品	51,641	30,017	21,624						
(7) 一次金属	39,162	24,837	14,325						
(8) 金属製品	10,367	5,111	5,256						
(9) はん用・生産用・業務用機械	84,828	56,656	28,172						
(10) 電子部品・デバイス	15,311	8,330	6,981						
(11) 電気機械	7,752	5,028	2,724						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	31,329	2,031	9,298						
(14) その他の製造業	52,900	31,569	21,331						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	117,284	66,836	50,448	23,198	27,250	4,400	22,850	20,243	2,607
5. 建設業	308,836	169,974	138,862	16,082	122,780	5,881	116,899	86,039	30,860
6. 卸売・小売業	409,129	136,904	272,225	28,089	244,136	18,452	225,684	161,058	64,626
7. 運輸・郵便業	208,793	88,426	120,367	27,638	92,729	7,991	84,738	56,999	27,739
8. 食料・飲食サービス業	185,642	111,169	74,473	12,086	62,387	4,847	57,540	35,965	21,575
9. 青販・通信業	139,165	68,752	70,413	24,960	45,453	3,788	41,665	25,499	16,166
10. 金融・保険業	146,093	48,973	97,120	10,130	86,990	173	86,817	34,472	52,345
11. 不動産業	308,174	52,172	256,002	103,938	152,364	19,123	132,241	7,034	126,207
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	189,823	59,251	130,572	20,262	110,310	6,735	103,575	49,724	53,851
13. 公務	229,560	58,960	170,600	54,997	115,603	534	115,069	115,069	0
14. 教育	160,054	19,856	140,198	30,179	110,019	483	109,536	108,992	544
15. 保健衛生・社会事業	475,975	161,286	314,689	35,303	279,386	-3,576	282,962	253,055	29,907
16. その他のサービス	228,069	96,219	131,850	27,451	104,399	11,005	93,394	60,254	33,140
小計	3,747,357	1,514,303	2,233,054	492,082	1,740,972	88,606	1,652,366	1,152,752	499,614
輸入品に課される税・関税	0	27,901	0	0	27,901	0	0	0	0
控除・総資本形成に係る消費税	13,618	0	13,618	0	13,618	0	0	0	0
合計	3,761,640	1,514,303	2,247,337	492,082	1,755,255	102,889	1,652,366	1,152,752	499,614
(再掲)									
市場生産者	3,230,137	1,397,071	1,833,066	383,219	1,449,847	86,545	1,363,302	863,688	499,614
一般政府	436,442	92,551	343,891	100,955	242,936	766	242,170	242,170	0
対家計民間非営利団体	80,778	24,681	56,097	7,908	48,189	1,295	46,894	46,894	0
小計	3,747,357	1,514,303	2,233,054	492,082	1,740,972	88,606	1,652,366	1,152,752	499,614

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25(2013)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類		産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業		168,580	90,234	78,346	26,873	51,473	-4,832	56,325	31,147	25,178
(1) 農業		100,734	49,903	50,831	17,042	33,789	-6,188	39,977	16,269	23,708
(2) 林業		17,079	8,831	8,248	2,707	5,541	-139	5,680	4,188	1,492
(3) 水産業		50,767	31,500	19,267	7,124	12,143	1,475	10,668	10,690	-22
2. 鉱業		21,478	12,489	8,989	3,916	5,073	1,074	3,999	3,610	389
3. 製造業		466,968	282,660	184,308	47,207	137,101	14,592	122,509	100,612	21,897
(1) 食料品		87,447	50,600	36,847	X					
(2) 繊維製品		15,655	9,520	6,135						
(3) ハレフ・紙・紙加工品		50,025	29,269	20,756						
(4) 化学		7,412	4,001	3,411						
(5) 石油・石炭製品		X								
(6) 黒業・土石製品		52,081	28,668	23,413						
(7) 一次金属		41,634	24,962	16,672						
(8) 金属製品		13,835	7,221	6,614						
(9) はん用・生産用・業務用機械		86,095	59,997	26,098						
(10) 電子部品・デバイス		16,175	8,377	7,798						
(11) 電気機械		8,419	5,567	2,852						
(12) 情報・通信機器		X	X	X						
(13) 輸送用機械		29,124	19,315	9,809						
(14) その他の製造業		56,309	33,132	23,177						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		121,570	65,415	56,155	22,702	33,453	4,524	28,929	20,142	8,787
5. 建設業		376,420	208,890	167,530	18,201	149,329	6,983	142,346	81,951	60,395
6. 卸売・小売業		431,811	145,990	285,821	29,655	256,166	18,982	237,184	162,650	74,534
7. 運輸・郵便業		227,129	96,480	130,649	30,015	100,634	8,780	91,854	59,621	32,233
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業		197,479	114,334	83,145	13,198	69,947	5,205	64,742	35,354	29,388
9. 青販・通信業		143,236	71,737	71,499	25,780	45,719	3,743	41,976	25,829	16,147
10. 金融・保険業		146,642	49,419	97,223	9,757	87,466	294	8,172	34,800	52,372
11. 不動産業		307,206	52,079	255,127	103,361	151,766	18,903	132,863	6,818	126,045
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業		200,474	61,971	138,503	20,938	117,565	7,038	110,527	51,839	58,688
13. 公務		238,060	69,174	168,886	56,662	112,224	544	111,680	111,680	0
14. 教育		156,031	19,843	136,188	30,127	106,061	503	105,558	104,996	562
15. 保健衛生・社会事業		484,318	163,147	321,171	36,726	284,445	-3,212	287,657	255,551	32,106
16. その他のサービス		230,588	98,536	132,052	27,472	104,580	6,492	98,088	58,884	39,204
輸入品に課される税・関税	小計	3,917,990	1,602,398	2,315,592	502,590	1,813,002	89,563	1,723,409	1,145,484	577,925
控除・総資本形成に係る消費税		31,469	0	31,469	0	31,469	0	0	0	0
合計		15,277	0	15,277	0	15,277	15,277	0	0	0
(再掲)		3,934,182	1,602,398	2,331,784	502,590	1,829,194	105,785	1,723,409	1,145,484	577,925
市場生産者		3,393,318	1,471,663	1,921,655	391,997	1,529,658	87,166	1,442,492	864,567	577,925
一般政府		440,114	103,205	336,909	102,342	234,367	774	233,793	233,793	0
対家計民間非営利団体		84,558	27,530	57,028	8,251	48,777	1,653	47,124	47,124	0
小計		3,917,990	1,602,398	2,315,592	502,590	1,813,002	89,563	1,723,409	1,145,484	577,925

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成26(2014)年度

経済活動の種類		産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	県内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金) ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰 ・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業										
(1) 農業	175,543	95,647	79,896	28,509	51,387	-3,537	54,924	32,106	22,818	
(2) 林業	103,861	52,450	51,411	17,901	33,510	-6,026	39,539	16,665	22,871	
(3) 水産業	18,471	9,501	8,970	2,851	6,119	0	5,299	4,681	618	
2. 鉱業	53,211	33,696	19,515	7,757	11,758	1,669	10,089	10,760	-671	
3. 製造業	21,627	12,202	9,425	3,854	5,571	1,136	4,435	3,462	973	
(1) 食料品	484,498	294,985	189,513	47,257	142,256	16,390	125,956	100,263	25,693	
(2) 繊維製品	87,938	51,666	36,272	x	x	x	x	x	x	
(3) ハレフ・紙・紙加工品	15,417	8,979	6,438	x	x	x	x	x	x	
(4) 化学	55,254	33,107	22,147	x	x	x	x	x	x	
(5) 石油・石炭製品	8,531	4,699	3,832	x	x	x	x	x	x	
(6) 黒業・土石製品	50,756	30,080	20,676	x	x	x	x	x	x	
(7) 一次金属	41,079	27,877	13,202	x	x	x	x	x	x	
(8) 金属製品	13,578	7,491	6,087	x	x	x	x	x	x	
(9) はん用・生産用・業務用機械	91,526	59,089	32,437	x	x	x	x	x	x	
(10) 電子部品・デバイス	16,595	8,172	8,423	x	x	x	x	x	x	
(11) 電気機械	9,223	5,979	3,249	x	x	x	x	x	x	
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
(13) 輸送用機械	32,289	20,957	11,332	x	x	x	x	x	x	
(14) その他の製造業	59,580	34,933	24,647	x	x	x	x	x	x	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	136,126	70,547	65,579	25,205	40,374	5,342	35,032	19,930	15,102	
5. 建設業	391,507	214,291	177,216	19,269	157,947	10,020	147,927	83,639	64,288	
6. 卸売・小売業	425,188	142,585	282,603	30,892	251,711	22,249	229,462	159,359	70,103	
7. 運輸・郵便業	231,915	101,026	130,889	30,488	100,401	10,014	90,387	58,860	31,527	
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業	203,646	118,860	84,786	12,995	71,791	6,311	65,480	33,935	31,545	
9. 青年就労・通信業	145,421	74,476	70,945	25,905	45,040	4,636	40,404	24,801	15,603	
10. 金融・保険業	141,165	48,349	92,816	9,784	83,032	358	82,674	35,787	46,887	
11. 不動産業	308,131	52,410	255,721	105,834	149,834	18,663	131,151	72,111	123,940	
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	208,355	66,303	142,052	21,847	120,205	8,885	111,320	56,927	54,393	
13. 公務	243,254	68,312	174,942	59,165	115,777	569	115,208	0	0	
14. 教育	159,369	20,819	138,550	31,481	107,069	501	106,568	106,357	211	
15. 保健衛生・社会事業	488,774	167,902	320,872	38,065	282,807	-3,149	285,956	260,560	25,396	
16. その他のサービス	231,935	97,990	133,945	27,562	106,383	10,174	96,209	58,391	37,818	
小計	3,996,454	1,646,704	2,349,750	518,165	1,831,585	108,492	1,723,093	1,156,796	566,297	
輸入品に課される税・関税	41,833	0	41,833	0	41,833	0	0	0	0	
控除・総資本形成に係る消費税	21,894	0	21,894	0	21,894	0	0	0	0	
合計	4,016,393	1,646,704	2,369,689	518,165	1,851,524	128,431	1,723,093	1,156,796	566,297	
(再掲)										
市場生産者	3,460,694	1,515,633	1,945,061	401,814	1,543,247	106,079	1,437,168	870,871	566,297	
一般政府	454,130	106,328	347,802	107,756	240,046	907	239,139	239,139	0	
対家計民間非営利団体	81,630	24,743	56,887	8,595	48,292	1,506	46,786	46,786	0	
小計	3,996,454	1,646,704	2,349,750	518,165	1,831,585	108,492	1,723,093	1,156,796	566,297	

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27(2015)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得	県内雇用者報酬 ・混合所得	営業余剰
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業									
(1) 農業	183,593	94,877	88,716	29,638	59,078	-5,496	64,574	31,734	32,840
(2) 林業	110,537	53,165	57,372	18,972	38,400	-8,477	46,877	15,778	31,099
(3) 水産業	17,760	9,015	8,745	2,575	6,170	861	5,309	4,186	1,123
2. 鉱業	55,296	32,697	22,599	8,091	14,508	2,120	12,388	11,770	618
3. 製造業	20,698	10,970	9,728	4,118	5,610	1,250	4,360	3,376	984
(1) 食料品	533,349	331,500	201,849	50,928	151,221	18,397	132,824	101,938	30,886
(2) 繊維製品	95,528	59,453	36,075						
(3) ハレフ・紙・紙加工品	15,547	8,600	6,947						
(4) 化学	57,758	35,366	22,392						
(5) 石油・石炭製品	7,992	3,999	3,993						
(6) 黒業・土石製品	52,025	29,479	22,546						
(7) 一次金属	41,505	28,231	13,274						
(8) 金属製品	21,790	12,851	8,939						
(9) はん用・生産用・業務用機械	100,705	63,131	37,574						
(10) 電子部品・デバイス	23,480	8,952	14,528						
(11) 電気機械	11,719	7,635	4,084						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	39,961	31,937	8,024						
(14) その他の製造業	62,771	40,425	22,346						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	139,621	70,988	68,633	26,661	41,972	5,669	36,303	20,674	15,629
5. 建設業	376,646	200,259	176,387	19,707	156,680	11,695	144,985	86,246	58,739
6. 卸売・小売業	424,257	139,310	284,947	31,811	253,136	24,939	228,197	156,850	71,347
7. 運輸・郵便業	225,657	97,038	128,619	30,152	98,467	10,952	87,515	60,956	26,559
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業	215,823	128,182	87,641	13,486	74,155	7,305	66,850	33,635	33,215
9. 青年就労・通信業	148,815	76,775	72,040	25,739	46,301	5,321	40,980	25,130	15,850
10. 金融・保険業	147,386	52,198	95,188	10,393	84,795	3,77	84,418	41,378	43,040
11. 不動産業	310,282	52,890	257,392	106,918	150,774	19,558	131,216	76,111	123,605
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	227,699	74,900	152,794	22,219	130,575	10,888	119,687	59,219	60,468
13. 公務	241,940	67,894	174,046	59,772	114,274	577	113,697	113,697	0
14. 教育	162,304	21,396	140,908	32,429	108,479	577	107,902	108,275	-373
15. 保健衛生・社会事業	512,922	16,9,672	343,250	39,641	303,609	-2,691	306,300	273,335	32,965
16. その他のサービス	230,125	95,610	134,515	27,487	107,028	13,716	93,312	60,570	32,742
小計	4,101,117	1,684,464	2,416,653	530,499	1,886,154	123,034	1,763,120	1,184,624	578,496
輸入品に課される税・関税	41,730	0	41,730	0	41,730	0	0	0	0
控除・総資本形成に係る消費税	26,255	0	26,255	0	26,255	0	0	0	0
合計	4,116,592	1,684,464	2,432,128	530,499	1,901,629	128,569	1,763,120	1,184,624	578,496
(再掲)									
市場生産者	3,556,489	1,551,951	2,004,538	413,088	1,591,450	120,461	1,470,989	892,493	578,496
一般政府	451,783	106,459	345,324	107,07	237,617	914	236,703	236,703	0
対家計民間非営利団体	92,845	26,054	66,791	9,704	57,087	1,659	55,428	55,428	0
小計	4,101,117	1,684,464	2,416,653	530,499	1,886,154	123,034	1,763,120	1,184,624	578,496

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成28(2016)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類		産出額 (生産者価格表示)	中間投入 (②)	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗 (④)	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金) (⑤=③-④)	県内要素所得 (⑥)	県内雇用者報酬 (⑦=⑤-⑥)	営業余剰 ・混合所得 (⑨=⑦-⑧)
1. 農林水産業		188,887	96,193	92,694	29,125	63,369	-5,207	68,776	31,168	37,608
(1) 農業	121,426	56,612	64,814	19,921	44,993	-7,825	52,818	17,527	35,271	35,271
(2) 林業	18,263	9,207	9,056	2,502	6,554	883	5,671	4,237	1,434	1,434
(3) 水産業	49,198	30,374	18,824	6,802	12,022	1,735	10,287	9,404	883	883
2. 鉱業	19,677	10,490	9,187	4,421	4,766	1,267	3,499	3,169	330	330
3. 製造業	533,727	330,355	203,372	51,426	151,946	19,101	132,845	103,925	28,920	28,920
(1) 食料品	106,685	65,495	41,190							
(2) 繊維製品	14,402	8,312	6,090							
(3) ハレフ・紙・紙加工品	58,558	33,612	24,946							
(4) 化学	9,459	5,315	4,144							
(5) 石油・石炭製品	x	x	x							
(6) 黒業・土石製品	50,072	25,269	24,803							
(7) 一次金属	41,590	28,700	12,890							
(8) 金属製品	18,973	10,230	8,743							
(9) はん用・生産用・業務用機械	101,808	67,220	34,588							
(10) 電子部品・デバイス	13,454	6,485	6,969							
(11) 電気機械	9,635	6,559	3,076							
(12) 情報・通信機器	x	x	x							
(13) 輸送用機械	43,590	32,795	10,795							
(14) その他の製造業	62,231	38,291	23,940							
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	141,688	67,153	74,535	29,502	45,033	6,421	38,612	21,472	17,140	17,140
5. 建設業	413,231	218,084	195,147	20,338	174,809	13,571	161,238	89,032	72,206	72,206
6. 卸売・小売業	135,524	283,535	31,837	251,698	25,336	226,362	154,174	72,188		
7. 運輸・郵便業	210,058	84,294	125,764	28,066	97,698	10,886	86,812	63,323	23,489	23,489
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業	210,993	118,672	92,321	12,390	79,931	7,672	72,259	37,648	34,611	34,611
9. 青獣通信業	150,665	77,595	73,070	25,118	47,952	5,410	42,482	25,592	16,890	16,890
10. 金融・保険業	141,682	51,071	90,611	10,299	80,312	985	79,327	42,823	36,504	36,504
11. 不動産業	310,260	52,213	257,047	105,367	151,680	20,666	130,994	8,208	122,786	122,786
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	233,510	76,273	157,237	22,772	134,465	11,448	123,017	59,865	63,152	63,152
13. 公務	244,406	69,622	174,783	60,312	114,471	584	113,887	113,887	0	0
14. 教育	164,947	21,498	143,449	32,494	110,955	667	110,288	110,880	-592	-592
15. 保健衛生・社会事業	509,692	162,115	347,577	37,329	309,648	-2,472	312,120	280,052	32,068	32,068
16. その他のサービス	220,025	91,874	128,151	26,324	101,827	11,968	89,859	62,446	27,413	27,413
輸入品に課される税・関税	4,112,506	1,664,026	2,448,480	527,720	1,920,760	128,383	1,792,377	1,207,664	584,713	584,713
控除・総資本形成に係る消費税	36,894	0	36,894	0	36,894	36,894	0	0	0	0
合計	24,139	0	24,139	0	24,139	24,139	0	0	0	0
(再掲)	4,125,261	1,664,026	2,461,235	527,720	1,933,515	141,138	1,792,377	1,207,664	584,713	584,713
市場生産者	3,562,634	1,530,070	2,032,564	410,038	1,622,526	125,825	1,496,701	911,988	584,713	584,713
一般政府	453,117	108,277	344,840	107,147	231,693	932	236,761	236,761	0	0
対家計民間非営利団体	96,755	25,679	71,076	10,535	60,541	1,626	58,915	58,915	0	0
小計	4,112,506	1,664,026	2,448,480	527,720	1,920,760	128,383	1,792,377	1,207,664	584,713	584,713

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成29(2017)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入 (②)	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗 (④)	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得 (⑥)	県内雇用者報酬 (⑦=⑤-⑥)	営業余剰 ・混合所得 (⑨=⑦-⑧)
1. 農林水産業									
(1) 農業	196,327	98,282	98,045	28,889	69,156	-5,857	75,013	32,516	42,497
(2) 林業	124,238	57,703	66,535	19,399	47,136	-8,715	55,851	18,042	37,809
(3) 水産業	18,497	9,316	9,181	2,418	6,763	879	5,884	4,086	1,798
2. 鉱業	53,592	31,263	22,329	7,072	15,257	1,979	13,278	10,388	2,890
3. 製造業	21,056	11,141	9,915	4,335	5,380	1,296	4,084	3,236	848
(1) 食料品	539,820	331,635	208,185	50,031	158,154	19,156	138,998	108,658	30,340
(2) 繊維製品	103,627	62,404	41,223						
(3) ハレフ・紙・紙加工品	13,899	8,323	5,576						
(4) 化学	62,076	35,925	26,151						
(5) 石油・石炭製品	9,271	5,564	3,707						
(6) 黒業・土石製品									
(7) 一次金属	53,586	28,716	24,870						
(8) 金属製品	46,011	30,148	15,863						
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,487	10,231	9,256						
(10) 電子部品・デバイス	98,308	64,283	34,025						
(11) 電気機械	14,205	7,450	6,755						
(12) 情報通信機器	10,313	7,296	3,017						
(13) 輸送用機械									
(14) その他の製造業	64,240	39,145	25,095						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	148,897	74,314	74,583	30,096	44,487	6,226	38,261	21,810	16,451
5. 建設業	420,039	222,220	197,819	20,673	177,146	13,447	163,699	91,399	72,300
6. 卸売・小売業	430,303	138,545	291,758	32,543	259,215	25,464	233,751	150,595	83,156
7. 運輸・郵便業	219,468	90,275	129,193	28,668	100,525	10,958	89,567	63,189	26,378
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業	214,250	118,936	95,314	12,233	83,081	7,729	75,352	39,898	35,454
9. 青販・通信業	152,090	79,886	72,204	25,333	46,871	5,306	41,565	24,961	16,604
10. 金融・保険業	138,764	50,538	88,226	10,004	78,222	1,346	76,876	42,122	34,754
11. 不動産業	307,171	50,570	256,601	105,984	150,617	20,518	130,099	7,557	122,542
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	229,656	76,683	152,973	23,038	129,935	11,008	118,927	55,337	63,590
13. 公務	248,738	69,772	178,966	64,151	114,815	592	114,223	0	0
14. 教育	161,051	20,818	140,233	31,557	108,676	635	108,041	107,830	211
15. 保健衛生・社会事業	509,860	169,419	340,441	38,900	301,841	-2,867	304,708	278,621	26,087
16. その他のサービス	221,133	92,642	128,491	24,781	103,710	13,051	90,659	66,482	24,177
輸入品に課される税・関税	4,158,623	1,695,676	2,462,947	531,116	1,931,831	128,008	1,803,823	1,208,434	595,389
控除・総資本形成に係る消費税	40,610	0	40,610	0	40,610	0	0	0	0
合計	25,746	0	25,746	0	25,746	0	0	0	0
(再掲)	4,173,487	1,695,676	2,477,811	531,116	1,946,695	142,872	1,803,823	1,208,434	595,389
市場生産者	3,604,473	1,560,306	2,044,167	409,761	1,634,406	125,376	1,509,030	913,641	595,389
一般政府	456,728	108,863	347,865	110,965	236,900	963	235,947	235,947	0
対家計民間非営利団体	97,422	26,507	70,915	10,390	60,525	1,679	58,846	58,846	0
小計	4,158,623	1,695,676	2,462,947	531,116	1,931,831	128,008	1,803,823	1,208,434	595,389

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成30(2018)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	192,774	98,912	93,862	28,659	65,203	-3,661	68,864	37,379	31,485
(1) 農業	120,704	57,440	63,264	19,050	44,214	-6,457	50,671	21,697	28,974
(2) 林業	17,952	9,035	8,917	2,377	6,540	866	5,674	4,660	1,014
(3) 水産業	54,118	32,437	21,681	7,232	14,449	1,930	12,519	11,022	1,497
2. 鉱業	22,323	11,918	10,405	4,979	5,426	1,336	4,090	3,600	490
3. 製造業	562,529	346,519	216,010	50,514	165,496	19,966	145,530	107,830	37,700
(1) 食料品	118,694	69,964	48,730						
(2) 繊維製品	14,272	8,550	5,722						
(3) ハレフ・紙・紙加工品	65,125	38,238	26,887						
(4) 化学	10,675	6,327	4,348						
(5) 石油・石炭製品	54,214	31,385	22,829						
(6) 黒業・土石製品	45,049	30,094	14,955						
(7) 一次金属	19,704	11,105	8,599						
(8) 金属製品	107,649	67,104	40,545						
(9) はん用・生産用・業務用機械	6,699	4,030	2,669						
(10) 電子部品・デバイス	10,737	6,734	4,003						
(11) 電気機械									
(12) 情報・通信機器									
(13) 輸送用機械	41,729	31,752	9,977						
(14) その他の製造業	65,047	39,471	25,576						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	151,748	75,911	75,837	29,954	45,883	6,435	39,448	19,997	19,451
5. 建設業	390,501	207,701	182,800	21,383	161,417	12,292	149,125	93,637	55,488
6. 卸売・小売業	438,229	147,387	290,842	33,378	257,464	25,612	231,852	149,610	82,242
7. 運輸・郵便業	215,234	88,306	126,928	28,380	98,548	10,943	87,605	65,371	22,234
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業	205,213	112,958	92,255	11,689	80,566	7,485	73,081	39,023	34,058
9. 青販・通信業	159,071	85,880	73,191	25,435	47,756	5,407	42,349	23,953	18,396
10. 金融・保険業	149,264	55,041	94,223	10,712	83,511	1,204	82,307	36,665	45,642
11. 不動産業	303,632	50,816	252,816	106,140	146,676	20,126	126,550	7,078	119,472
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	224,213	74,590	149,623	22,935	126,688	10,836	115,852	50,540	65,312
13. 公務	258,061	73,930	184,131	67,654	116,477	536	115,941	115,941	0
14. 教育	157,333	21,053	136,280	30,394	105,886	600	105,286	105,195	91
15. 保健衛生・社会事業	506,908	167,503	339,405	38,610	300,795	-2,851	303,646	265,504	38,142
16. その他のサービス	214,535	91,736	122,799	23,291	99,508	12,796	86,712	65,999	20,713
小計	4,151,568	1,710,161	2,441,407	534,107	1,907,300	129,062	1,778,238	1,187,322	590,916
輸入品に課される税・関税	43,147	0	43,147	0	43,147	0	0	0	0
控除・総資本形成に係る消費税	26,285	0	26,285	0	26,285	26,285	0	0	0
合計	4,168,430	1,710,161	2,458,269	534,107	1,924,162	145,924	1,778,238	1,187,322	590,916
(再掲)									
市場生産者	3,593,999	1,569,817	2,024,182	410,124	1,614,058	126,263	1,487,775	896,859	590,916
一般政府	466,186	114,747	351,439	114,080	237,359	923	236,436	0	0
対家計民間非営利団体	91,383	25,597	65,786	9,903	55,983	1,856	54,027	54,027	0
小計	4,151,568	1,710,161	2,441,407	534,107	1,907,300	129,062	1,778,238	1,187,322	590,916

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和元(2019)年度

経済活動の種類		産出額 (生産者価格表示)	中間投入 (②)	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗 (④)	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得 (⑥)	県内雇用者報酬 (⑦=⑤-⑥)	営業余剰 ・混合所得 (⑨=⑦-⑧)
1. 農林水産業		184,222	99,533	84,689	27,103	57,586	-4,827	62,413	30,969	31,444
(1) 農業		116,261	57,571	58,690	18,145	40,545	-7,249	47,794	23,574	30,220
(2) 林業		18,011		9,021	2,358	6,663	894	5,769	4,442	1,327
(3) 水産業		49,950	32,972	16,978	6,600	10,378	1,528	8,850	8,953	-103
2. 鉱業		21,652	11,325	10,327	5,014	5,313	1,361	3,952	3,416	536
3. 製造業		561,194	346,612	214,582	52,930	161,652	20,386	141,286	102,839	38,447
(1) 食料品		120,797	73,285	47,512						
(2) 繊維製品		14,039	8,437	5,602						
(3) ハレフ・紙・紙加工品		60,786	34,278	26,508						
(4) 化学		11,714	7,099	4,615						
(5) 石油・石炭製品		54,060	31,038	23,022						
(6) 黒業・土石製品		39,078	27,510	11,568						
(7) 一次金属		20,161	11,401	8,760						
(8) 金属製品		113,112	70,693	42,419						
(9) はん用・生産用・業務用機械		5,740	2,774	2,966						
(10) 電子部品・デバイス		11,395	7,212	4,183						
(11) 電気機械										
(12) 情報・通信機器										
(13) 輸送用機械		41,271	31,738	9,533						
(14) その他の製造業		66,397	39,188	27,209						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		155,523	79,471	76,057	30,911	45,146	6,407	38,739	18,728	20,011
5. 建設業		426,865	227,777	199,088	23,995	175,093	13,33	161,360	93,269	68,091
6. 卸売・小売業		431,021	145,960	285,061	33,190	251,871	25,771	226,100	146,855	79,245
7. 運輸・郵便業		208,212	82,027	126,185	28,351	97,834	11,137	86,697	63,728	22,969
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業		196,522	111,069	85,453	11,035	74,418	7,160	67,258	35,852	31,406
9. 青獣通信業		160,725	88,658	72,067	25,463	46,604	5,500	41,104	21,943	19,161
10. 金融・保険業		148,130	55,305	92,825	10,622	82,203	1,084	81,119	30,898	50,221
11. 不動産業		305,351	51,702	253,649	107,324	146,325	20,644	125,681	6,536	119,145
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業		223,200	74,294	148,906	22,910	125,996	11,151	114,845	49,714	65,131
13. 公務		263,091	77,641	185,450	68,996	116,454	555	115,899	115,899	0
14. 教育		154,463	20,327	134,136	29,719	104,417	586	103,831	103,886	-55
15. 保健衛生・社会事業		509,679	169,153	340,526	37,821	302,705	-2,592	305,297	270,055	35,242
16. その他のサービス		209,677	88,408	121,269	22,030	99,239	12,449	86,790	67,605	19,185
輸入品に課される税・関税	小計	4,159,532	1,729,262	2,430,270	537,414	1,892,856	130,485	1,762,371	1,162,192	600,179
控除・総資本形成に係る消費税		42,350	0	42,350	0	42,350	0	0	0	0
合計		28,727	0	28,727	0	28,727	0	0	0	0
(再掲)		4,173,155	1,729,262	2,443,893	537,414	1,906,419	144,108	1,762,371	1,162,192	600,179
市場生産者		3,595,174	1,584,936	2,010,238	412,537	1,597,701	127,837	1,469,864	869,685	600,179
一般政府		470,262	118,171	352,091	115,444	236,647	938	235,709	235,709	0
対家計民間非営利団体		94,096	26,155	67,941	9,433	58,508	1,710	56,798	56,798	0
小計		4,159,532	1,729,262	2,430,270	537,414	1,892,856	130,485	1,762,371	1,162,192	600,179

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和2(2020)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類		産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業		17,222	9,7232	79,990	25,648	54,342	-3,561	5,903	28,852	29,051
(1) 農業		114,381	56,869	57,518	17,520	39,998	-5,886	45,884	17,532	28,352
(2) 林業		17,977	8,904	9,073	2,310	6,763	993	5,770	4,444	1,326
(3) 水産業		44,858	31,459	13,399	5,818	7,581	1,332	6,249	6,876	-627
2. 鉱業		21,220	10,453	10,767	4,897	5,870	1,515	4,355	3,223	1,132
3. 製造業		531,367	331,964	199,403	55,265	144,138	20,933	123,205	97,678	25,527
(1) 食料品		101,872	61,070	40,802						
(2) 繊維製品		18,684	11,468	7,216						
(3) ハレフ・紙・紙加工品		63,739	36,692	27,047						
(4) 化学		11,373	6,353	5,020						
(5) 石油・石炭製品		51,279	32,976	18,303						
(6) 黒業・土石製品		36,096	22,756	13,340						
(7) 一次金属		21,618	11,478	10,140						
(8) 金属製品		100,245	69,610	30,635						
(9) はん用・生産用・業務用機械		6,110	2,278	3,832						
(10) 電子部品・デバイス		10,953	7,027	3,931						
(11) 電気機械										
(12) 情報・通信機器										
(13) 輸送用機械		40,877	30,112	10,765						
(14) その他の製造業		65,891	38,256	27,635						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		154,456	84,327	70,129	32,609	37,520	6,108	31,412	19,082	12,330
5. 建設業		437,815	230,324	207,491	23,950	183,541	16,838	166,703	91,392	75,311
6. 卸売・小売業		408,676	140,066	268,610	31,734	236,876	26,888	209,988	149,676	60,312
7. 運輸・郵便業		184,270	74,535	109,735	29,012	80,723	11,217	69,506	59,561	9,945
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業		127,390	78,308	49,082	9,424	39,658	4,914	34,744	33,154	1,590
9. 青獣通信業		164,224	88,302	75,922	25,688	50,234	6,579	43,655	20,558	23,097
10. 金融・保険業		140,813	52,001	88,812	10,308	78,504	1,202	77,302	30,751	46,551
11. 不動産業		303,633	50,893	252,740	107,599	144,841	20,721	121,181	12,140	109,041
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業		206,005	62,620	143,385	22,204	121,181	12,140	109,041	47,779	61,621
13. 公務		263,947	81,109	182,856	68,171	114,685	548	114,137	114,137	0
14. 教育		149,677	19,149	130,528	28,626	101,902	520	101,382	102,031	-649
15. 保健衛生・社会事業		505,669	166,900	338,769	37,352	301,417	-2,857	304,274	270,124	34,150
16. その他のサービス		181,125	75,646	105,479	21,393	84,086	12,267	71,819	64,954	6,865
小計		3,957,509	1,643,811	2,313,698	534,180	1,779,518	135,912	1,643,546	1,139,137	504,409
輸入品に課される税・関税		41,033	0	41,033	0	41,033	0	0	0	0
控除・総資本形成に係る消費税		27,021	0	27,021	0	27,021	0	0	0	0
合計		3,971,521	1,643,811	2,327,710	534,180	1,793,530	149,984	1,643,546	1,139,137	504,409
(再掲)										
市場生産者		3,387,496	1,494,559	1,892,937	410,178	1,482,759	133,404	1,349,355	844,946	504,409
一般政府		478,491	125,069	353,422	115,375	238,047	910	237,077	237,077	0
対家計民間非営利団体		91,522	24,183	67,339	8,627	58,712	1,598	57,114	57,114	0
小計		3,957,509	1,643,811	2,313,698	534,180	1,779,518	135,912	1,643,546	1,139,137	504,409

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和3(2021)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類		産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業		180,631	99,970	80,661	25,936	54,225	-6,332	61,057	30,118	30,939
(1) 農業	111,166	56,194	54,972	16,939	38,033	-8,993	47,026	16,598	30,428	
(2) 林業	19,701	9,729	9,972	2,535	7,437	1,095	6,342	4,307	2,035	
(3) 水産業	49,764	34,047	15,717	6,462	9,255	1,566	7,689	9,213	-1,524	
2. 鉱業	23,518	11,710	11,808	5,255	6,553	1,677	4,876	3,471	1,405	
3. 製造業	577,890	366,301	211,589	54,981	156,608	22,144	134,464	93,573	40,891	
(1) 食料品	103,070	65,833	37,237							
(2) 繊維製品	18,205	11,152	7,053							
(3) ハレフ・紙・紙加工品	66,414	37,752	28,662							
(4) 化学	13,170	8,810	4,360							
(5) 石油・石炭製品	x	x								
(6) 黒業・土石製品	57,795	41,383	16,412							
(7) 一次金属	54,278	36,961	17,317							
(8) 金属製品	21,804	13,241	8,563							
(9) はん用・生産用・業務用機械	111,446	66,078	45,368							
(10) 電子部品・デバイス	6,399	2,566	3,833							
(11) 電気機械	12,814	8,662	4,152							
(12) 情報・通信機器	x	x								
(13) 輸送用機械	37,939	27,662	10,277							
(14) その他の製造業	71,360	44,023	27,337							
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	161,673	86,612	75,061	33,708	41,353	7,234	34,119	19,816	14,303	
5. 建設業	448,296	239,564	208,732	25,648	183,084	16,088	166,996	94,262	72,734	
6. 卸売・小売業	425,445	144,737	280,708	31,736	248,972	28,043	220,929	142,749	78,180	
7. 運輸・郵便業	198,267	83,920	114,347	31,358	82,989	11,530	71,459	59,393	12,066	
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業	126,455	84,796	41,659	10,219	31,440	4,409	27,031	32,367	-5,336	
9. 青獣通信業	163,701	90,238	73,463	25,324	48,139	6,415	41,664	20,281	21,383	
10. 金融・保険業	145,694	52,908	92,786	10,508	82,278	1,161	81,117	31,630	49,487	
11. 不動産業	301,136	52,312	248,824	112,538	136,286	20,009	116,277	6,502	109,775	
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	213,031	65,509	147,522	22,364	125,158	12,689	112,469	48,470	63,999	
13. 公務	272,137	86,155	185,982	70,042	115,940	558	115,382	115,382	0	
14. 教育	150,113	18,927	131,186	29,307	101,879	521	101,358	102,056	-698	
15. 保健衛生・社会事業	520,971	17,183	343,788	37,366	306,422	-3,571	309,993	269,756	40,237	
16. その他のサービス	187,754	77,317	110,437	21,402	89,035	13,163	75,872	66,658	9,214	
小計	4,096,712	1,738,159	2,358,553	547,692	1,810,861	135,798	1,675,063	1,136,484	538,579	
輸入品に課される税・関税	48,786	0	48,786	0	48,786	0	0	0	0	
控除・総資本形成に係る消費税	28,298	0	28,298	0	28,298	0	0	0	0	
合計	4,117,200	1,738,159	2,379,041	547,692	1,831,349	156,266	1,675,063	1,136,484	538,579	
(再掲)										
市場生産者	3,518,621	1,583,970	1,934,651	421,747	1,512,904	133,198	1,379,706	841,127	538,579	
一般政府	488,211	130,752	357,459	117,172	240,287	1,014	239,273	0	0	
対家計民間非営利団体	89,880	23,437	66,443	8,773	57,610	1,596	56,084	56,084	0	
小計	4,096,712	1,738,159	2,358,553	547,692	1,810,861	135,798	1,675,063	1,136,484	538,579	

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和4(2022)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表 示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表 示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表 示)	生産・輸入品 に課される税 (控除・補助金)	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
									⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業									⑧
(1) 農業	185,193	99,906	85,292	26,333	58,959	-3,084	62,043	38,975	23,068
(2) 林業	111,634	56,440	55,194	16,559	38,335	-6,159	44,494	23,048	21,446
(3) 水産業	21,055	10,426	10,629	2,694	7,935	1,144	6,791	4,368	2,423
2. 鉱業	52,509	33,040	19,469	6,780	12,689	1,931	10,758	11,559	-801
3. 製造業	23,427	11,773	11,654	4,177	7,477	1,484	5,993	3,721	2,272
(1) 食料品	634,742	398,862	235,880	58,933	177,247	24,712	152,535	95,636	56,899
(2) 繊維製品	119,873	72,124	47,749						
(3) ハレフ・紙・紙加工品	14,556	8,662	5,894						
(4) 化学	65,224	38,776	26,448						
(5) 石油・石炭製品		x	x						
(6) 黒業・土石製品	70,432	45,412	25,020						
(7) 一次金属	63,746	48,344	15,402						
(8) 金属製品	20,586	12,850	7,736						
(9) はん用・生産用・業務用機械	140,817	80,847	59,970						
(10) 電子部品・デバイス	8,546	3,146	5,400						
(11) 電気機械	12,739	8,691	4,048						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	28,847	23,187	5,660						
(14) その他の製造業	75,142	47,948	27,194						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	161,329	99,628	61,701	28,516	33,185	5,613	27,572	19,871	7,701
5. 建設業	418,100	235,755	182,345	24,946	157,399	13,816	143,583	88,944	54,639
6. 卸売・小売業	444,662	151,984	292,678	31,581	261,097	28,513	232,584	146,496	86,088
7. 運輸・郵便業	218,491	101,972	116,519	33,052	83,467	11,342	72,125	57,806	14,319
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業	150,817	95,328	55,489	10,486	45,003	5,522	39,481	31,858	7,623
9. 青獣通信業	162,300	91,331	70,969	26,558	44,411	6,199	38,212	20,684	17,528
10. 金融・保険業	149,794	52,769	97,025	10,391	86,634	1,467	85,167	33,207	51,960
11. 不動産業	300,648	55,433	245,215	118,813	126,402	19,704	106,698	72,280	99,418
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	219,462	66,926	152,536	23,449	129,087	12,896	116,191	47,197	68,994
13. 公務	269,624	82,552	187,072	71,594	115,478	546	114,932	114,932	0
14. 教育	149,839	19,507	130,332	30,215	100,117	531	99,586	100,221	-635
15. 保健衛生・社会事業	519,513	178,311	341,202	37,718	303,484	-1,794	305,278	260,665	44,613
16. その他のサービス	195,900	81,344	114,556	22,534	92,022	13,658	78,364	64,071	14,293
小計	4,203,846	1,823,381	2,380,465	558,996	1,821,469	141,125	1,680,344	1,131,564	548,780
輸入品に課される税・関税	63,242	0	63,242	0	63,242	0	0	0	0
控除・総資本形成に係る消費税	36,266	0	36,266	0	36,266	0	0	0	0
合計	4,230,822	1,823,381	2,407,441	558,996	1,848,445	168,101	1,680,344	1,131,564	548,780
(再掲)									
市場生産者	3,622,808	1,668,403	1,954,405	428,895	1,525,510	138,798	1,386,712	837,932	548,780
一般政府	490,106	130,573	359,533	121,57	238,316	965	237,411	237,411	0
対家計民間非営利団体	90,932	24,405	66,527	8,944	57,983	1,362	56,221	56,221	0
小計	4,203,846	1,823,381	2,380,465	558,996	1,821,469	141,125	1,680,344	1,131,564	548,780

2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数

(単位:人)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{A} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 農林水産業	43,966	43,141	42,312	41,548	41,137	40,108	39,128	38,155	37,153	36,307	35,486	34,179
(1) 農業	36,857	36,120	35,407	34,716	34,343	33,527	32,748	31,967	31,150	30,457	29,782	28,668
(2) 林業	2,558	2,559	2,558	2,565	2,588	2,510	2,429	2,337	2,286	2,199	2,143	2,074
(3) 水産業	4,551	4,462	4,347	4,267	4,206	4,071	3,951	3,851	3,747	3,651	3,561	3,437
2. 純業	567	539	557	561	562	545	555	541	508	496	512	514
3. 製造業	30,922	31,207	30,499	29,969	30,208	30,324	31,421	31,526	30,650	29,368	27,880	27,907
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,599	3,610	3,625	3,643	3,667	3,655	3,657	3,673	3,702	3,766	3,875	3,897
5. 建設業	31,504	29,737	28,430	28,969	29,506	29,346	29,259	29,254	29,332	29,080	29,015	28,072
6. 卸売・小売業	63,416	62,137	60,841	59,545	58,260	57,724	57,230	56,788	56,468	56,079	55,281	55,012
7. 運輸・郵便業	16,322	15,625	15,637	15,300	15,734	15,889	15,925	16,324	16,438	15,392	15,704	14,710
8. 宿泊・飲食サービス業	23,253	22,974	22,479	22,136	21,887	23,271	23,730	23,411	22,899	21,016	21,502	22,868
9. 情報通信業	4,228	4,089	3,958	3,933	3,952	3,977	4,014	4,115	4,141	4,221	4,389	4,450
10. 金融・保険業	8,046	8,137	8,237	8,254	8,030	7,681	7,558	7,343	7,283	7,482	7,807	7,633
11. 不動産業	2,606	2,609	2,618	2,642	2,669	2,695	2,754	2,813	2,889	2,989	3,115	3,210
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	19,756	19,132	19,822	19,692	20,101	20,463	20,575	19,722	20,711	21,009	21,495	20,424
13. 公務	18,799	18,913	19,035	19,159	19,284	19,409	19,541	19,654	19,765	19,888	20,010	20,131
14. 教育	17,178	16,572	16,786	16,372	16,304	16,452	15,776	15,618	15,780	16,224	16,465	16,045
15. 保健衛生・社会事業	57,671	61,160	61,361	62,243	62,079	62,971	63,784	63,919	64,336	65,617	67,727	67,358
16. その他のサービス	27,529	26,587	25,905	25,482	25,665	26,785	27,311	28,397	28,356	26,491	27,927	26,441
(再掲)												
市場生産者	312,316	308,197	303,353	300,303	299,873	301,493	302,175	300,537	298,718	292,384	293,735	289,147
一般政府	39,962	39,825	39,940	39,747	39,919	40,244	40,069	40,145	40,463	40,986	41,442	41,275
対家計民間非営利団体	17,084	18,147	18,809	19,398	19,253	19,558	19,974	20,571	21,230	22,055	23,013	22,929
合計	361,362	366,169	362,102	359,045	361,295	362,218	361,253	360,411	355,425	358,190	353,351	

(参考)

常住地・県民ベース
(注)2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数

○雇用者数(就業地・県内ベース)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R $\bar{\pi}$ (2020)	R $\bar{\pi}$ (2021)	R $\bar{\pi}$ (2022)
1. 農林水産業	8,982	9,067	9,118	9,196	9,348	9,255	9,187	9,094	8,941	8,916	8,889	8,558
(1) 農業	4,937	5,072	5,206	5,338	5,516	5,566	5,636	5,677	5,659	5,739	5,815	5,584
(2) 林業	1,774	1,747	1,715	1,690	1,675	1,651	1,618	1,569	1,525	1,503	1,474	1,430
(3) 水産業	2,271	2,248	2,197	2,168	2,157	2,038	1,933	1,848	1,757	1,674	1,596	1,544
(2) 鉱業	567	539	557	561	562	545	555	541	508	496	512	514
2. 製造業	27,485	27,869	27,362	27,005	27,335	27,099	27,689	27,350	26,128	24,554	22,813	22,835
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,521	3,528	3,539	3,553	3,573	3,528	3,486	3,440	3,386	3,337	3,292	3,311
5. 建設業	24,298	23,022	22,096	22,600	23,105	22,324	21,560	20,814	20,084	19,097	18,209	17,618
6. 郵便・小売業	52,250	51,452	50,622	49,776	48,926	47,907	46,905	45,930	45,049	44,072	42,758	42,586
7. 運輸・郵便業	15,512	14,881	14,923	14,630	15,072	15,105	15,003	15,217	15,134	13,968	14,014	13,127
8. 宿泊・飲食サービス業	17,076	16,922	16,612	16,416	16,287	17,272	17,562	17,263	16,828	15,416	15,730	16,720
9. 情報通信業	4,037	3,907	3,785	3,765	3,786	3,766	3,746	3,770	3,708	3,649	3,689	3,740
10. 金融・保険業	7,714	7,820	7,935	7,969	7,769	7,413	7,239	6,968	6,833	6,925	7,109	6,951
11. 不動産業	1,649	1,668	1,693	1,733	1,775	1,697	1,640	1,569	1,499	1,436	1,380	1,424
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	16,118	15,540	16,032	15,853	16,105	16,189	16,054	15,155	15,638	15,608	15,673	14,863
13. 公務	18,799	18,913	19,035	19,159	19,284	19,409	19,541	19,654	19,765	19,888	20,010	20,31
14. 教育	17,178	16,572	16,786	16,372	16,132	16,320	15,679	15,545	15,724	16,180	16,431	16,012
15. 保健衛生・社会事業	55,630	59,129	59,448	60,418	60,364	61,031	61,590	61,456	61,556	62,435	64,038	64,161
16. その他のサービス	20,039	19,464	19,051	18,817	18,985	19,509	19,605	20,034	19,598	18,189	18,696	17,712
(事業)												
市場生産者	235,675	234,188	231,667	230,461	231,074	230,488	229,097	225,438	221,326	213,980	211,915	209,187
一般政府	39,362	39,825	39,940	39,747	39,919	40,244	40,069	40,145	40,463	40,986	41,442	41,275
対家計民間非営利団体	15,218	16,280	16,987	17,615	17,415	17,637	17,875	18,217	18,610	19,200	19,886	19,801
合計	290,855	290,293	288,594	287,823	288,408	288,369	287,041	283,800	280,399	274,166	273,243	270,263

(参考)

常住地・県民ベース
(注)2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

IV 関連指標等

1. 関連指標
2. 中間投入率
3. 主要な経済指標（対前年・前年度比）
4. 令和4年度の主な出来事

1. 闇連指標

(1) 経済成長率等

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
(1) 県内総生産(名目)(=支出)	0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.6	-4.8	2.2	1.2	
(2) 県内総生産(実質・連鎖方式)(=支出)	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.3	-1.0	-1.2	-5.6	2.1	0.5	
(3) 県民所得要素費用表示	-0.4	5.6	-0.1	2.8	1.3	1.0	-1.4	-0.3	-8.1	6.3	0.4	

(2) 所得・生産水準

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
(1) 県民所得 (県民1人当たり)	2,264	2,276	2,426	2,448	2,543	2,600	2,652	2,642	2,663	2,475	2,661	2,703
(2) 家庭最終消費支出 (県民1人当たり)	2,005	2,016	2,069	2,057	2,098	2,090	2,129	2,168	2,174	2,090	2,174	2,326
(3) 県民雇用者報酬 (雇用者1人当たり)	3,954	3,965	3,962	4,008	4,093	4,122	4,093	4,021	3,933	3,898	3,851	
(4) 県内総生産(名目) (就業者1人当たり)	6,082	6,137	6,440	6,593	6,774	6,812	6,841	6,805	6,781	6,549	6,642	6,813
(5) 県内総生産(名目) (就業者1人当たり)	4,722	4,794	5,052	5,151	5,296	5,352	5,374	5,326	5,290	5,046	5,113	5,231

(3) 人口・就業者数及び雇用者数

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R $\bar{\pi}$ (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
(1) 総人口	757,911	750,527	743,253	735,507	728,276	721,348	714,403	707,135	699,254	691,527	684,039	675,705
(2) 就業者数(就業地・県内ベース)	369,362	366,169	362,102	359,448	359,045	361,295	362,218	361,253	360,411	355,125	358,190	353,351
(3) 就業者数(常住地・県内ベース)	370,614	367,743	364,063	361,844	361,737	364,036	364,760	363,300	361,638	355,339	357,373	352,286
(4) 雇用者数(就業地・県内ベース)	290,855	290,293	288,594	287,823	288,408	288,369	287,041	283,800	280,399	274,166	273,243	270,263
(5) 雇用者数(常住地・県内ベース)	291,819	291,366	289,811	289,236	290,033	293,591	295,873	296,146	296,189	292,920	295,880	292,422

※ 総人口の平成27年度・令和2年度は、国勢調査(総務省)人口。それ以外の年度は、人口推計(総務省)。

2. 中間投入率

項目		H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R \bar{A} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
1. 農林水産業		52.0	52.5	53.5	54.5	51.7	50.9	50.1	51.3	54.0	54.9	55.3	53.9
(1) 農業		48.2	47.7	49.5	50.5	48.1	46.6	46.4	47.6	49.5	49.7	50.5	50.6
(2) 林業		52.0	52.1	51.7	51.4	50.8	50.4	50.4	50.3	49.9	49.5	49.4	49.5
(3) 水産業		59.8	62.1	62.0	63.3	59.1	61.7	58.3	59.9	66.0	70.1	68.4	62.9
2. 織織業		60.6	61.5	58.1	56.4	53.0	53.3	52.9	53.4	52.3	49.3	49.8	50.3
3. 製造業		60.5	60.8	60.5	60.9	62.2	61.9	61.4	61.6	61.8	62.5	63.4	62.8
(1) 食料品		58.7	57.6	57.9	58.8	62.2	61.4	60.2	58.9	60.7	59.9	63.9	60.2
(2) 繊維製品		56.7	60.9	60.8	58.2	55.3	57.7	59.9	59.9	60.1	61.4	61.3	59.5
(3) ハルブ・紙・紙加工品		48.9	57.8	58.5	59.9	61.2	57.4	57.9	58.7	56.4	57.6	56.8	59.5
(4) 化学		52.5	43.2	54.0	55.1	50.0	56.2	60.0	59.3	60.6	55.9	66.9	59.6
(5) 石油・石炭製品		63.6	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(6) 黒業・土石製品		53.1	58.1	55.0	59.3	56.7	50.5	53.6	57.9	57.4	64.3	71.6	64.5
(7) 一次金属		76.8	63.4	60.0	67.9	68.0	69.0	65.5	66.8	70.4	63.0	68.1	75.8
(8) 金属製品		58.3	49.3	52.2	55.2	59.0	53.9	52.5	56.4	56.5	53.1	60.7	62.4
(9) (ほん)用・生産用・業務用機械		72.5	66.8	69.7	64.6	62.7	66.0	65.4	62.3	62.5	69.4	59.3	57.4
(10) 電子部品・デバイス		42.2	54.4	51.8	49.2	38.1	48.2	52.4	60.2	48.3	37.3	40.1	36.8
(11) 電気機械		59.2	64.9	66.1	64.8	65.2	68.1	70.7	62.7	63.3	64.1	67.6	68.2
(12) 情報・通信機器		18.6	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(13) 輸送用機械		71.1	70.3	66.3	64.9	79.9	75.2	73.1	76.1	76.9	73.7	72.9	80.4
(14) 印刷業		65.3	65.3	65.7	67.5	65.9	60.9	62.9	62.0	62.5	57.7	61.3	59.0
(15) その他の製造業		55.2	58.1	57.0	56.6	64.1	61.7	60.5	60.4	58.3	58.1	61.7	64.6
4. 電気・ガス・水道・供給物処理業		48.4	57.0	53.8	51.8	50.8	47.4	49.9	50.0	51.1	54.6	53.6	61.8
(1) 電気業		58.7	61.9	66.4	62.3	61.2	56.4	60.1	60.1	61.7	68.0	65.9	79.0
(2) ファス・水道・廃棄物処理業		31.1	32.1	33.4	35.3	35.2	34.4	34.8	35.0	34.9	34.9	35.2	38.4
5. 建設業		54.4	55.0	55.5	54.7	53.2	52.8	52.9	53.2	53.4	52.6	53.4	56.4
6. 卸売・小売業		34.1	33.5	33.8	33.5	32.8	32.3	32.2	33.6	33.9	34.3	34.0	34.2
(1) 卸売業		31.2	31.0	31.4	31.3	30.3	30.4	30.2	31.1	31.5	30.4	30.1	29.6
(2) 小売業		35.5	34.5	34.8	34.5	33.9	33.1	33.0	34.7	34.8	35.6	35.5	36.0
7. 運輸・郵便業		42.2	42.4	42.5	43.6	43.0	40.1	41.1	41.0	39.4	40.4	42.3	46.7
8. 飲食・宿泊・飲食サービス業		57.1	59.9	57.9	58.4	59.4	55.5	55.5	55.0	56.5	61.5	67.1	63.2
9. 情報通信業		48.1	49.4	50.1	51.2	51.6	51.5	52.5	54.0	55.2	53.8	55.1	56.3
(1) 通信・放送業		48.0	49.0	50.0	51.6	52.3	52.1	53.1	55.1	56.7	54.8	56.9	58.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		48.7	50.5	50.4	50.3	49.8	49.8	50.9	50.8	51.1	50.9	50.4	51.2
10. 金融・保険業		33.1	33.5	33.7	34.2	35.4	36.0	36.4	36.9	37.3	36.9	36.3	35.2
11. 不動産業		16.6	16.9	17.0	17.0	17.2	16.5	16.7	16.9	16.8	17.4	17.4	18.4
(1) 住宅賃貸業		14.2	14.8	15.2	15.3	15.4	15.5	15.0	15.4	15.5	15.4	16.1	17.0
(2) その他の不動産業		34.2	33.0	30.5	29.8	28.1	27.7	25.9	25.8	26.1	25.8	26.4	28.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業		31.1	31.2	30.9	31.8	32.9	32.7	33.4	33.3	33.3	30.4	30.8	30.5
13. 公務		26.9	25.7	29.1	28.1	28.5	28.1	28.6	29.5	30.7	31.7	30.6	30.6
14. 教育		12.6	12.4	12.7	13.1	13.0	12.9	13.4	13.2	12.8	12.6	12.6	13.0
15. 保健衛生・社会事業		35.1	33.9	33.7	34.4	33.1	31.8	33.2	33.0	33.2	33.0	34.0	34.3
16. その他のサービス		41.2	42.2	42.7	41.5	41.8	41.9	42.8	42.2	41.8	41.2	41.5	41.5
17. 小売(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)		40.0	40.4	40.9	41.2	41.1	40.5	40.8	41.2	41.6	42.4	42.4	43.4
18. 輸入品に課される税・関税													
19. (控除)総資本形成に係る消費税													
20. 県内総生産(17+18-19)		39.9	40.3	40.7	41.0	40.9	40.3	40.6	41.0	41.4	42.2	42.2	43.1

3. 主要な経済指標(対前年・前年度比)

(単位: %)

区分 項目 ／ 年度	国					県					資料出所 (備考)
	H30	R元	R2	R3	R4	H30	R元	R2	R3	R4	
農業産出額※	-2.4	-1.8	0.5	-1.1	1.8	-1.9	-4.5	-0.4	-4.0	0.3	生産農業所得統計
林業産出額※	3.2	-0.9	-2.9	13.0	6.2	-10.5	-1.9	-9.6	28.0	16.2	林業産出額
漁業産出額※ (海面漁業、海面養殖業)	-2.3	-5.2	-10.5	3.7	14.7	4.6	-6.0	-14.2	11.7	5.6	漁業産出額
出来高ベース工事高	0.2	1.0	1.8	3.5	4.4	14.1	9.0	-9.2	14.4	-24.6	建設総合統計年度報
公共工事請負額 (前払金保証対象工事)	1.1	6.8	2.3	-8.6	-0.4	-3.6	17.0	-3.7	3.4	-10.5	公共工事動向 西日本建設業保証(株)
新設住宅着戸戸数	0.7	-7.3	-8.1	6.6	-0.6	3.7	-4.1	5.5	-14.8	-7.5	建築着工統計調査報告
乗用車新規登録台数 (新車)	0.3	-4.4	-7.5	-10.1	4.2	-0.6	-2.4	-7.7	-14.2	3.6	(一社)日本自動車販売協会連合会HP・ (一社)全国軽自動車協会連合会HP・ 四国運輸局HP
鉱工業生産指数※ (原指数)	1.1	-3.0	-10.4	5.6	-0.1	-1.1	-3.7	-6.3	-1.1	-1.0	鉱工業指數・高知県鉱工業生産指数年報 (平成27年基準)
製造品出荷額等(4人以上、ただしR3からは1人以上)※	4.0	-2.8	-6.4	9.3	9.6	2.3	-1.5	-6.6	9.9	7.6	工業統計調査、経済センサス、経済構造 実態調査(R3から)
国内企業物価指数	2.2	0.1	-1.4	7.1	9.5	-	-	-	-	-	企業物価指数 (2020年基準)
消費者物価指数(総合)	0.7	0.5	-0.2	0.1	3.2	0.3	0.4	-0.1	-0.2	2.5	消費者物価指数(県に関しては高知市の 数値) (2020年基準)
賃金指数(現金給与総額) (名目、5人以上)※	1.4	-0.4	-1.2	0.3	2.0	-10.9	1.4	-1.0	-1.9	0.9	毎月勤労統計調査 (令和2年基準)
所定外労働時間 (5人以上)※	-1.5	-1.9	-13.2	5.1	4.6	-11.0	1.9	-8.8	-15.2	-5.2	毎月勤労統計調査 (令和2年基準)
有効求人倍率 (パート含む)	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.27	1.27	0.99	1.11	1.21	一般職業紹介状況
消費支出(名目) (二人以上の世帯)※	1.5	2.1	-5.3	0.4	4.2	8.5	-2.1	-10.6	3.9	1.4	家計調査(県に関しては高知市の数値)
百貨店・スーパー販売額	-0.4	-1.0	1.5	1.9	4.5	-0.3	-1.0	4.5	0.0	1.2	商業動態統計 数値表・参考表

(注) 1. 数値は対前年度増加率(有効求人倍率は実数)

2. ※は曆年

3. 有効求人倍率=有効求人数／有効求職者数(パートを含む)

4. 令和4(2022)年度の主な出来事

参考：高知新聞等 太字は県内の出来事 細字は全国等の動き

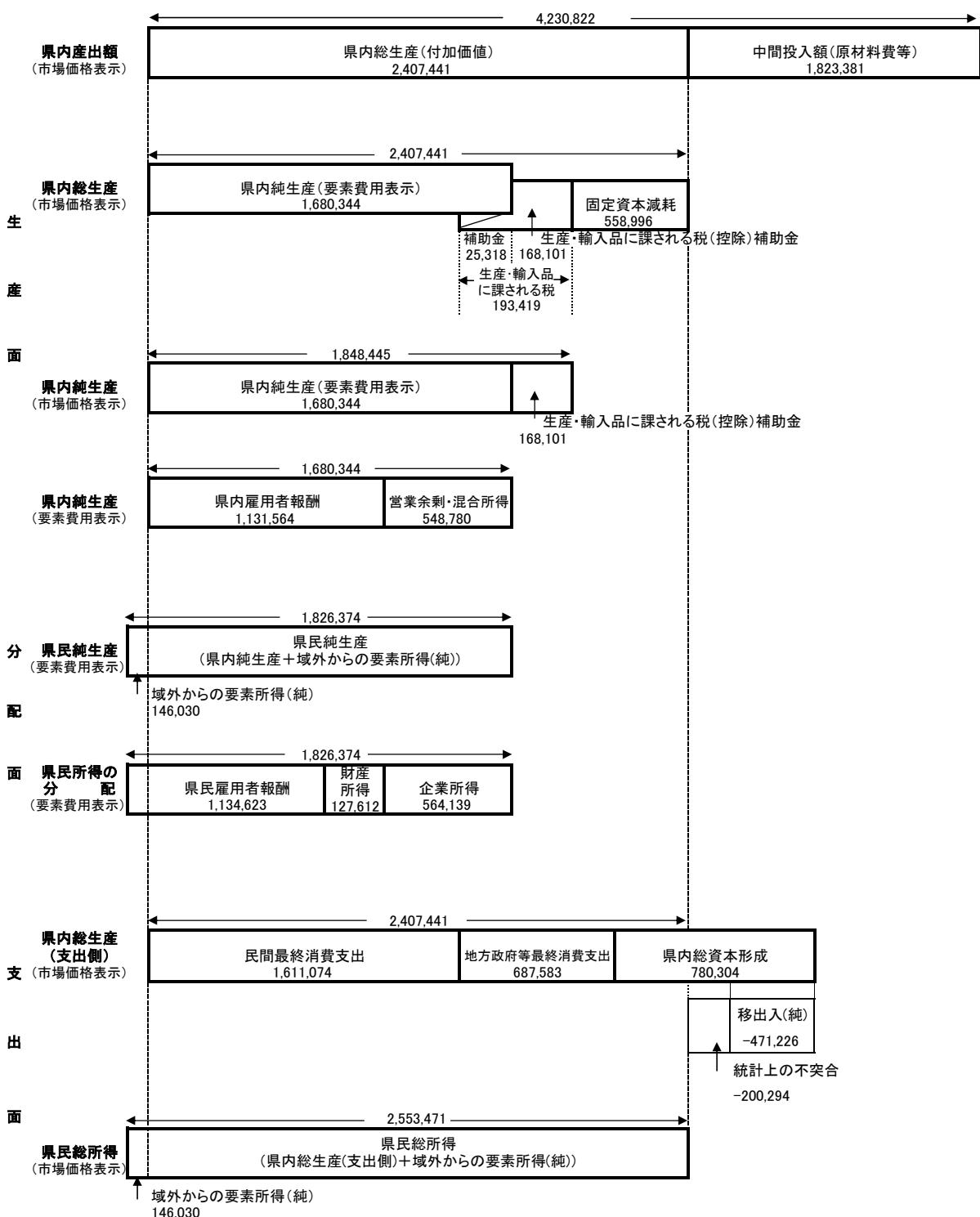
年	月	出来事
4	4	県の2022年度一般会計当初予算は4年連続で前年度比プラスとなる4.0%増の4,821億円。新型コロナウイルス対応の費用が積み上がり、2007年度以降で最大規模。公共事業や政策的事業は前年度を上回る水準を確保して「積極型」を継続 県内市町村の2022年度一般会計当初予算は前年度比2.0%増の4,593億円。2年ぶりに増加に転じ、過去最大を更新。新型コロナウイルス対策やふるさと納税関連事業費が増加 成人年齢が20歳から18歳に引き下げ 横北で義務教育学校2校が誕生。大豊町では、町内に1校ずつあった小中学校を統合した義務教育学校「町立大豊学園」が開校。大川村では、小中一貫校、大川小中学校から移行した義務教育学校「村立大川小中学校」が開校 高知県の人口が67万人台になり、大正時代と同じ水準 須崎市に野外体験施設「ロゴスパーク シーサイド高知須崎」オープン 県はコメットハンターの関勉さんを名誉県民とすることを決定
5		沖縄県が日本復帰から50年
6		室戸市で市立室戸診療所が開所 ヤ・シィパークがオープン20周年
7		土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線が開業20周年 台風4号の影響で線状降水帯が発生し、県内で初めて「顕著な大雨に関する気象情報」が発表 安倍晋三元首相が街頭演説中に銃撃され死亡 浦戸大橋が開通50年 プロ野球阪神タイガースが、安芸市からの春季キャンプ完全撤退を発表 まんが甲子園が3年ぶりに実地開催。新型コロナウイルスの影響で、2020年は中止、2021年はオンライン開催 香美市土佐山田町繁藤地区で発生した土砂崩れ「繁藤災害」から50年
8		よさこい祭りは「よさこい鳴子踊り特別演舞」として開催。新型コロナウイルスの影響で、2020年・2021年は中止
9		台風14号により、暴風被害が相次ぐ。農業や水産業施設にも被害 県内の新型コロナウイルス累計感染者数が10万人超
10		政府による全国旅行支援が開始。高知県では、対象地域を従来の中四国から全国に拡大した「高知観光トク割キャンペーン」を開始 政府が水際対策を緩和。入国者数上限を撤廃し、訪日観光客の個人旅行を解禁 東京外国為替市場の円相場が一時、1ドル=150円台まで下落。150円台は1990年8月以来、32年ぶり 足摺海底館が登録有形文化財に指定。海中展望塔の登録は全国初
12		高知市で観測史上1位となる14センチメートルの積雪を記録
5	2	高知龍馬マラソンが3年ぶりに開催。新型コロナウイルスの影響で、2020年・2021年は中止
	3	観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」が開幕
通年		高知県を訪れた県外観光客数は前年比38.7%増の370万7,000人。県外観光客の総消費額は38.1%増の966億3,400万円 全国の合計特殊出生率は1.26（前年比0.04ポイント減）。高知県は1.36（前年比0.09ポイント減） 賃金動向調査によると、平均の賃上げ率は2.35%で、前年より0.55ポイント上昇。新型コロナウイルス禍から回復した企業で最高益が相次ぎ、賃上げが広がった 地域別最低賃金は全国平均時給が961円。高知県は前年度より33円引き上げ853円 高知ファイティングドッグスが、四国アイランドリーグplusの2022年シーズンで13年ぶりに総合優勝 ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行により、電気代や生活必需品など幅広く物価が上昇

第3章 解説

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連（令和4年度）
2. 県民経済計算の概念及び内容
3. 県民経済計算の推計方法
4. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連（令和4年度）

単位:百万円



2. 県民経済計算の概念及び内容

県民経済計算の目的

県民経済計算は、県内及び県民の経済活動について、その経済循環の流れに沿って総合的・体系的に把握し、県経済の実態を明らかにしようとするもので、総合的な経済指標として行財政や経済政策に利用することを目的としています。

併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済との相互比較を可能にすることにより、地域の経済分析や政策立案の基礎資料などに利用しようとするものです。

県民経済計算の概念

県民経済計算は、国民経済計算（※注）に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき作成したもので、県を一つの経済的な地域区分として、年度単位（1年間）の経済活動の成果を、生産、分配、支出の三面に分けて把握し、それら三面の成果を整合させて作成する統計システムです。

(※注)

国民経済計算は、2008年に国連によって勧告された国際基準（2008SNA: System of National Accounts）に基づき、一国全体の経済状況について、生産、分配、支出及び資本蓄積といったフロー面や資産、負債といったストック面から整合的、体系的に記録しています。この国民経済計算から得られるデータのうち、GDP（国内総生産）や経済成長率などは経済指標として特に注目されています。

県民経済計算は、県内の経済活動により生み出された「付加価値」について、産業間で比較できる唯一の統計です。作成にあたっては、経済センサスや工業統計をはじめとする各種統計や国から提供される資料、そして、県内事業所に対する照会資料などを用いて作成しています。

なお、これらの作成に必要な各種統計等の資料は、推計の対象となる年度の約1年後に提供されることや、資料の提供後、推計作業に約1年を要することから、県民経済計算の公表時点では約2年前の結果となっていることに注意が必要となります。

また、公表等されている過去の統計データが修正されたときや県民経済計算標準方式が改められたときなどは、推計しているすべての年度において再計算するため、推移を見る場合には、過去の年度分も含めて最新の県民経済計算の結果を利用する必要があります。

(1) 構成概念 (生産、分配、支出)

県民経済計算は、生産、分配、支出の三面で構成しており、生産は、生産された財貨・サービスから原材料等を除いた、その年度に新たに生み出された付加価値を表し、分配は、この付加価値が賃金等の所得としてどのように分配されたかを表しています。支出は、その分配された所得がどのように使われたかを表します。

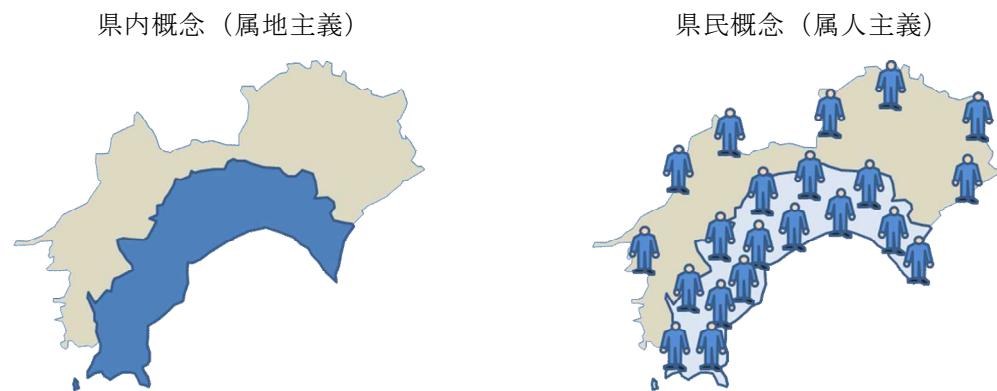


(2) 県内概念と県民概念

県経済の把握においては、県内で活動する経済主体に着目した「県内概念（属地主義）」と県内の居住者に着目した「県民概念（属人主義）」があります。

生産では県内で行われた生産活動を把握し、支出では県内の生産活動で生産された財貨・サービスに対する支出活動を把握するため、生産と支出は県内概念となります。これに対し分配は、県内居住者の所得を把握し、この所得には、県内だけでなく県外からの所得も含むため県民概念となります。

なお、県内居住者とは個人だけでなく、法人企業や国の出先機関などの政府機関（地方自治体を含む）なども含みます。



(3) 特殊な概念（帰属計算）

県民経済計算には「帰属計算」といわれる特殊な概念があります。これは、財貨・サービスの提供あるいは受取にあたり、実際にはその対価の受払が行われなかつたにもかかわらず、あたかも行われたかのようにみなす取引計算のことをいいます。主なものとしては、農家における農作物の自家消費や持ち家の帰属家賃があります。

なお、国民経済計算も同様の取り扱いをしています。

(4) 取引主体の分類（経済活動別分類、制度部門別分類）

県民経済計算では、推計の対象となる取引主体の分類について、財貨・サービスの流れに視点を置いた「経済活動別分類」と資金の流れに視点を置いた「制度部門別分類」の2種類があります。

経済活動別分類は、生産活動の過程を把握するための分類で生産の推計で使用しています。

制度部門別分類は、所得の受取と消費、資産の運用などを把握するための分類で分配、支出の推計で使用しています。

なお、経済活動別分類（例示）と制度部門別分類は次のとおりです。

（経済活動別分類）

- ①農林水産業
- ②鉱業
- ...
- ⑯保健衛生・社会事業
- ⑯その他のサービス

（制度部門別分類）

- ①非金融法人企業
- ②金融機関
- ③一般政府
- ④家計（個人企業を含む）
- ⑤対家計民間非営利団体

県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

I 基本勘定

1 統合勘定

本県の経済全体を1つの経済単位としてみた場合に、いくつかの側面でどのようなバランス関係が成立しているかを複式簿記の勘定の形で表したものです。

統合勘定は、「生産側と支出側（県内総生産）」、「県民可処分所得と消費・貯蓄」及び「県外取引の受取と支払」の各側面について、3つの勘定で表しています。

（1）県内総生産勘定（生産側及び支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から表したものです。

勘定の上段（借方）は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した「県内総生産（生産側）」であり、下段（貸方）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した「県内総生産（支出側）」です。

なお、県内総生産の生産側と支出側の総額は、概念上一致すべきものですが、実際には、推計に使用する統計資料や推計方法が異なるため、推計値に差が生じることがあります。この差を「統計上の不整合」として支出側の推計項目に計上することで、生産側と支出側の整合を取っています。

（2）県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、制度部門別所得支出勘定を合計することにより統合した勘定です。

統合により、県内における制度部門間の移転所得（財産所得、その他の経常移転）の受取と支払は相殺されます。

勘定の下段（貸方）は、県内で生み出された付加価値から得られる「雇用者報酬（県内活動による）」、「営業余剰・混合所得」、「生産・輸入品に課される税（地方政府）」及び「（控除）補助金（地方政府）」と県外から得られる「県外からの雇用者報酬（純）」、「域外からの財産所得（純）」及び「域外からの経常移転（純）」で構成しており、この合計は、県民全体で処分が可能な所得であることから県民可処分所得と名付けられています。

勘定の上段（借方）の県民可処分所得の使用は、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」及び「県民貯蓄」で構成しています。

（3）域外勘定

この勘定は、県全体の域外取引を計上しています。国民経済計算では、経常取引、資本取引及び金融取引に区分されていますが、県民経済計算では経常取引のみ計上しています。

項目は、物や運輸・通信・保険などのサービスの売買からなる「財貨・サービスの移出入（純）」、労働の対価として支払われる「雇用者報酬」、利子や配当金などからなる「財産所得」、年金や健康保険等の社会保障や損害保険など対価の受領を伴わない経常的な受払からなる「経常移転」、「生産・輸入品に課される税（中央政府）」及び「（控除）補助金（中央政府）」の受払で構成され、上段（借方）には調整項目として「経常収支（域外）」を設けています。

域外勘定は、域外から見た視点で構成された勘定であるため、本県の受取から支払を差し引いた「財貨・サービスの移出入（純）」は支払項目に計上していることに注意が必要です。

2 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成しています。域内外から生産の対価として受け取った所得等が、どのように再分配（所得移転）されたかを把握し、そして、最終的に再分配後の所得が最終消費と貯蓄にどのように割り当てられたかを表しています。

勘定の下段（貸方）の受取には、県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得及び経常移転を計上し、上段（借方）の支払には、最終消費支出、財産所得、経常移転及び調整項目として貯蓄を計上しています。

II 主要系列表

勘定は、複式簿記の原則に従うため、同じ計数が2度出てきます。その重複を除き基本的な部分を取り出して編集し、時系列の一覧表にしたもののが主要系列表です。

1 経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

経済活動別県内総生産とは、県内事業所の生産活動によって生み出された付加価値を、経済活動別に示したもので、これは、県内の生産活動に対して各経済活動部門がどの程度寄与したかを表すもので、産出額から中間投入を控除したものです。

経済活動別県内総生産は、名目値に加え、物価変動を除いた実質値も表示しています。実質化は、前年を基準年とした値を関連付けて積み重ねていく連鎖方式により推計しています。

（1）生産の範囲

ここでいう生産とは、農業、製造業などの物的な生産だけでなく、金融・保険業、不動産業、公務などのサービス生産も含まれます。また、農家の自家消費に充てられた生産物や、所有者自身が使用する住居（持ち家）など、貨幣と交換されない生産物やサービスも含みます。

総生産は、県内概念によって捉えられたもので、県内で生産された付加価値であれば、他県の県民に対する所得として分配されるものも含みます。

（2）推計の単位

生産活動を把握するための推計単位は、原則として事業所としています。事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の物理的場所」であり、一区画を占めて経済活動を行っている場所を指します。経済活動の行われる場所は一定していることが一般的ですが、特定の事業所を持たない場合（個人タクシーや農家・漁家など）は、便宜上、その事業主の住居を事業所とみなします。

また、1事業所で2業種以上の事業を兼ねて営んでいる場合は、過去1年間の総収入が最も多い業種によって産業を決定します。1事業所で一貫して作業を行っており、生産過程が分離できないような場合は、その事業所にとって最大の比重を占める産業に一括して含めることとしています。

事業所は、市場生産者、非市場生産者（一般政府、対家計民間非営利団体）に区分し推計しています。

ア 経済活動別分類

各産業の留意すべき点については、次のとおりです。

（ア）農業

産出額は、生産活動を把握するため、自家消費のための生産も含みます。

(イ) 水産業

生産の把握は、当該漁業の事業所主義により、水揚げ地主義は採っていません。

(ウ) 建設業

生産の把握は、当該建設活動が行われる場所に着目した施工地主義により、事業所主義は採っていません。

(エ) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

この産業には政府による下水道事業、廃棄物処理事業を含みます。

液化石油ガス（LPガス）の製造は、製造業に分類します。

(オ) 卸売・小売業

卸売・小売業の産出額は、商品の流通に伴って付加された利益（商業マージン＝売上高－仕入額）を計上します。

(カ) 金融・保険業

金融業の産出額は、金融仲介にかかるサービスの産出額をFISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）の概念により推計します。このFISIMの導入に伴い、財産所得での受取・支払利子について、FISIM分の調整を行っています。

(キ) 不動産業

住宅賃貸業は、住宅の使用によって生じるサービス、家計の使用するすべての住宅及び併用住宅の居住部分の粗賃貸料に相当し、持ち家についても賃貸活動を行っているものとみなし、家賃相当額を計上します。これを帰属家賃といいます。

(ク) 専門・科学技術、業務支援サービス業

広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業等からなります。

(ケ) 保健衛生・社会事業

医療・保健、介護等からなります。

(コ) その他のサービス

自動車整備・機械修理業、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業等からなります。

イ 一般政府

一般政府が行う経済活動は、国家の安全や秩序の維持、経済・社会福祉の増進のためのサービスで、一般政府以外によっては効率的に供給されない性格のものです。

一般政府は、国出先機関、県、市町村のほか、社会保障基金や独立行政法人の一部なども含みます。

産出額は、生産のコスト面から捉え、「雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税」で推計し、営業余剰は存在しません。

経済活動別分類では、公務はすべて一般政府であるほか、教育、保健衛生・社会事業等に含まれています。

ウ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体とは、個人の自発的な意志に基づく団体として組織され、その活動は、利益の追求を目的とせず他の方法では効率的に提供できない社会的、公共的サービスを家計に提供するものです。具体的には、私立学校、労働組合、政党、宗教団体などが該当します。

産出額は、一般政府と同様に生産のコスト面から捉えます。

教育、保健衛生・社会事業等に含まれています。

(3) 輸入品に課される税・関税

生産・輸入品に課される税の一種で、関税や輸入品商品税、輸入品に係る消費税からなり、輸入した事業所の所在県に計上します。

経済活動別に分割することは推計上困難なため、この項目で一括計上しています。

(4) 総資本形成に係る消費税（控除）

課税業者の投資に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できますが、この控除分を経済活動別に分割することは推計上困難なため、この項目で一括計上したうえで、控除しています。

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、制度部門別所得支出勘定の該当項目を組替え、統合することによって捉えています。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指し、県外との受払を調整した県民概念で計上しています。

雇用者報酬は、現金給与や現物給与等からなる「賃金・俸給」と社会保障基金や年金基金への雇主の負担額等からなる「雇主の社会負担」で構成しています。

なお、ここでいう雇用者とは、県内に居住し、市場生産者・非市場生産者を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含みます。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得とは、金融資産や土地等を提供する見返りとして受け取る所得のことで、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」、「賃貸料」に分類しています。これらは発生主義で捉え、利子、賃貸料については支払義務発生時点、配当についても配当金の公告あるいは利潤獲得時ではなく、支払義務の発生時点で計上しています。

(3) 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額（純財産所得）を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示しています。

ア 民間法人企業

非金融法人企業部門と金融機関部門の民間分からなり、法人企業の分配所得受払後の所得により計上します。

イ 公的企業

非金融法人企業部門と金融機関部門のうち、政府により所有又は支配されている企業の所得で、日本銀行や国の財政投融資特別会計、地方の多くの公営事業会計等が該当します。

ウ 個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働等を使って企業を運営して得た所得です。所得のうち財産所得の受取利子などについては、家計との分割が難しいことから、家計の財産所得に計上します。

また、支払財産所得のうち賃貸料は全額個人企業に、利子については、消費者負債利子は家計、その他の利子は個人企業に計上します。

(4) 県民所得（要素費用表示）

(1) 雇用者報酬、(2) 財産所得、(3) 企業所得の合計額であり「県民純生産（要素費用表示）=県民所得」として計上します。

(5) 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）

ア 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上、損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。

（例）消費税、関税、酒税、不動産取得税、固定資産税、企業の支払う自動車税など

イ 補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるもの、という3つの条件を満たす経常交付金です。公的企業の営業損失を補填する一般政府からの繰入れも補助金に含まれます。

（例）価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、産業振興費など

生産・輸入品に課される税と反対の効果があるため、控除項目として扱います。

(6) 県民所得（第1次所得バランス）

（4）県民所得（要素費用表示）に、（5）生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えたものです。

(7) 経常移転の受取（純）

財産所得以外の経常移転で、「所得・富等に課される経常税」、「純社会負担」、「現物社会移転以外の社会給付」と「その他の経常移転」からなります。

(8) 県民可処分所得

（6）県民所得（第1次所得バランス）に、（7）経常移転の受取（純）を加算したものです。

制度部門別所得支出勘定では、受取った所得の総額から支払った経常移転（財産所得、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転）を控除したもので、消費と貯蓄の合計に等しくなります。

3 県内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に等しくなります。

県内概念に基づき、財貨・サービスの処分に対応する支出の状況を最終消費支出、県内総資本形成（投資）、財貨・サービスの移出入という需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）を計上します。これに域外からの受払後の所得を加算した県民総所得を参考として表示しています。

この県内総生産（支出側）は、名目値だけでなく、物価変動を除いた実質値も表示しています。実質化は、前年を基準年とした値を関連付けて積み重ねていく連鎖方式により推計しています。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

ア 家計最終消費支出

家計（個人企業を除く）が行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出です。

現金支出のほか、農家における農作物の自家消費、持ち家の帰属家賃等も含まれます。

一方、家計が行う住宅の購入は、持ち家サービスを産出する生産者としての家計部門の支出であり、総資本形成に記録され、最終消費支出には含まれません。

また、個人税及び税外負担は経常的な収入から充てられる支払（経常移転）として、最終消費支出から除かれています。仕送り金、贈与金、労働組合費など、家計間及び家計から対家計民間非営利団体への移転も家計最終消費支出とはみなしません。

イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額（雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税）から、家計に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、私立学校の学費収入）と自己勘定による総固定資本形成（研究開発）を控除したものです。

(2) 地方政府等最終消費支出

一般政府の産出額（雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究開発）を控除したものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費、介護費の給付等）を加えたものです。

(3) 県内総資本形成

民間法人企業、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないもので、総固定資本形成と在庫変動からなります。

ア 総固定資本形成

生産者による固定資産の取得から処分を控除したものの、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えたもので、対象となる固定資産は形態別に大きく、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究開発、コンピュータ・ソフトウェア）からなり、国民経済計算で対象となっている「防衛装備品」は、基礎データの制約等から、県別には実際の推計は困難であるため推計していません。

イ 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品及び流通品の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を、その時点の市場価格で評価したものです。

(4) 財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合

ア 財貨・サービスの移出入（純）

県内居住者と非居住者の間の財貨及びサービスの取引です。

移入には県内居住者による県外での財貨・サービスの直接購入を、移出には非居住者の県内での直接購入を含みます。ただし、労働や資産に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などは含みません。

イ 統計上の不突合

県内総生産の生産側と支出側の総額は概念上一致すべきものですが、推計に使用する統計資料や推計方法が異なるため、推計値に差が生じことがあります。この差を「統計上の不突合」として支出側に計上し、生産側と支出側の整合を取っています。

(5) 域外からの要素所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求めます。域外との所得の受払いには雇用者報酬、財産所得を含みます。

3. 県民経済計算の推計方法

第1. 経済活動別県内総生産

項目	推計方法	基礎資料
総生産額=産出額（企業内研究開発（以下、R&D）、自社開発ソフトウェア（以下、SW）を含む）－中間投入額（FISIM消費額、政府手数料を含む）		
1. 農林水産業 <産出額> (1) 農業 ア. 農業 イ. 農業サービス業 (2) 林業 ア. 育林業 イ. 素材生産業 (3) 水産業 ア. 海面漁業、海面養殖業 イ. 内水面漁業、内水面養殖業 <中間投入額> (3) 水産業 ア. 海面漁業、海面養殖業 上記以外	米麦生産業+その他の耕種農業+畜産業の各産出額+R&D+SW 全国値×従業者数の対全国比 ア+イ+R&D 県産業連関表の育林の生産額×（民有林の林野面積／全林野面積） 木材生産の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）+特用林産物 生産額+狩猟業の産出額（捕獲数×単価） 各産出額+R&D 各産出額 産出額×中間投入比率+政府手数料+FISIM消費額 ＊中間投入比率=（漁船・漁具費+油費+えさ代+種苗代+核代+販売 手数料+その他）／漁労収入 産出額×国の中間投入比率（国の中間投入額／国の産出額）	生産農業所得統計（農林水産省） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 内閣府資料 高知県産業連関表（県統計分析課） 農林業センサス（農林水産省） 林業産出額（農林水産省） 県林業環境政策課資料 県鳥獣対策課資料 漁業産出額（農林水産省） 県水産政策課資料 県水産業振興課資料 内閣府資料 漁業経営調査（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 内閣府資料 内閣府資料
2. 鉱業 <産出額> (1) 採石・砂利採取業 (2) その他の鉱業 <中間投入額>	生産数量×単価+R&D 生産金額×補正率+R&D ＊補正率=鉱工業生産指數の伸び率×企業物価指數の伸び率 産出額×国の中間投入比率	県用地対策課資料 県技術管理課資料 碎石等動態統計調査（経済産業省） 採石業者の業務の状況に関する報告書 の集計結果（資源エネルギー庁） 産業連関表（総務省） 企業物価指數（日本銀行） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 鉱工業生産指數（県統計分析課） 企業物価指數（日本銀行） 内閣府資料 内閣府資料
3. 製造業 <産出額> <中間投入額>	(販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額+在庫純増) ×年度転換比率+R&D+SW (原材料使用額等－発電用燃料費－製造等に関連した外注費－転売商品 の仕入額) ×年度転換比率+政府手数料+間接費+FISIM消費額	工業統計（総務省・経済産業省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 経済構造実態調査（経済産業省） 製造業部門別投入・産出物価指數（日本銀行） 鉱工業生産指數（県統計分析課） 内閣府資料 工業統計（総務省・経済産業省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 経済構造実態調査（経済産業省） 製造業部門別投入・産出物価指數（日本銀行） 鉱工業生産指數（県統計分析課） 内閣府資料
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 <産出額> (1) 電気業 ア. 発電部門 イ. 送配電部門 (2) ガス業 (3) 水道業	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」を参照 ア+イ 全国値×発電金額の対全国比 全国値×消費電力金額の対全国比 ガス供給業者の営業収益×ガス販売量の自県分割合+R&D+SW 営業収益－受託工事収益－受水費+SW	内閣府資料 電力会社決算資料 電力調査統計（資源エネルギー庁） 照会資料 内閣府資料 公営企業決算書 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
(4) 廃棄物処理業 <中間投入額> (1) 電気業～(3) 水道業	全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 産出額×中間投入比率(決算書の該当項目/営業収益)+FISIM消費額	内閣府資料 経済センサス(総務省) 第3次産業活動指標(経済産業省) 毎月労働統計(厚生労働省)
(4) 廃棄物処理業	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
5. 建設業 <産出額> ア. 民間建築工事・土木工事 イ. 公共建築工事・土木工事 ウ. 補修工事	ア+イ+ウ+R&D+SW 全国値×出来高ベース工事高の対全国比 決算書等から普通建設事業費等を集計し、出来高ベース工事高に占める土木分、建築分の比率により按分 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 *建設補修率=県産業連関表の建設補修/(建設-建設補修)	内閣府資料 建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計(国土交通省) 国、県、市町村の決算書 公的企業の決算書 高知県産業連関表(県統計分析課) 建設工事施工統計調査(国土交通省)
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
6. 卸売・小売業 <産出額> (1) 卸売業 (2) 小売業	<ベンチマーク年> 全国値×年間販売額等の対全国比 *年間販売額=(年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分)×マージン率+その他の収入額 ※製造業の販売事業所分は卸売業のみ <ベンチマーク年以外> 商業動態統計の商業販売額の伸び率を用いてベンチマーク値を補外推計	内閣府資料 商業統計(経済産業省) 商業動態統計(経済産業省) 法人企業統計(財務省)
<中間投入額>	<産業連関表作成対象年> 産出額×県産業連関表の中間投入比率 <産業連関表作成対象年以外> 産出額×県産業連関表の中間投入比率×国の中間投入比率の対産業連関表作成対象年比	高知県産業連関表(県統計分析課) 内閣府資料
7. 運輸業・郵便業 <産出額> (1) 鉄道業	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者(政府)」を参照 鉄軌道業の営業収益+R&D+SW	照会資料 四国運輸局業務要覧 内閣府資料
(2) 道路運送業 ア. 道路旅客業 イ. 道路貨物輸送業	道路旅客業の営業収益+SW 全国値×年度転換比率×輸送トン数の対全国比	四国運輸局業務要覧 内閣府資料 第3次産業活動指標(経済産業省) 自動車輸送統計年報(国土交通省)
(3) 水運業 ア. 外洋輸送業 イ. 沿海・内水面輸送業 ウ. 港湾運送業	全国値×年度転換比率×外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 全国値×年度転換比率×海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比	内閣府資料 第3次産業活動指標(経済産業省) 港湾統計(国土交通省) 経済センサス(総務省) 毎月労働統計(厚生労働省)
(4) 航空運輸業 ア. 国内線 イ. 国際線	全国値×年度転換比率×人キロの対全国比 全国値×年度転換比率×乗客数の対全国比	内閣府資料 第3次産業活動指標(経済産業省) 航空輸送統計(国土交通省) 暦年・年度別空港管理状況調書(国土交通省)
(5) その他の運輸業 ア. 貨物運送取扱業 イ. 倉庫業 ウ. こん包業 エ. 道路輸送施設提供業 (ア) 高速自動車道 (イ) 地方公共団体有料道路 (ウ) 路外駐車場 オ. 水運施設管理・その他の水運附帯サービス業 カ. 航空施設管理・その他の航空附帯サービス業	(3) イ. 沿海・内水面輸送業と同様 全国値×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比 (3) イ. 沿海・内水面輸送業と同様 料金収入×道路延長キロの自県分割合+SW 決算書から積上げ 全国値×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 (3) イ. 沿海・内水面輸送業と同様 全国値×年度転換比率×(4)航空運輸業の産出額の対全国比	内閣府資料 第3次産業活動指標(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月労働統計(厚生労働省) 倉庫統計季報(国土交通省) (独)日本高速道路保有・債務返済機構HP 西日本高速道路(株)HP 県道路公社決算書 自動車駐車場年報(国土交通省)

項目	推計方法	基礎資料
キ. 旅行・その他の運輸附帯サービス業 (ア) プラットフォーマーへの支払（仲介手数料）以外 (イ) プラットフォーマーへの支払（仲介手数料） (6) 郵便業 <中間投入額>	(3) イ. 沿海・内水面輸送業と同様 「11. 不動産業」を参照 全国値×年度転換比率×従業者数の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指數（経済産業省） 経済センサス（総務省） 内閣府資料
8. 宿泊・飲食サービス業 <産出額> (1) 飲食サービス業 (2) 旅館・その他の宿泊所 <中間投入額>	全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 <経済センサス調査年> (1) 飲食サービス業と同様 <調査年以外> 全国値（調査年産出額×補正率）×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 ＊補正率＝（宿泊客1人当たり宿泊費等×宿泊施設宿泊者数）の対調査年比 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指數（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 内閣府資料 第3次産業活動指數（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 県外観光客入込・動態調査（県観光政策課） 共通基準による観光入込客統計（観光庁） 内閣府資料
9. 情報通信業 <産出額> (1) 電信・電話業 ア. 通信業 イ. 電気通信に附帯するサービス業 ウ. インターネット附随サービス業 (2) 放送業 ア. 公共放送業 イ. 民間放送業 ウ. 有線放送業 (3) 情報サービス業 (4) 映像・音声・文字情報制作業 <中間投入額>	全国値×年度転換比率×電話発信回数の対全国比 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 イ. 電気通信に附帯するサービス業と同様 ア＋イ＋ウ＋SW 受信料収入＋交付金収入 放送収入＋制作収入＋番組販売収入－代理店手数料 放送収入＋施設使用料収入 (1) イ. 電気通信に附帯するサービス業と同様 (1) イ. 電気通信に附帯するサービス業と同様 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指數（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 照会資料 内閣府資料 内閣府資料
10. 金融・保険業 <産出額> (1) 金融業 ア. 日本銀行 イ. 預金取扱機関 （民間・公的別に推計） (ア) FISIM産出額 (イ) 受取手数料 ウ. その他の金融機関 (2) 保険業 ア. 生命保険 （民間・公的別に推計） イ. 年金基金 （民間・公的別に推計） ウ. 非生命保険 (ア) 非生命保険 （民間・公的別に推計） (イ) 定型保証 <中間投入額>	ア＋イ＋ウ＋R&D＋SW 全国値（市場産出分）×従業者数の対全国比 借り手側FISIM産出額（全国値×貸出金残高の対全国比）＋貸し手側FISIM産出額（全国値×預金残高の対全国比） 全国値×（貸出金残高＋預金残高）の対全国比 全国値×従業者数の対全国比 ア＋イ＋ウ＋R&D＋SW 全国値×保有契約金額の対全国比 全国値×加入者数等の対全国比 受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額 ＊各計数は全国値を按分（保険料又は保険金の対全国比）するか、 又は決算書から積上げ 県信用保証協会産出額（経常支出のうち業務費）＋住宅ローン保証機関産出額（全国値×住宅・土地に係る負債額の対全国比） 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 経済センサス（総務省） 預金・貸出関連統計（日本銀行） 全国信用金庫概況（信金中央金庫） 農林中央金庫HP 農林金融（農林中金総合研究所） ゆうちょ銀行HP 地方公共団体向け財政融資関連統計（財務省） 日本政策金融公庫HP 内閣府資料 生命保険事業概況（生命保険協会） 照会資料 全労済HP 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 国民年金基金連合会HP 労働者退職金共済機構HP 国勢調査（総務省） 損害保険料算出機構HP 高知県農業共済組合HP 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 高知県信用保証協会HP 全国家計構造調査（総務省） 内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
11. 不動産業 <産出額> (1) 住宅賃貸業 (2) 不動産仲介業 (3) 不動産賃貸業 <中間投入額>	家賃（1m ² 当たり平均家賃×住宅総床面積－民泊分）+民泊総産出額のうち「住宅宿泊サービス支払額」+SW ※住宅宿泊サービス支払額=民泊総産出額×0.9 ※民泊仲介業者（プラットフォーム）への支払額（仲介手数料）=民泊総産出額×0.1 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (2) 不動産仲介業と同様 産出額×国の中間投入比率	住宅・土地統計調査（総務省） 建築着工統計調査（国土交通省） 建築物滅失統計調査（国土交通省） 消費者物価指数（総務省） 内閣府資料 観光庁資料 内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 内閣府資料
12. 専門・科学技術、業務支援 サービス業 <産出額> (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サービス業 (5) 獣医業 <中間投入額>	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」及び「18. 非市場生産者（非常利）」を参照 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (1) 研究開発サービスと同様 (1) 研究開発サービスと同様 (1) 研究開発サービスと同様 全国値×獣医師数の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 内閣府資料 獣医師の届出状況（農林水産省） 内閣府資料
13. 公務	「17. 非市場生産者（政府）」を参照	
14. 教育 <産出額> <中間投入額>	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」及び「18. 非市場生産者（非常利）」を参照 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 内閣府資料
15. 保健衛生・社会事業 <産出額> (1) 医療・保健 ア. 医療業 イ. 保健衛生業 ウ. 社会福祉業 (2) 介護 <中間投入額>	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」及び「18. 非市場生産者（非常利）」を参照 保険適用となる傷病治療費（公費負担分、保険者等負担分、後期高齢者医療給付分、患者負担分）×（1+保険外診療比率）+R&D+SW ※保険外診療比率=保険外診療収入/保険診療収入 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 イ. 保健衛生業と同様 総介護サービス費（保険給付分+公費負担分+利用者負担分）－（福祉用具購入費+住宅改修費+高額介護サービス費+高額医療合算介護サービス費）+SW 産出額×国の中間投入比率	国民医療費（厚生労働省） 年度統計（社会保険診療報酬支払基金） 国家公務員共済組合事業年報（財務省） 国家公務員給与等実態調査（人事院） 地方公務員共済組合等事業年報（総務省） 地方公務員給与の実態（総務省） 健康保険・船員保険事業年報（厚生労働省） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 国家公務員災害補償統計（人事院） 常勤地方公務員災害補償統計（地方公務員災害補償基金） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 県長寿社会課資料 介護保険事業状況報告（厚生労働省） 内閣府資料 内閣府資料
16. その他のサービス <産出額> (1) 自動車整備・機械修理業 ア. 自動車整備業 イ. 機械修理業 (2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」及び「18. 非市場生産者（非常利）」を参照 全国値×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (1) イ. 機械修理業と同様 (1) イ. 機械修理業と同様	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 自動車検査登録情報協会HP 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）

項目	推計方法	基礎資料
(4) 洗濯・理容・美容・浴場業 (5) その他の対個人サービス業 <中間投入額>	(1) イ. 機械修理業と同様 (1) イ. 機械修理業と同様 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
17. 非市場生産者（政府） <産出額> ア. 雇用者報酬 イ. 中間投入額 ウ. 固定資本減耗 エ. 生産・輸入品に課される税 <中間投入額>	ア+イ+ウ+エ 給与、諸手当、賃金、社会保障基金等に対する雇主の拠出金、退職金、給与住宅差額家賃等を決算書等から集計 決算書の中間投入額（物件費（賃金を除く）、維持修繕費等）+FISIM 消費額—ソフトウェア額 産出額（固定資本減耗を除く）×国の固定資本減耗（防衛装備品分を除く）/国の産出額（固定資本減耗を除く） 雇用者報酬×国生産・輸入品に課される税/国の雇用者報酬 上記「イ. 中間投入額」に同じ	照会資料 地方財政状況調査（総務省） 決算に関する説明書（高知県） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 関係機関HP 内閣府資料 国民経済計算
18. 非市場生産者（非営利） <産出額> <中間投入額>	全国値×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 産出額×国の中間投入比率 ※固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び雇用者報酬も産出額 同様の分割比率により推計	内閣府資料 経済センサス（総務省） 毎月労働統計（厚生労働省） 学校基本調査（文部科学省） 内閣府資料
19. 企業内研究開発R&D産出額	全国値×研究者・技術者数の対全国比	内閣府資料 国勢調査（総務省）
20. 自社開発ソフトウェア産出額	産出額×国の自社開発ソフトウェア産出額/国の産出額（自社開発ソフトウェア額を除く）	内閣府資料
21. 輸入品に課される税・関税	全国値×総生産（小計）の対全国比	内閣府資料
22. （控除）総資本形成に係る 消費税	支出系列で推計する総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる 消費税額の合計値を計上	
23. 固定資本減耗	産出額×国の固定資本減耗/国の産出額	内閣府資料
24. 生産・輸入品に課される税	全国値×総生産の対全国比	内閣府資料
25. （控除）補助金	全国値×総生産の対全国比	内閣府資料
26. 連鎖方式による実質県内総生産 計算手順 (1) t年度の前年度基準の実質 産出額 (2) t年度の前年度基準の実質 中間投入額 (3) t年度の前年度基準の実質 総生産額 (4) t年度の前年度基準の実質 総生産額の対前年増減率 (5) t年度の連鎖方式の実質 総生産額の一次推計値 (6) 平成27年度の平成27暦年 基準の実質総生産額 (7) t年度の連鎖方式の実質 総生産額（平成27暦年基準）	*年度デフレーター（以下、DF）=暦年DF×（年度価格指数/暦年価格 指數） t年度の名目産出額/（t年度の産出DF/t-1年度の産出DF） t年度の名目中間投入額/（t年度の中間投入DF/t-1年度の中間投入 DF） t年度（1）-t年度（2） t年度（3）/t-1年度の名目総生産額 推計開始（平成23）年度の名目総生産額×平成24年度（4）×平成25 年度（4）×…×t年度（4） (平成27年度名目産出額/平成27年度産出DF)-(平成27年度名目中間 投入額/平成27年度中間投入DF) t年度（5）×（（6）/平成27年度（5））	国民経済計算（内閣府） 企業物価指数（日本銀行） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行） 企業向けサービス価格指数（日本銀行） 建設工事費デフレーター（国土交通省） 消費者物価指数（総務省） 毎月労働統計（厚生労働省）

第2. 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	基礎資料
県民所得は、「第3. 制度部門別所得支出勘定」を組み替えることにより間接的に推計される		
1. 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 ア. 雇主の現実社会負担 イ. 雇主の帰属社会負担	所得支出勘定「家計」の受取である県民ベースの雇用者報酬を内訳別に分割して計上	「第3. 制度部門別所得支出勘定」の基礎資料参照
2. 財産所得（非企業部門） a. 受取 b. 支払 (1) 一般政府（地方政府等） a. 受取 b. 支払 (2) 家計 ①利子 a. 受取 b. 支払（消費者負債利子） ②配当（受取） ③その他の投資所得（受取） ④賃貸料（受取） (3) 対家計民間非営利団体 a. 受取 b. 支払	所得支出勘定「一般政府（地方政府等）」の財産所得の受取・支払を計上 所得支出勘定「家計（個人企業を含む）」の消費者負債利子の支払と利子・配当・その他の投資所得・賃貸料の受取を計上 所得支出勘定「対家計民間非営利団体」の財産所得の受取・支払を計上	
3. 企業所得 (1) 民間法人企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (2) 公的企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (3) 個人企業 a. 農林水産業 b. その他の産業 (非農林水産・非金融) c. 持ち家	所得支出勘定「非金融法人企業」と「金融機関」の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、支払を控除し、さらに公的企業所得を控除して計上 所得支出勘定「公的非金融法人企業」と「公的金融機関」の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、支払を控除して計上 所得支出勘定「家計」に含まれる個人企業のうちの「農林水産業」の混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上 所得支出勘定「家計」に含まれる個人企業のうちの「その他の産業」の混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上 所得支出勘定「家計」に含まれる「持ち家」の営業余剰から、他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上	
4. 県民所得（要素費用表示）	1. 雇用者報酬 + 2. 財産所得（非企業部門） + 3. 企業所得	
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	所得支出勘定「一般政府（地方政府等）」の受取に計上している生産・輸入品に課される税から補助金を控除した額を計上	
6. 県民所得（第1次所得バランス）	4. 県民所得（要素費用表示） + 5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	
7. 経常移転の受取（純） (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府（地方政府等） (3) 家計（個人企業を含む） (4) 対家計民間非営利団体	制度部門別に財産所得以外の移転項目（年金受給権の変動調整を除く）の受払後の額を計上	
8. 県民可処分所得 (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府（地方政府等） (3) 家計（個人企業を含む） (4) 対家計民間非営利団体	6. 県民所得（第1次所得バランス） + 7. 経常移転の受取（純）	

第3. 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	基礎資料
1. 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 ア. 現金給与 (ア) 農林水産業 a. 農業 (a) 農家 (b) 農業企業等 b. 林業 (a) 林家 (b) その他 c. 水産業 d. 有給家族従業者の現金給与の加算 (イ) 農林水産業以外の産業 a. 常用雇用者 (a) 常用雇用者 (非市場生産者を除く) i. 常用雇用者数 ii. 常用雇用者 1人当たり現金給与額 (b) 非市場生産者 (政府) (c) 非市場生産者 (非営利) b. 臨時・日雇 (a) 臨時・日雇の雇用者数 (b) 臨時・日雇の 1人当たり現金給与額 イ. 役員報酬 (給与・賞与) ウ. 議員歳費等 エ. 現物給与 オ. 給与住宅差額家賃 (2) 雇主の社会負担 ア. 雇主の現実社会負担 (ア) 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 (イ) その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 イ. 雇主の帰属社会負担 (ア) 雇主の帰属年金負担 (イ) 雇主の帰属非年金負担	<p>家計の受取に計上 アナイ + ウ + エ + オ</p> <p>販売農家 1 戸当たり農業雇人費 × 販売農家戸数 1 人当たり雇用者報酬 (全国平均) × 1 人当たり現金給与の対全国比 × 農業法人雇用者数</p> <p>林業の県内純生産 × 林野面積の個人分割合 × 雇用労賃率 1 人当たり雇用者報酬 (全国平均) × 1 人当たり現金給与の対全国比 × 林業法人雇用者数</p> <p>水産業の県内総生産 × 国の雇用者報酬比率 × 国の賃金・俸給比率 * 雇用者報酬比率 = 国の雇用者報酬 / 国の総生産 * 賃金・俸給比率 = 国の賃金・俸給 / 国の雇用者報酬</p> <p>有給家族従業者 1 人当たり年間平均給与 × 家族従業者数 × 有給割合</p> <p>i × ii</p> <p>雇用者数 × 二重雇用比率 - 臨時・日雇の雇用者数 (事業所規模30人以上の 1 人当たり現金給与額 × 30人以上の常用雇用者数 + 事業所規模29人以下の 1 人当たり現金給与額 × 29人以下の常用雇用者数) / 常用雇用者総数 * 29人以下の 1 人当たり現金給与額 = 30人以上の 1 人当たり現金給与額 × 所得格差 「第1. 経済活動別県内総生産」の「17. 非市場生産者 (政府)」を参照 「第1. 経済活動別県内総生産」の「18. 非市場生産者 (非営利)」を参照 (a) × (b)</p> <p>雇用者数 × 二重雇用比率 × 臨時・日雇人数割合 * 臨時・日雇人数割合 = 臨時雇用者数 / (常用雇用者数 + 臨時雇用者数) 常用雇用者 1 人当たり現金給与額 × 臨時・日雇賃金比率 * 臨時・日雇賃金比率 = 臨時労働者 1 人当たり現金給与額 / 常用労働者 1 人当たり現金給与額 常用雇用者 1 人当たり現金給与額 × 役員給与格差 × 役員数 決算書等から、県市町村の議員報酬、委員等報酬を計上 農林水産業以外の産業の現金給与 × 現物給与比率 (1か月 1 m²当たり市中平均家賃 - 1か月 1 m²当たり給与住宅家賃) × 給与住宅の延べ床面積 × 12か月</p> <p>年金に係る厚生年金、共済組合等の基金への負担と、年金以外の健康保険、労働保険等に係る全国健康保険協会管掌健康保険、労働保険、共済組合、介護保険等の基金への「雇主負担額」を計上 確定給付型企業年金と確定拠出型企業年金の基金への「雇主負担額」を計上 (受給権を発生主義で記録する退職一時金 (民間分等) の実際の支給額を含む)</p> <p>現在勤務増分 (年金制度の手数料を含む) - 確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担 発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額等を計上 (退職一時金 (政府分等) や公務災害補償費等)</p>	<p>農業経営統計調査 (農林水産省) 農林業センサス (農林水産省) 法人企業統計 (財務省) 毎月勤労統計 (厚生労働省) 経済センサス (総務省) 林業経営統計調査 (農林水産省) 内閣府資料 国民経済計算 (内閣府) 国勢調査 (総務省) 民間給与実態統計調査 (国税庁) 賃金構造基本統計調査 (厚生労働省) 地方財政状況調査 (総務省) 住宅・土地統計調査 (総務省)</p> <p>事業年報 (全国健康保険協会) 厚生年金保険・国民年金事業年報 (厚生労働省) 労働者災害補償保険事業年報 (厚生労働省) 照会資料 国民経済計算 (内閣府) 国家公務員給与等実態調査 (人事院) 経済センサス (総務省) 児童手当事業年報 (内閣府) 内閣府資料 地方公務員給与の実態 (総務省) 消防白書 (消防庁) 介護保険事業状況報告 (厚生労働省) 国税庁統計年報 (国税庁) 統計資料 (労働者退職金共済機構) 地方財政状況調査 (総務省) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課)</p>
2. 営業余利・混合所得 (1) 民間法人企業 ア. 非金融法人企業 イ. 金融機関 (2) 公的企業 ア. 非金融法人企業	<p>営業余利・混合所得の合計 - (金融機関の営業余利 + 家計 (個人企業) の営業余利・混合所得 + 公的非金融法人企業の営業余利) 金融・保険業の営業余利 - 公的金融機関の営業余利</p> <p>営業余利 (全国総額 × 従業者数等の対全国比又は決算書等から積み上げ) - FISIM消費額</p>	<p>内閣府資料 照会資料 自動車検査業務量年報 (国土交通省)</p>

項目	推計方法	基礎資料
イ. 金融機関	金融・保険業の営業余剰×公的分割合 ＊公的分割合＝生産系列で推計する「公的金融機関の産出額」／「民間金融機関及び公的金融機関の産出額計」	地方財政統計年報（総務省） 西日本高速道路（株）HP 経済センサス（総務省） 国立病院機構HP 高知大学HP 地域医療機能推進機構HP 公営事業会計決算書 地方公営企業年鑑（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 国民経済計算（内閣府） 国民経済計算（内閣府） 高知県税務統計書（県税課） 内閣府資料 国税庁統計年報（国税庁） 国勢調査（総務省）
(3) 個人企業		
ア. 農林水産業	農林水産業の営業余剰・混合所得－民間法人企業所得×農林水産業割合 ×営業余剰への転換比率	
イ. その他の産業		
(ア) 本業混合所得	1 企業当たり本業混合所得×所得格差×個人企業数	
(イ) 内職混合所得	1 企業当たり本業混合所得×所得格差×内職所得比率×内職者数	
(ウ) 兼業混合所得	(ア) 本業混合所得×兼業比率	
ウ. 持ち家	生産系列で推計する「持ち家帰属家賃」×営業余剰率	
3. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金（地方政府）	一般政府（地方政府等）の受取に計上（補助金は控除項目） 「第1. 経済活動別県内総生産」の「24. 生産・輸入品に課される税」 及び「25. (控除) 補助金」のうち地方政府分	国民経済計算（内閣府）
4. 財産所得		
(1) 利子		
ア. 非金融法人企業		
(ア) 受取	a+b 全国値（FISIM調整後）×民間非金融法人企業の営業余剰の対全国比 全国値（FISIM調整後）×公営企業従業者数の対全国比 a及びb×FISIM消費率	内閣府資料 経済センサス（総務省） 国民経済計算（内閣府） 預金・貸出関連統計（日本銀行） ゆうちょ銀行HP 財政融資資金運用報告書（財務省） 地方公共団体向け財政融資関連統計（財務省） 日本政策金融公庫HP 生命保険事業概況（生命保険協会） 照会資料 全労済HP 損害保険料算出機構HP 高知県農業共済組合HP 地方財政状況調査（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 地方公務員共済組合等事業年報（総務省） 地方財政統計年報（総務省） 地方公共団体金融機関HP 全国家計構造調査（総務省） 国勢調査（総務省） 住民基本台帳に基づく人口、人口動態 及び世帯数調査（総務省） 農林金融（農林中金総合研究所）
イ. 金融機関		
(ア) 受取	a+b+c+d+e－生産系列で推計する「借り手側FISIM産出額」 全国値×貸出金残高の対全国比 全国値×貸出金残高等の対全国比 全国値×保有契約高の対全国比 全国値×（保険料収入－支払保険金）の対全国比、又は決算書積上げ 全国値×金融・保険業の産出額の対全国比 a+b+c+d+e－生産系列で推計する「貸し手側FISIM産出額」 全国値×預金残高の対全国比 (ア) 受取と同様 (ア) 受取と同様 (ア) 受取と同様 (ア) 受取と同様	
ウ. 一般政府（地方政府等）		
(ア) 受取	a+b+c 決算書等から、預金利子、貸付金利子等を計上 決算書からの積上げ等	
エ. 家計（個人企業を含む）		
(ア) 受取	a+b+c+d+e 全国値×歳出総額の対全国比 (b×調整率)－b a+b-c 決算書等から、元利償還金利子等を計上 (ア) 受取と同様	
(イ) 支払	全国値×地方公共団体への貸付金残高の対全国比 b－(b×調整率)	
（ア）受取	a+b+c+d+e 全国値×個人分割合×（通貨性預貯金+定期性預貯金）の対全国比 全国値×（通貨性預貯金+定期性預貯金）の対全国比 b. 社内預金利子と同様 b. 社内預金利子と同様 b. 社内預金利子と同様	
(イ) 支払	a+b+c+d+e 全国値×負債現在高（住宅・土地分を除く）の対全国比 全国値×保有契約高の対全国比 (a) 全国銀行（銀行勘定）と同様	

項目	推計方法	基礎資料
b. 持ち家の支払利子（住宅支払利子） (a) 全国銀行（銀行勘定） (b) 住宅金融支援機構 (c) その他 c. 農林水産業 d. 非農林水産業 e. 借り手側FISIM消費額 (a) 消費者負債利子 (b) 農林水産業 (c) その他の産業 (d) 持ち家 オ. 対家計民間非営利団体 (ア) 受取 (イ) 支払	全国値×負債現在高（住宅・土地分）の対全国比 全国値×貸付金残高の対全国比 (a) 全国銀行（銀行勘定）と同様 全国値（FISIM調整後）×貸付金残高の対全国比 全国値（FISIM調整後）×個人企業数（非農林水）の対全国比 a. (a) 全国銀行（銀行勘定）と同様 c. 農林水産業と同様 d. 非農林水産業と同様 全国値×FISIM調整前支払利子の対全国比 全国値×従業者数の対全国比+貸し手側FISIM消費額 全国値×従業者数の対全国比-借り手側FISIM消費額 *FISIM消費額=全国値×従業者数の対全国比	
(2) 法人企業の分配所得 ア. 非金融法人企業 (ア) 受取 a. 民間企業 b. 公的企業 (イ) 支払 イ. 金融機関 (ア) 受取 a. 民間金融機関 b. 公的金融機関 (イ) 支払 ウ. 一般政府（地方政府等） (ア) 受取 (イ) 支払 エ. 家計 (ア) 受取 (イ) 支払 オ. 対家計民間非営利団体 (ア) 受取 (イ) 支払	全国値×民間非金融法人企業の営業余剰の対全国比 全国値×公営企業従業者数の対全国比 (ア) 受取と同様 全国値×民間金融機関の営業余剰の対全国比 全国値×公的金融機関の営業余剰の対全国比 (ア) 受取と同様 決算書等から、公営住宅使用料等を計上 - 全国値×配当所得の対全国比 - 全国値×従業者数の対全国比 -	内閣府資料 経済センサス（総務省） 地方財政状況調査（総務省） 決算に関する説明書（高知県） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 照会資料 国税庁統計年報（国税庁）
(3) その他の投資所得 ア. 非金融法人企業 (ア) 受取 a. 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 非生命保険 (b) 定型保証 (イ) 支払 イ. 金融機関 (ア) 受取 a. 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 民間非生命保険 (b) 公的非生命保険 b. 投資信託投資者に帰属する投資所得 (イ) 支払 a. 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 生命保険の帰属収益 (b) 非生命保険の帰属収益 (c) 定型保証の帰属収益 i. 信用保証協会 ii. 住宅ローン保証 を提供する機関 (d) 保険契約者配当 i. 生命保険 ii. 非生命保険 b. 年金受給権に係る投資所得 c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率 信用保証協会の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率 - 非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率 全国値×貸付金残高等の対全国比 投資信託投資者に帰属する投資所得（支払）×民間金融機関分割合（国の投資信託受益証券残高） 全国値×保有契約高の対全国比 全国値×（保険料収入-支払保険金）の対全国比 利息配当収入-支払利息 全国値×負債現在高（住宅・土地分）の対全国比 全国値×保有契約高の対全国比 全国値×（保険料収入-支払保険金）の対全国比 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率 全国値×預金残高の対全国比	内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 生命保険事業概況（生命保険協会） 照会資料 全労済HP 損害保険料算出機構HP 高知県信用保証協会HP 全國家計構造調査（総務省） 国勢調査（総務省） 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 預金・貸出閑連統計（日本銀行）

項目	推計方法	基礎資料
ウ. 一般政府（地方政府等）		
（ア）受取		
保険契約者に帰属する 投資所得	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	
（イ）支払	—	
エ. 家計		
（ア）受取		
a. 保険契約者に帰属する 投資所得	生命保険の帰属収益（支払）全額を計上	
（a）生命保険の帰属収益		
（b）非生命保険の帰属収益	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	
i. 民間非生命保険	全国値×農業等産出額の対全国比	
ii. 公的非生命保険		
（c）定期保証の帰属収益	信用保証協会の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	
i. 信用保証協会		
ii. 住宅ローン保証 を提供する機関	住宅ローン保証を提供する機関の帰属収益（支払）全額を計上	
iii. 農林漁業信用基金	全国値×林業産出額の対全国比	
（d）保険契約者配当	保険契約者配当（支払）全額を計上	
b. 年金受給権に係る投資 所得	年金受給権に係る投資所得（支払）全額を計上	
c. 投資信託投資者に帰属 する投資所得	投資信託投資者に帰属する投資所得（支払）×家計分割合（国の投資信 託受益証券残高）	
（イ）支払	—	
オ. 対家計民間非営利団体		
（ア）受取		
保険契約者に帰属する 投資所得	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	
（イ）支払	—	
（4）賃貸料		内閣府資料
ア. 非金融法人企業		固定資産の価格等の概要調査（総務省）
（ア）受取		市町村行財政の状況（県市町村振興課）
a. 総賃貸料	a-b	住宅・土地統計調査（総務省）
b. 土地税	全国値×固定資産法人決定価格の対全国比 (固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土 地分）)×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率	照会資料 決算に関する説明書（高知県） 田畠価格及び賃貸料調（日本不動産研究所）
（イ）支払		農林業センサス（農林水産省）
a. 総賃貸料	a-b	家計調査（総務省）
b. 土地税	(ア) 受取と同様 (ア) 受取と同様	全国家計構造調査（総務省）
イ. 金融機関		経済センサス（総務省）
（ア）受取		
（イ）支払		
a. 総賃貸料	a-b	
b. 土地税	全国値×固定資産法人決定価格の対全国比 (固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土 地分）)×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率	
ウ. 一般政府（地方政府等）		
（ア）受取		
a. 総賃貸料	a-b	
b. 土地税	決算書等から、土地貸付料を計上 国有資産等所在市町村交付金（土地分）のうち地方公共団体交付分	
（イ）支払		
a. 総賃貸料	a-b	
b. 土地税	決算書等から、土地賃借料を計上 (固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土 地分）)×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率+国有資産等所在市町 村交付金（土地分）のうち地方公共団体交付分	
エ. 家計		
（ア）受取		
a. 総賃貸料	a-b	
b. 土地税	(イ) 支払総賃貸料×国の受取・支払総賃貸料比率 (固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土 地分）)×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率	
（イ）支払		
a. 総賃貸料	a-b	
（a）農林水産業分	10a当たり賃貸料×借入耕地面積 店舗その他併用住宅の借地戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 ＊修正倍率=『全国家計構造調査』の1世帯当たり地代／『家計調 査』の1世帯当たり地代	
（b）非農林水産業分		
（c）持ち家分	専用住宅の借地戸数×1世帯当たり地代×修正倍率	
b. 土地税	(ア) 受取と同様	

項目	推計方法	基礎資料
オ. 対家計民間非営利団体 (ア) 受取 a. 総賃貸料 b. 土地税 (イ) 支払	a-b 全国値×従業者数の対全国比 (固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土地分）) ×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率 (ア) 受取と同様	
5. 経常移転 (1) 所得・富等に課される経常税 ア. 受取 イ. 支払	(支払) の税項目のうち地方税の県内徴収税額を一般政府（地方政府等）に計上 所得税・法人税・住民税・事業税・狩猟税の全額、自動車関係税の1/2及び国際観光旅客税のうち居住者家計負担分等を制度部門別分割比率等により、非金融法人企業、金融機関及び家計に分割して計上	内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 国税庁統計年報（国税庁） 地方財政統計年報（総務省） 高知県税務統計書（県税務課） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 照会資料 租税及び印紙収入、収入額調（財務省） 出入国管理統計（法務省） 国際收支統計（財務省）
(2) 純社会負担 ア. 雇主の現実社会負担 (ア) 受取 a. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 (イ) 支払 a. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 イ. 雇主の帰属社会負担 (ア) 受取 a. 雇主の帰属年金負担 b. 雇主の帰属非年金負担 (イ) 支払 a. 雇主の帰属年金負担 b. 雇主の帰属非年金負担 ウ. 家計の現実社会負担 (ア) 受取 a. 社会保障基金に係る家計の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る家計の現実社会負担 (イ) 支払 a. 社会保障基金に係る家計の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る家計の現実社会負担 エ. 家計の追加社会負担 (ア) 受取 (イ) 支払 オ. (控除) 年金制度の手数料 (ア) 受取 (イ) 支払	特別会計（健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険）、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険について、収納済額等のうち地方政府等に係る分を一般政府（地方政府等）に計上 確定給付型企業年金、退職一時金（民間分等）、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（企業型）について、収納済額等を金融機関に計上 (受取) と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 (受取) と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）-確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担を金融機関に計上 退職一時金（政府分等）、公務災害補償費については、決算額のうち地方政府等分を一般政府（地方政府等）に、その他（左記以外の雇用者福祉のための雇主負担）については、決算額等を制度部門別分割比率により非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体に分割して計上 (受取) と同額を家計に計上 (受取) と同じ項目について、決算額等を家計に計上 特別会計（健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険）、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険について、収納済額等のうち地方政府等に係る分を一般政府（地方政府等）に計上 確定給付型企業年金、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、日本私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型）について、収納済額等を金融機関に計上 (受取) と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 (受取) と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 「年金受給権に係る投資所得額」と同額を金融機関に計上 「年金受給権に係る投資所得額」と同額を家計に計上 生産系列で推計する「年金基金の産出額」と同額を金融機関に計上 生産系列で推計する「年金基金の産出額」と同額を家計に計上	事業年報（全国健康保険協会） 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 照会資料 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 地方財政状況調査（総務省） 国民経済計算（内閣府） 国家公務員給与等実態調査（人事院） 経済センサス（総務省） 船員保険事業年報（全国健康保険協会） 児童手当事業年報（内閣府） 内閣府資料 地方公務員給与の実態（総務省） 消防白書（消防庁） 介護保険事業状況報告（厚生労働省） 国税庁統計年報（国税庁） 統計資料（勤労者退職金共済機構） 国民年金基金連合会HP 市町村行財政の状況（県市町村振興課）

項目	推計方法	基礎資料
(3) 現物社会移転以外の社会給付 ア. 現金による社会保障給付 (ア) 受取	特別会計（健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険）、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険について、収納済額等を家計に計上	国民経済計算（内閣府） 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 雇用保険事業年報（厚生労働省） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 国家公務員給与等実態調査（人事院） 地方公務員給与の実態（総務省） 内閣府資料 照会資料 国勢調査（総務省） 経済センサス（総務省） 事業年報（全国健康保険協会） 船員保険事業年報（全国健康保険協会） 児童手当事業年報（内閣府） 消防白書（消防庁） 介護保険事業状況報告（厚生労働省） 国税庁統計年報（国税庁） 統計資料（労働者退職金共済機構） 国民年金基金連合会HP 地方財政状況調査（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課）
(イ) 支払	（受取）と同じ項目について、地方政府等に係る分を一般政府（地方政府等）に計上	
イ. その他の社会保険年金給付 (ア) 受取	確定給付型企業年金、退職一時金（民間分等）、労働者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、日本私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（企業型）、確定拠出年金（個人型）について、給付額等を家計に計上	
(イ) 支払	（受取）と同じ項目について、給付額等を金融機関に計上	
ウ. その他の社会保険非年金給付 (ア) 受取	雇主の帰属非年金負担の支払額と同額を家計に計上	
(イ) 支払	雇主の帰属非年金負担の受取額と同額を非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体に計上	
エ. 社会扶助給付 (ア) 受取	（支払）と同じ項目について、受取額を家計に計上	
(イ) 支払		
a. 一般政府 (a) 中央政府	全国値×人口の対全国比 ※支払では計上しない	
(b) 地方政府	決算書等から扶助費、恩給及び退職年金等を計上	
b. 対家計民間非営利団体	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	
(4) 現物社会移転 ア. 市場産出の購入 (ア) 受取	特別会計（労災保険）、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、社会保障基金、介護保険について給付額等を家計に計上	労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 国民経済計算（内閣府） 国家公務員給与等実態調査（人事院） 地方公務員給与の実態（総務省） 学校基本調査（文部科学省） 経済センサス（総務省） 事業年報（全国健康保険協会） 船員保険事業年報（全国健康保険協会） 常勤地方公務員災害補償統計（地方公務員災害補償基金） 介護保険事業状況報告（厚生労働省） 一般会計歳入歳出決算書（財務省） 国民医療費（厚生労働省） 照会資料
b. 公費負担医療給付	生産系列で推計する「医療業の産出額のうち公費負担分」を家計に計上	
c. 教科書の購入費、 戦傷病者無賃乗車船の 負担金	関係機関資料から家計に計上	
(イ) 支払	（受取）と同じ項目について、地方政府等に係る分を一般政府（地方政府等）に計上	
イ. 非市場産出 (ア) 受取	支出系列で推計する「個別消費支出」－「現物社会移転（市場産出の購入）」を家計に計上	
a. 一般政府（地方政府等）	支出系列で推計する「対家計民間非営利団体最終消費支出額」を家計に計上	
b. 対家計民間非営利団体	（受取）と同額を一般政府、対家計民間非営利団体に計上	
(イ) 支払		
(5) その他の経常移転 ア. 非生命保険金 (ア) 受取	非生命保険では、制度部門別分割比率等により、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上	内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 損害保険料算出機構HP 高知県農業共済組合HP 高知県信用保証協会HP 地方財政状況調査（総務省） 決算に関する説明書（高知県） 経済センサス（総務省） 地方財政統計年報（総務省） 家計調査（総務省） 全国家計構造調査（総務省） 国勢調査（総務省） 学校基本調査（文部科学省） 照会資料 高知大学HP 高知県公立大学法人HP ふるさと納税ポータルサイト 企業版ふるさと納税ポータルサイト
(イ) 支払	定型保証では、（支払）と同額を金融機関に計上	
イ. 非生命保険純保険料 (ア) 受取	非生命保険では、決算書等からの積上げ、定型保証では、全国値の分割により推計し、金融機関に計上	
(イ) 支払	ア. 非生命保険金の（支払）と同額を金融機関に計上	
ウ. 一般政府内の経常移転 (ア) 受取	制度部門別分割比率等により、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上	
(イ) 支払	決算書等から、該当項目を一般政府（地方政府等）に計上	
エ. 他に分類されない経常移転 (ア) 受取	（ア）受取と同様	
a. 他に分類されない経常 移転（罰金を除く）		
(a) 対家計民間非営利 団体への経常移転	全国値×従業者数の対全国比	

項目	推計方法	基礎資料
(b) 対家計民間非営利団体以外への経常移転 i. 家計間の仕送り金 (i) 遊学仕送り金 (ii) その他の仕送り金 ii. 一般政府 iii. 非金融法人企業、金融機関（一般政府からの受取） b. 儲金 (a) 中央政府の地域事業所 (b) 地方政府（県、市町村） (c) 社会保障基金 (イ) 支払 a. 他に分類されない経常移転（罰金を除く） (a) 対家計民間非営利団体への経常移転 i. 非金融法人企業 ii. 金融機関 iii. 一般政府（地方政府等） iv. 家計 (b) 対家計民間非営利団体以外への経常移転 i. 家計間の仕送り金 ii. 一般政府 b. 罰金	全国値（遊学仕送り金×世帯数）×学部学生数の対全国比（支払）と同額を計上 決算書等から、該当項目を計上 全国値×営業余剰の対全国比 全国値×法人事業税の対全国比 決算書等から、該当項目を計上 全国値×現実社会負担の対全国比 全国値×法人事業税の対全国比 i. 非金融法人企業と同様 決算書等から、該当項目（補助費の一部等）を計上 全国値×（二人以上世帯の負担費+単身世帯の負担費）の対全国比 (遊学仕送り金+その他の仕送り金) ×世帯数 決算書等から、該当項目を計上 (受取) の総額を制度部門別分割比率により、非金融法人企業、金融機関、家計に計上	
6. 最終消費支出	支出系列で推計する「家計最終消費支出」、「対家計民間非営利団体最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」を各制度部門に計上	
7. 年金受給権の変動調整 (ア) 受取 (イ) 支払	雇主の現実年金負担+雇主の帰属年金負担+家計の現実年金負担+家計の追加社会負担一年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付を家計に計上 (受取) と同額を金融機関に計上	
8. 貯蓄	各制度部門の受取合計から支払合計を差し引いた残差	

第4. 県内総生産（支出側）

項目	推計方法	基礎資料
1. 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 13目的別家計最終消費支出 (推計値) ア. 全国家計構造調査による 推計値 イ. 直接推計値 (ア) 全国家計構造調査では 捕捉していないSNA 概念の推計項目 (新規に加算する項目) a. 生命保険サービス b. 年金基金サービス c. 証券手数料 d. FISIM消費額 (イ) 全国家計構造調査では 的確に把握していない と考えられる推計項目 (アからは控除後、 別途加算する項目) a. 家賃（持ち家の帰属 家賃を含む） b. 非生命保険のサービス料 c. 自動車購入額 d. 医療費（自己負担分） e. 介護費（自己負担分） (2) 対家計民間非営利団体最終 消費支出 ア. 産出額 イ. 財貨・サービスの販売 ウ. 自己勘定総固定資本形成 (R&D)	13目的別家計最終消費支出（全国値）×13目的別家計最終消費支出（推計値）の対全国比 ア+イ 1世帯当たり消費支出額×世帯数 * 2人以上世帯と単身世帯別に推計し、合算 * 単身世帯は、中国・四国地方の1世帯当たり消費支出額／全国の1世帯当たり消費支出額の比率を乗じる 生産系列で推計する「生命保険の産出額」 生産系列で推計する「年金基金の産出額」 全国値×有価証券貯蓄現在高の対全国比 分配系列で推計する「消費者家計のFISIM消費額」 生産系列で推計する「住宅賃貸業の産出額」 生産系列で推計する「非生命保険の産出額」×家計分割合 全国値×自動車購入額（新車登録台数（家計）×平均単価）の対全国比 生産系列で推計する「保険適用となる傷病治療費のうち患者負担分及び 保険適用外支払分」 生産系列で推計する「介護の産出額」一分配系列で推計する「介護の現物社会移転（福祉用具購入分を除く）」 アーアーウ 生産系列で推計する「非市場生産者（非営利）の産出額」 全国値×非市場生産者（非営利）の産出額の対全国比 イ. 財貨・サービスの販売と同様	全国家計構造調査（総務省） 家計調査（総務省） 国勢調査（総務省） 住民基本台帳に基づく人口、人口動態 及び世帯数調査（総務省） 内閣府資料 軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都 道府県別検査（販売）台数（全国軽自 動車協会連合会） 小売物価統計調査（総務省） 消費者物価指数（総務省） 産業連関表（総務省） 高知県産業連関表（県統計分析課） 介護保険事業状況報告（厚生労働省） 国民経済計算（内閣府） 国民経済計算（内閣府） 内閣府資料
2. 地方政府等最終消費支出 (1) 産出額 (2) 財貨・サービスの販売 (3) 自己勘定総固定資本形成（R&D） (4) 現物社会移転（市場産出の購入）	(1) - (2) - (3) + (4) 生産系列で推計する「非市場生産者（政府）の産出額」 決算書等から、使用料、手数料等を計上 全国値×非市場生産者（政府）の産出額の対全国比 分配系列で推計する「現物社会移転（市場産出の購入）」 * 上記の各項目は、地方政府等分のみを使用	照会資料 地方財政状況調査（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 産業連関表（総務省）
3. 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ア. 民間 (ア) 住宅 (イ) 企業設備 a. その他の建物・構築物 及び機械・設備の製造 業分 b. その他の建物・構築物 及び機械・設備の製造 業以外分 c. 育成生物資源 d. 研究・開発及びコンピ ュータ・ソフトウェア e. 娯楽作品原本 イ. 公的 (ア) 住宅 (イ) 企業設備	住宅投資総額－公的住宅投資額 * 住宅投資総額＝全国値（改装・改修以外）×居住用建築物工事費の 対全国比 + 全国値（改装・改修）×建築住宅維持・ 修繕工事費の対全国比 全国値×有形固定資産投資総額（土地を除く）の対全国比 全国値×総生産（小計）の対全国比 全国値×（果実（果樹）+乳牛+その他の畜産）の産出額の対全国比 全国値×総生産（小計）の対全国比 全国値×（放送業等売上高-NHK受信料等収入）の対全国比 決算書等から、住宅建設費（用地費及び補償費を除く）を計上 決算書等から、有形固定資産増加額（住宅建設費、用地費及び補償費を 除く）を計上し、R&D及び娯楽作品原本を加算 * R&D＝決算書等からの計上額×国のR&D投資額比率 * 娯楽作品原本＝全国値×放送業等売上高の対全国比	国民経済計算（内閣府） 建設総合統計（国土交通省） 建設工事施工統計（国土交通省） 工業統計（総務省・経済産業省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 内閣府資料 生産農業所得統計（農林水産省） NHK年鑑（NHK放送文化研究所） 公的企業の決算書 国有財産レポート（財務省） 地方財政状況調査（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 照会資料

項目	推計方法	基礎資料
(ウ) 一般政府	決算書等から、施設費、普通建設事業費及び災害復旧事業費等（住宅建設費、用地費及び補償費を除く）を計上し、コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dを加算	
(2) 在庫変動	民間・公的別に、以下の手順で推計 国の名目 在庫残高／国の名目 産出額 県の産出額×ア. 名目 在庫残高比率 イ. 名目 在庫残高（年度末）／在庫残高DF（年度末） ウ. 実質在庫残高（年度末）－ウ. 実質在庫残高（前年度末） エ. 実質在庫変動×在庫残高DF（年度平均）	国民経済計算（内閣府） 内閣府資料
(3) 税額控除額	国民経済計算に準じて、税額控除はないものとする 総固定資本形成額×国の投資税額控除比率 税額控除はない 在庫変動額×国の在庫変動額の控除比率	国民経済計算（内閣府） 内閣府資料
4. 財貨・サービスの移出入（純）	(1) - (2) + (3) + (4) 産出額×移出率+中央政府等最終消費支出相当額（産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D）+現物社会移転（市場産出の購入） *移出率=移輸出額／生産額	高知県産業連関表（県統計分析課）
(1) 財貨・サービスの移出		
(2) 財貨・サービスの移入	(生産系列で推計する「中間投入額」+民間最終消費支出+一般政府の最終消費支出+県内総資本形成)×移入率 *移入率=移輸入額（関税及び輸入商品税を除く）／県内需要合計	
(3) 著作権等サービスの移出入（純）	(1) 及び (2) の推計過程で用いる全国値に内包	
(4) FISIM の移出入（純）	生産系列で推計する「FISIM県内産出額」-分配系列で推計する「FISIM県内消費額」	
5. 統計上の不突合	県内総生産（生産側）-（民間最終消費支出+地方政府等最終消費支出+県内総資本形成+財貨・サービスの移出入（純））	
6. 連鎖方式による実質県内総生産	実質化の計算手順は、「第1. 経済活動別県内総生産」の「26. 実質県内総生産」を参照	
(1) 民間最終消費支出		
ア. 家計最終消費支出		
イ. 対家計民間非営利団体最終消費支出		
(2) 地方政府等最終消費支出		
(3) 県内総資本形成		
ア. 総固定資本形成		
イ. 在庫変動		
(4) 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	(5) 県内総生産（支出側）- { (1) 民間最終消費支出+ (2) 地方政府等最終消費支出+ (3) 県内総資本形成}	
(5) 県内総生産（支出側）	連鎖方式による県内総生産（生産側）実質値とする	

4. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
1 農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く)、04 水産養殖業
2 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 碎石製造業
3 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業	09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 碎石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く)、13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)、19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業、35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業、07 職別工事業(設備工事業を除く)、08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業、51 繊維・衣服等卸売業、52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業、55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業、57 繊物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業、43 道路旅客運送業、44 道路貨物運送業、45 水運業、46 航空運輸業、 47 倉庫業、48 運輸に附帯するサービス業、49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局、862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

経済活動別分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業、38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業、63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業、66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業、71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） (727 著述・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） (746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業、92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務、98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業、84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送用機械製造業) 93 政治・経済・文化団体、94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)